

グラフィック 東京の産業と雇用就業

2021

Industry and Employment in Tokyo
A Graphic Overview 2021



東京都産業労働局



CONTENTS

東京経済・雇用情勢の概況

| | |
|-----------------------|----|
| 日本経済の中心、東京 | 2 |
| データでみる日本、東京の経済・特色 | 4 |
| データでみる日本、東京の経営環境・雇用情勢 | 9 |
| グローバル化 | 16 |
| 創業・ベンチャー／資源・エネルギー・環境 | 17 |
| 観光 | 18 |
| 多様な働き方 | 19 |

東京の産業

| | |
|---------------|----|
| 製造業 | 20 |
| 卸売業,小売業 | 22 |
| 情報通信業 | 24 |
| 金融業,保険業 | 25 |
| 宿泊業,飲食サービス業 | 26 |
| 生活関連サービス業,娯楽業 | 27 |
| 農林水産業 | 28 |

東京の雇用就業

| | |
|----------|----|
| 労働力 | 30 |
| 就業構造 | 31 |
| 労働移動 | 32 |
| 賃金・労働時間 | 33 |
| 若年者の雇用就業 | 34 |
| 高齢者の雇用就業 | 35 |
| 女性の雇用就業 | 36 |
| 障害者の雇用就業 | 37 |
| 労使関係 | 38 |

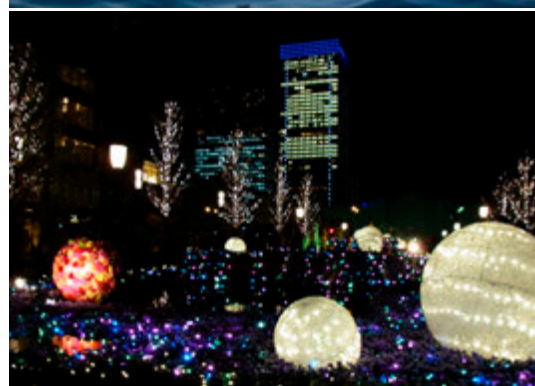
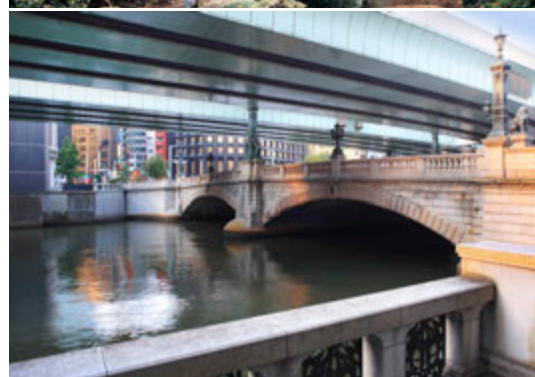
資料

| | |
|-----------------|----|
| 東京の伝統工芸品、東京の水産物 | 39 |
| 東京の農林畜産物 | 40 |

～本書のご利用にあたって～

- 1 本書で用いた資料については、発表時の組織名で記載しています。
- 2 本書中の業種名は、原則として日本標準産業分類(第13回改定)によるものです。中分類、小分類等は、本産業分類に基づく分類を表しています。なお、個々の図表については参照資料の分類に基づいています。
- 3 「経済センサス」を用いたデータは、特に注記しているものを除き、原則として民営事業所のものです。公務等を含めた数値を用いる場合には、「総数」である旨を表記しています。
- 4 主として「東京の産業」において、「経済センサス」を活用して、業種ごとの事業所数・従業者数及びその推移を示しています。
- 5 年間商品販売額等の経理事項については、原則として消費税込みの値を記載していますが、年により消費税の取扱いが異なる等の違いがあります。よって、時系列で利用する際にはご留意願います。
- 6 「労働力調査」は、特に注記しているものを除き、原則として「基本集計」の数値及び用語の定義です。「詳細集計」の数値及び用語の定義とは異なる場合があります。ご留意願います。また、「労働力調査」は、5年ごとに算出の基礎となる人口を切り替えており、それぞれ切替えに伴う変動があります。よって、時系列で利用する際にはご留意願います。
- 7 資料によっては、端数処理等の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。
- 8 本書では、中小企業、小規模企業は、原則として中小企業基本法の定義によります。
- 9 本書は、主として2020年12月末日時点の資料を用いています。

写真提供：(公財) 東京観光財団



日本経済の中心、東京



人口
1億2,709万4,745人
(2015年)



面積
37万7,976km²
(2020年10月)



就業者数
5,891万9,306人
(2015年)



事業所数(民営)
534万783所
(2016年)



会社企業数
162万9,286社
(2016年)



中小企業比率
99.7%
(2016年)



外資系企業数
3,172社
(2020年)



国内総生産(名目)
556兆8,279億円
(2018年度)



銀行(国内銀行)貸出残高
536兆3,837億円
(2020年12月末)



訪日外客数
412万人
(2020年推計値)



工場数
35万6,752所
(2015年)



製造品出荷額等
314兆7,832億円
(2015年)



輸出額
68兆4,067億円
(2020年速報)



輸入額
67兆7,320億円
(2020年速報)



卸売業、小売業事業所数
135万5,060所
(2016年)



卸売業、小売業商品販売額
581兆6,263億円
(2016年)



第3次産業有業者の割合
72.5%
(2017年)



第3次産業総生産(名目)
402兆6,518億円
(2018年)



情報通信業の事業所数
6万3,574所
(2016年)

【資料】 総務省「国勢調査」
国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」
総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」
中小企業庁「中小企業白書」

総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」を東京都産業労働局で再編加工
(株)東洋経済新報社「外資系企業総覧」
内閣府「国民経済計算」
東京都「都民経済計算年報」



(注) カッコ内は全国比。工場数は、実際に製造活動が行われている製造業の事業所の数。

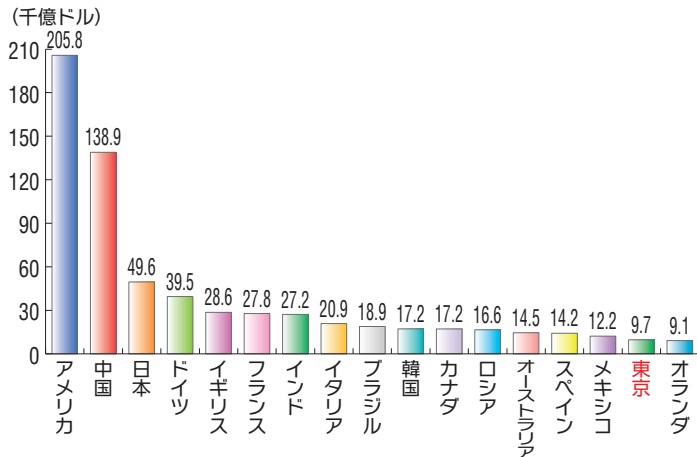
国内総生産及び国の第3次産業総生産は2015年(平成27年)基準で第二次年次推計値、都内総生産及び都の第3次産業総生産は平成23年基準。

日本銀行「預金・貸出関連統計」
日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」
東京都産業労働局「東京都観光客数等実態調査」
総務省・経済産業省「平成28年経済センサス・活動調査 製造業(産業編)」

東京都「東京の工業」
財務省「貿易統計」、東京税関「貿易概況」
総務省「平成29年就業構造基本調査」
総務省・経済産業省「平成28年経済センサス・活動調査 卸売業,小売業(産業編)」

データでみる日本、東京の経済・特色

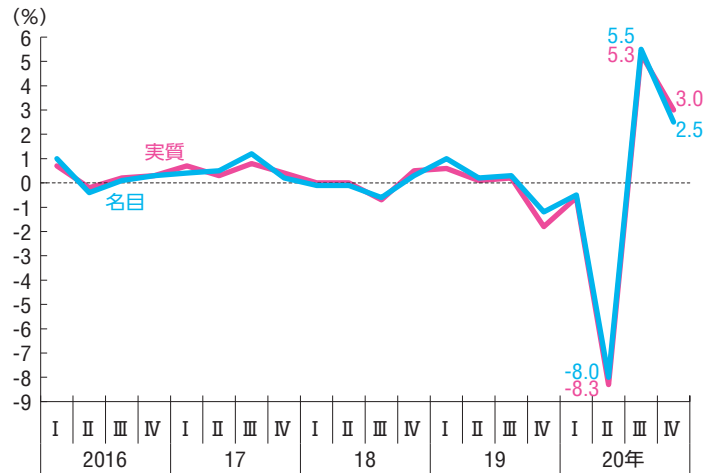
1 国別国内総生産(名目)(世界、2018年)



注 2018年(暦年)で比較。ただし、東京は2018年度(4/1～3/31)、オーストラリアは2018年度(7/1～6/30)。都内総生産は、「平成30年度 国民経済計算年報」(内閣府経済社会総合研究所)より計算した為替レート(1ドル=110.88円)を用いて換算。

資料 東京都「都民経済計算」

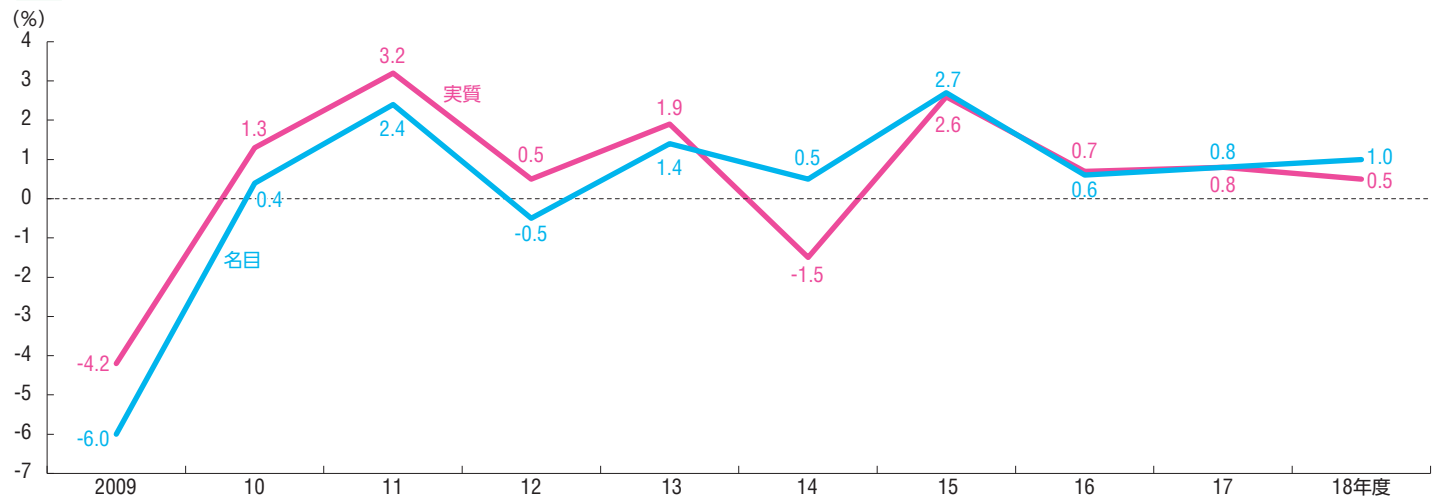
2 GDP四半期別前期比の推移(全国)



注 2020年10～12月期(第IV四半期)の1次速報値。季節調整系列。2015年(平成27年)基準。実質は、連鎖方式。

資料 内閣府「国民経済計算」

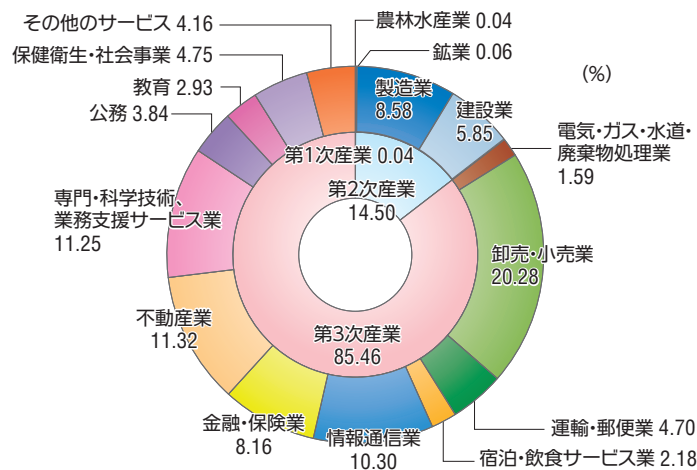
3 都内総生産の対前年度増加率(名目・実質)の推移(東京)



注 平成23年基準。実質は、連鎖方式。

資料 東京都「都民経済計算」

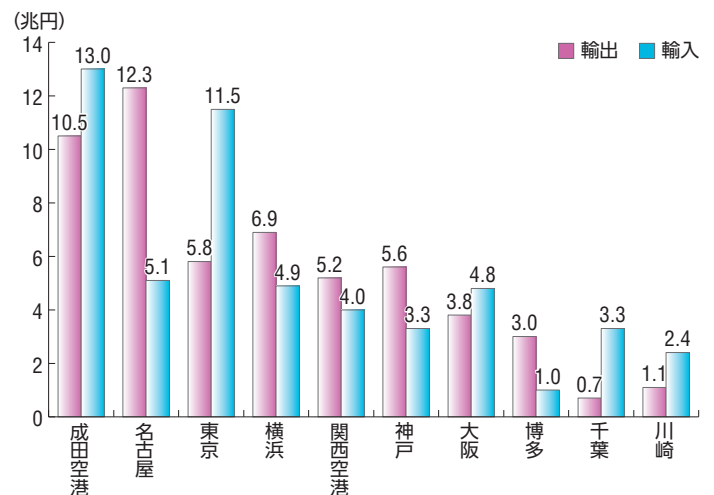
4 経済活動別都内総生産(名目)構成比(東京、2018年度)



注 輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税の控除を除く。

資料 東京都「都民経済計算」

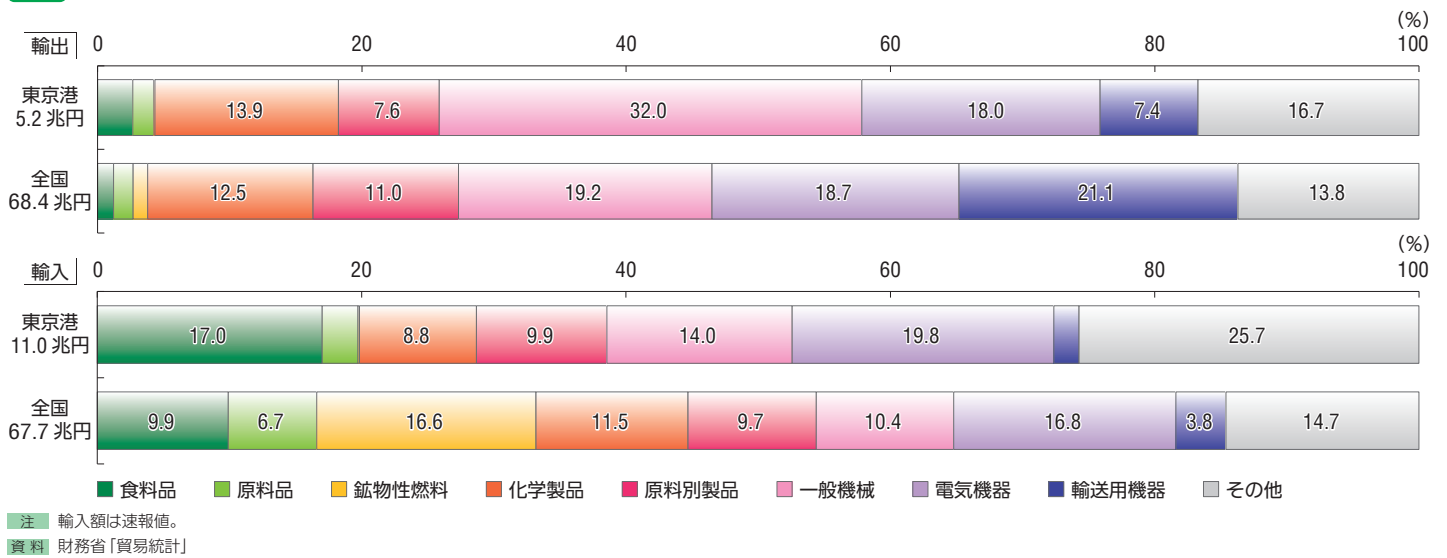
5 港別輸出入額(全国、2019年)



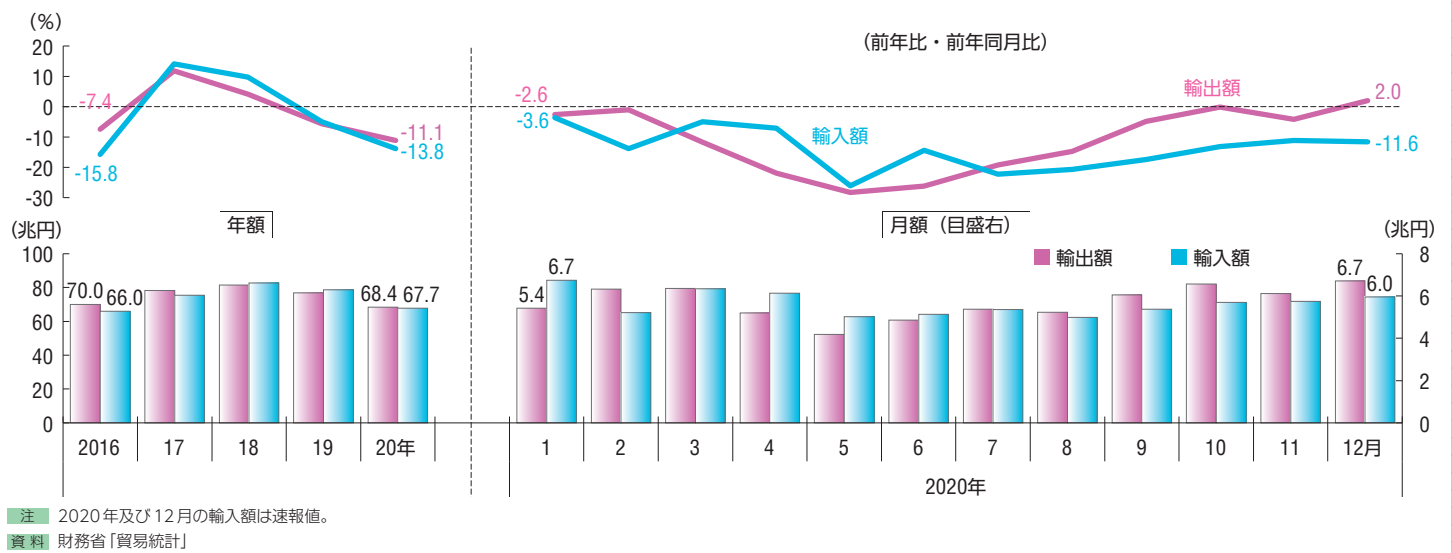
注 輸出入総額上位10位の港。

資料 財務省「貿易統計」(函館税関資料)

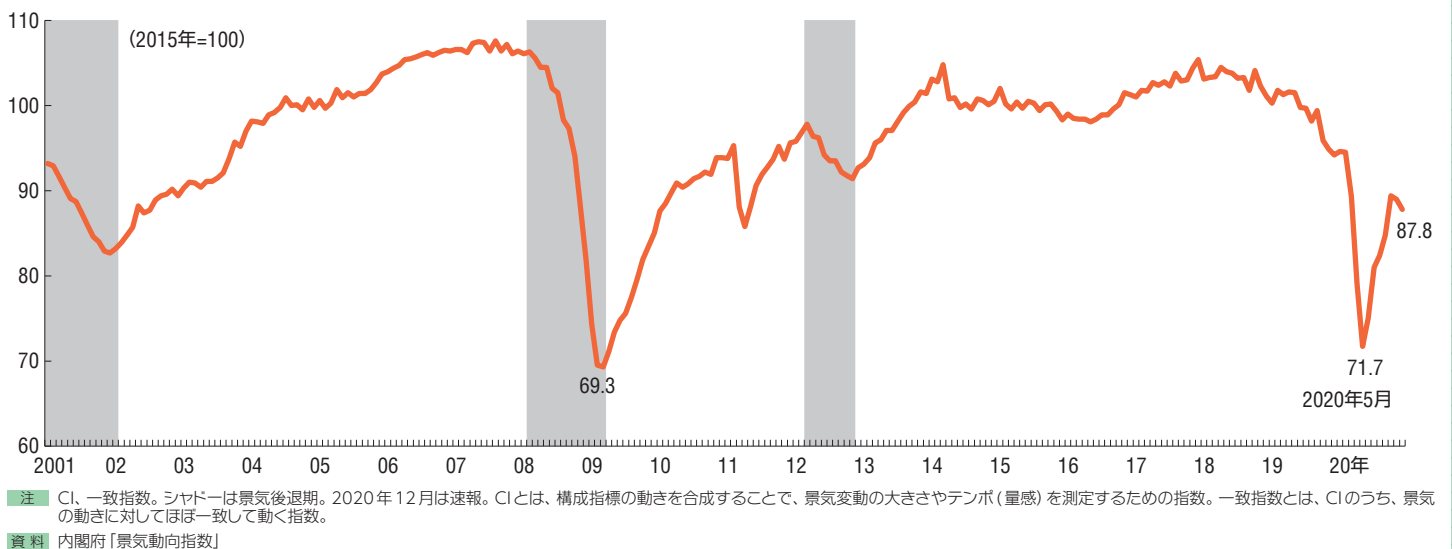
6 商品別輸出入額構成比 (東京港・全国、2020年)



7 貿易額の推移 (全国)

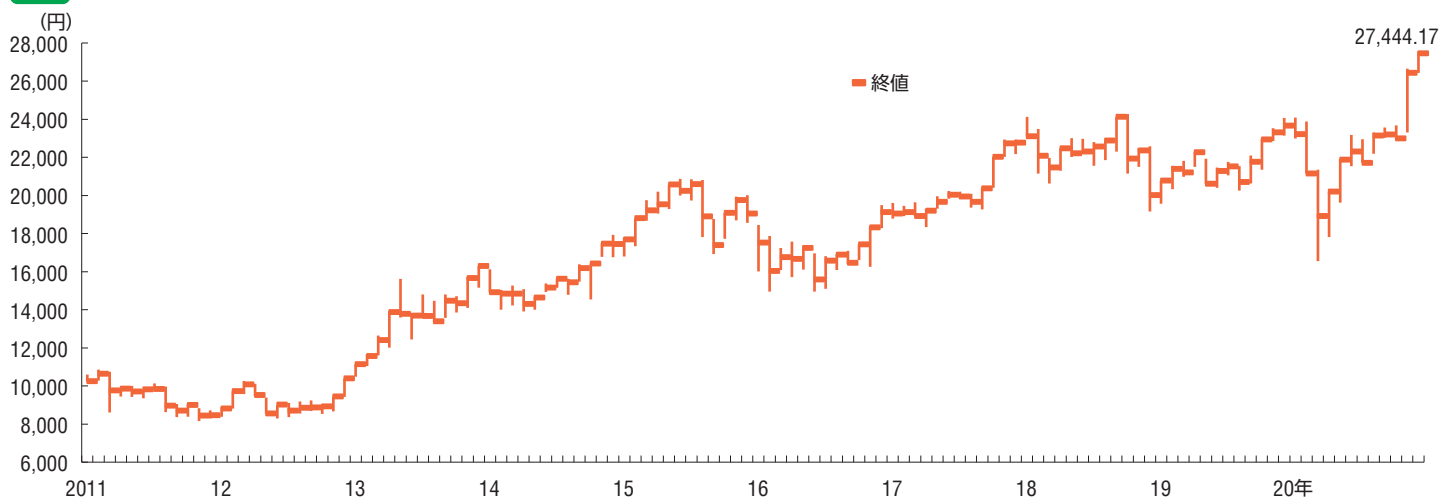


8 景気動向指数の推移 (全国)

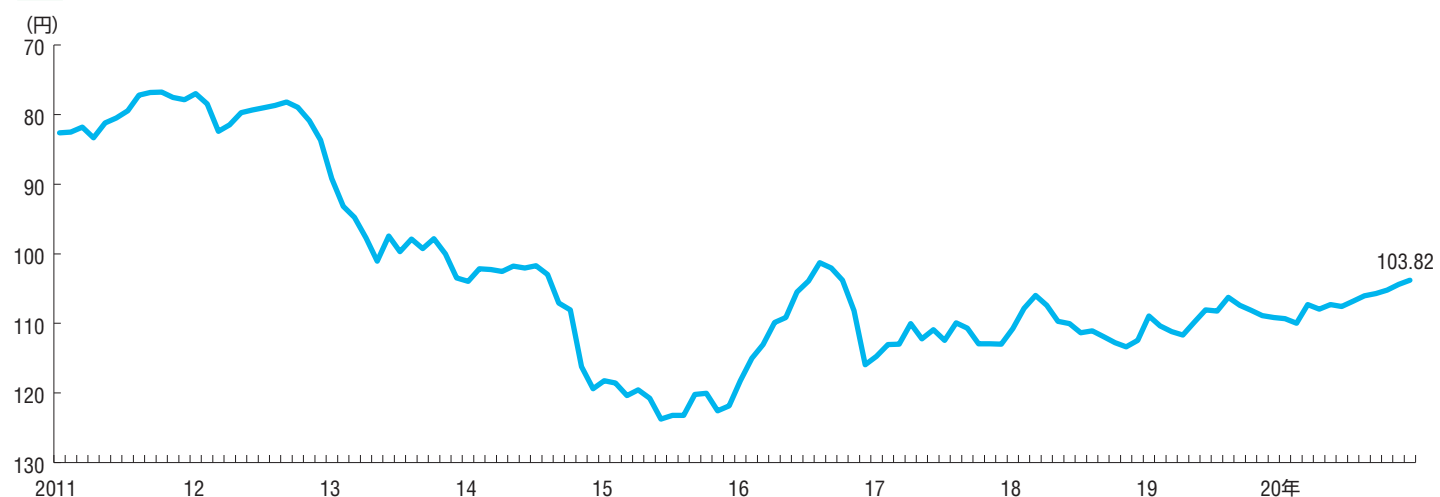


データでみる日本、東京の経済・特色

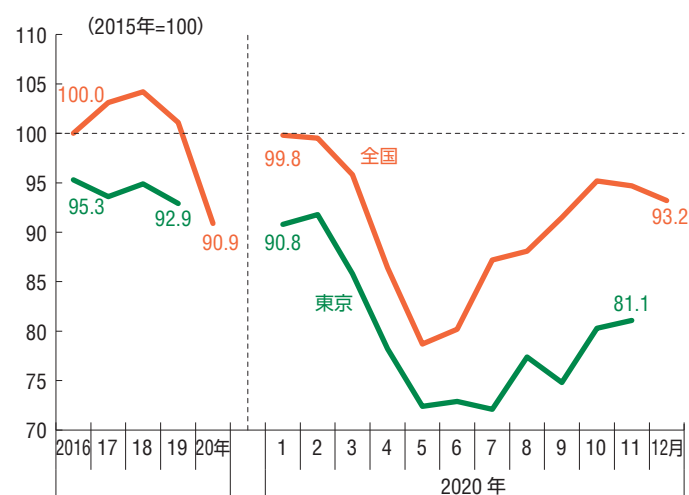
9 日経平均株価の推移 (全国)



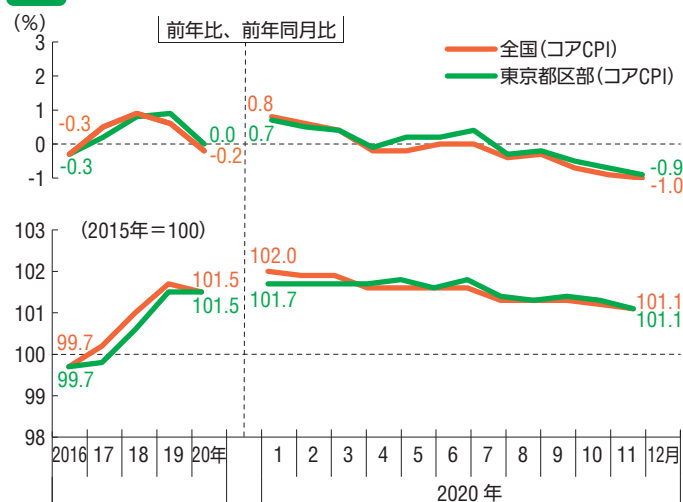
10 外国為替市場の米ドル-円相場の推移 (全国)



11 生産指数の推移 (東京・全国)

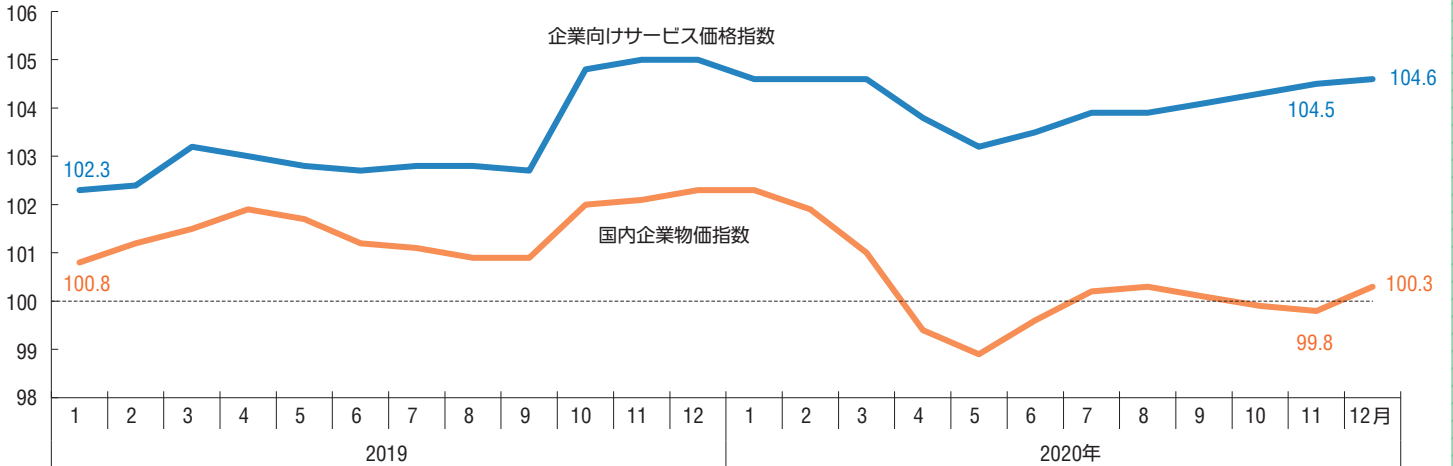


12 消費者物価指数の推移 (東京都区部・全国)



13 国内企業物価指数、企業向けサービス価格指数の推移 (全国)

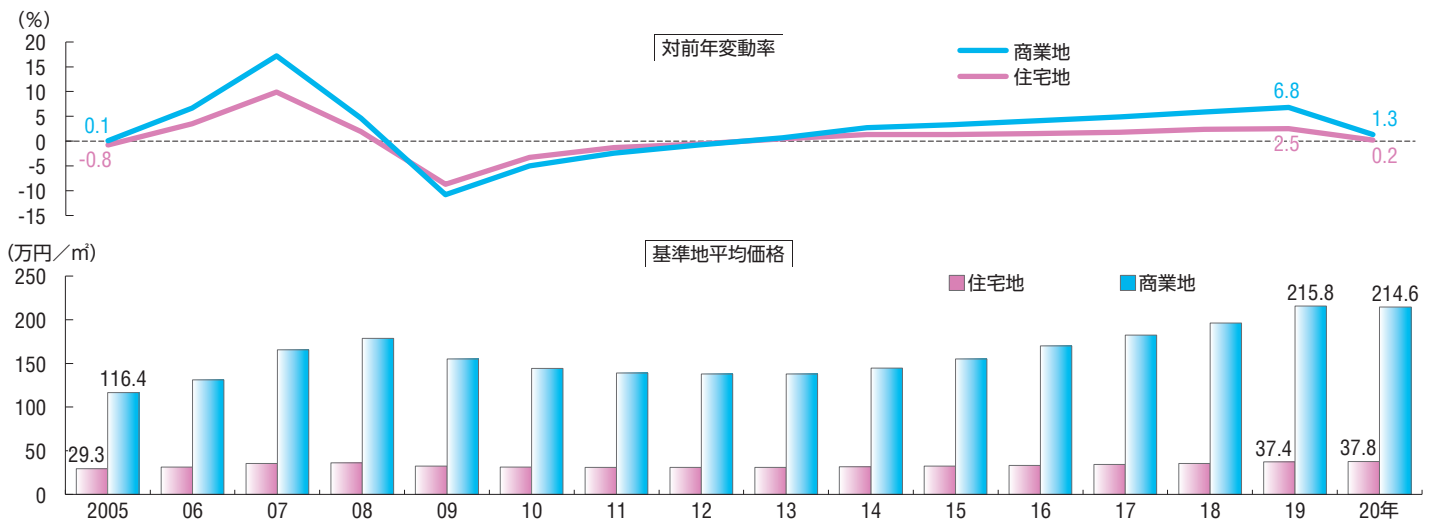
(2015年平均=100)



注 2021年2月10日時点。2020年12月の値は速報値。

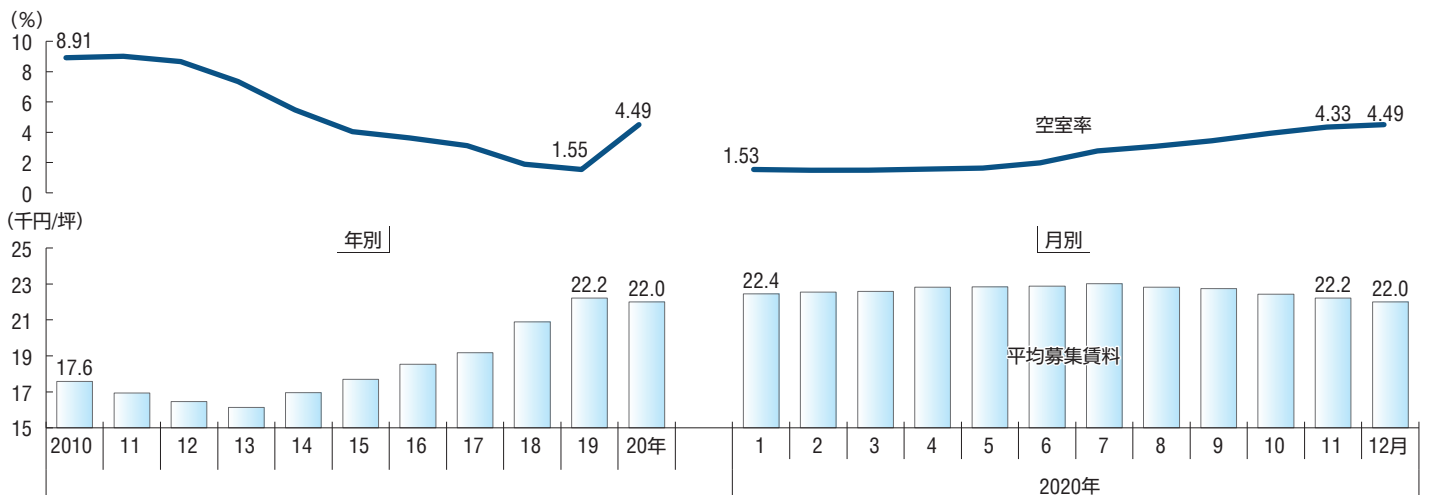
資料 日本銀行「国内企業物価指数」、「企業向けサービス価格指数」

14 用途別対前年変動率、基準地平均価格の推移 (東京)



資料 東京都「東京都基準地価格」

15 オフィス平均空室率、平均募集賃料 (都心5区)

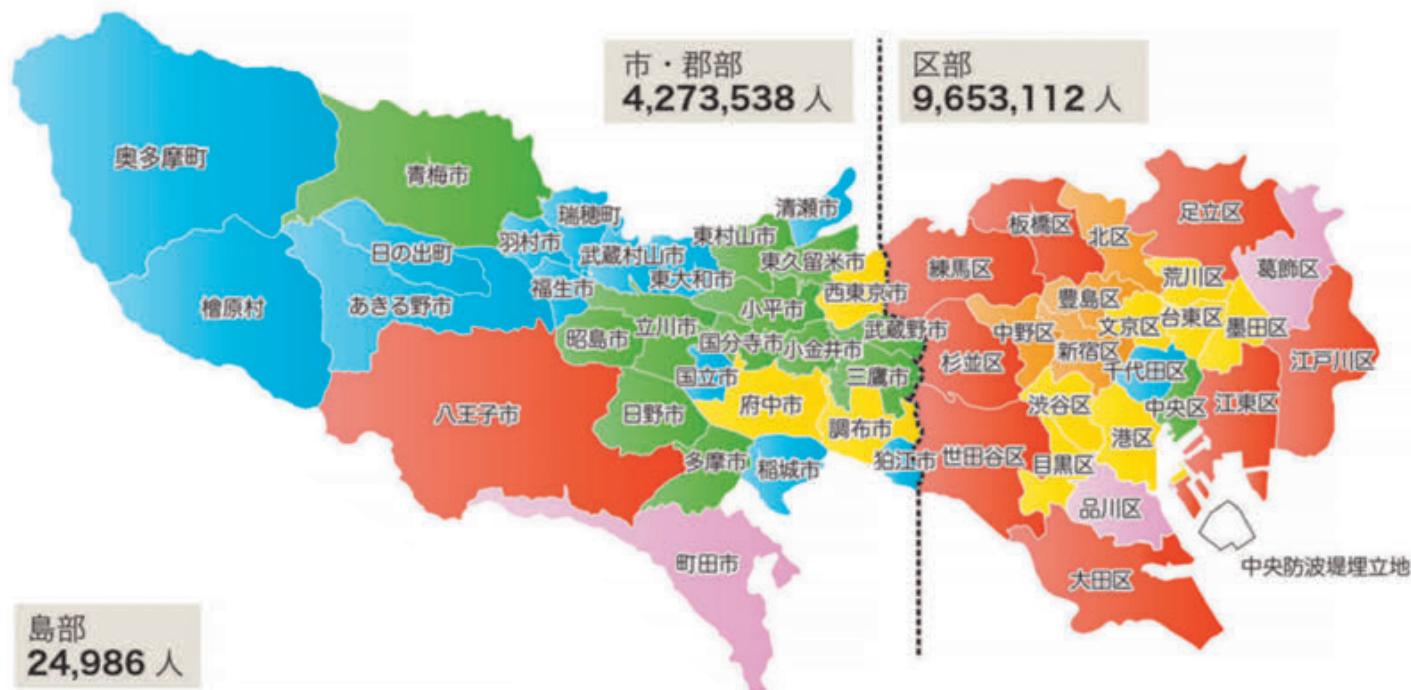


注 都心5区は千代田、中央、港、新宿、渋谷。基準階面積100坪以上のオフィスビル。年データは各年12月の値。

資料 三鬼商事(株)「最新オフィスビル市況」

データでみる日本、東京の経済・特色

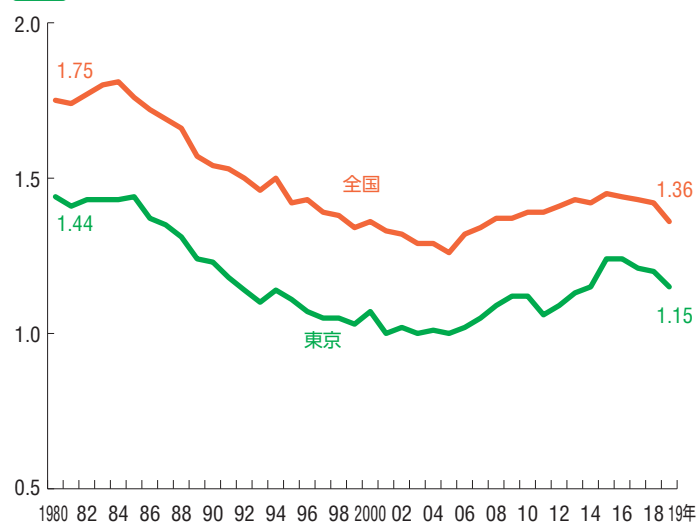
16 地域別人口 (東京、2020年)



注 令和2年1月1日現在。推計値。島しょの縮尺は、他と異なる。

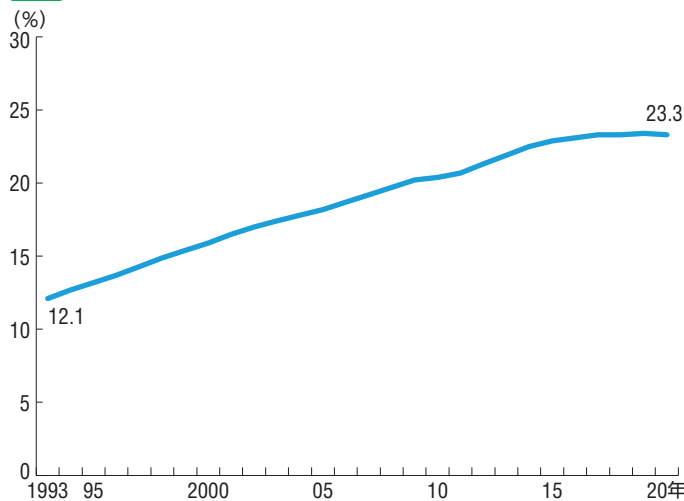
資料 東京都「暮らしと統計2020」

17 合計特殊出生率の推移 (東京・全国)



資料 東京都、厚生労働省「人口動態統計」

18 高齢化率の推移 (東京)

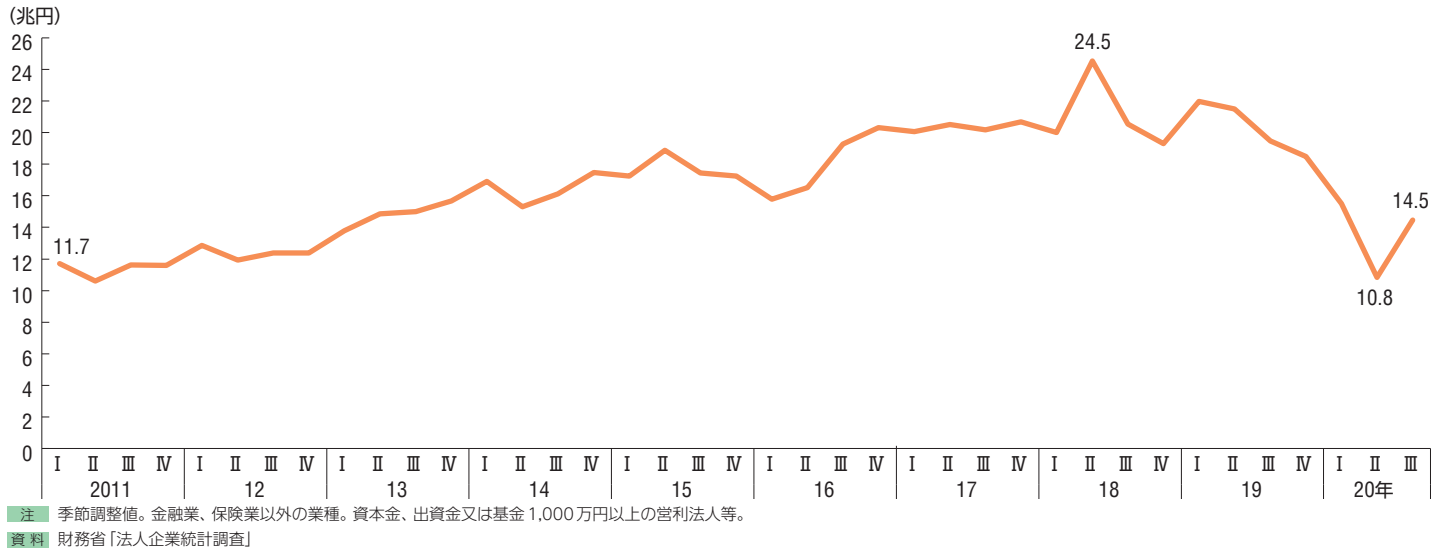


注 総人口に占める65歳以上人口の割合。推計値。

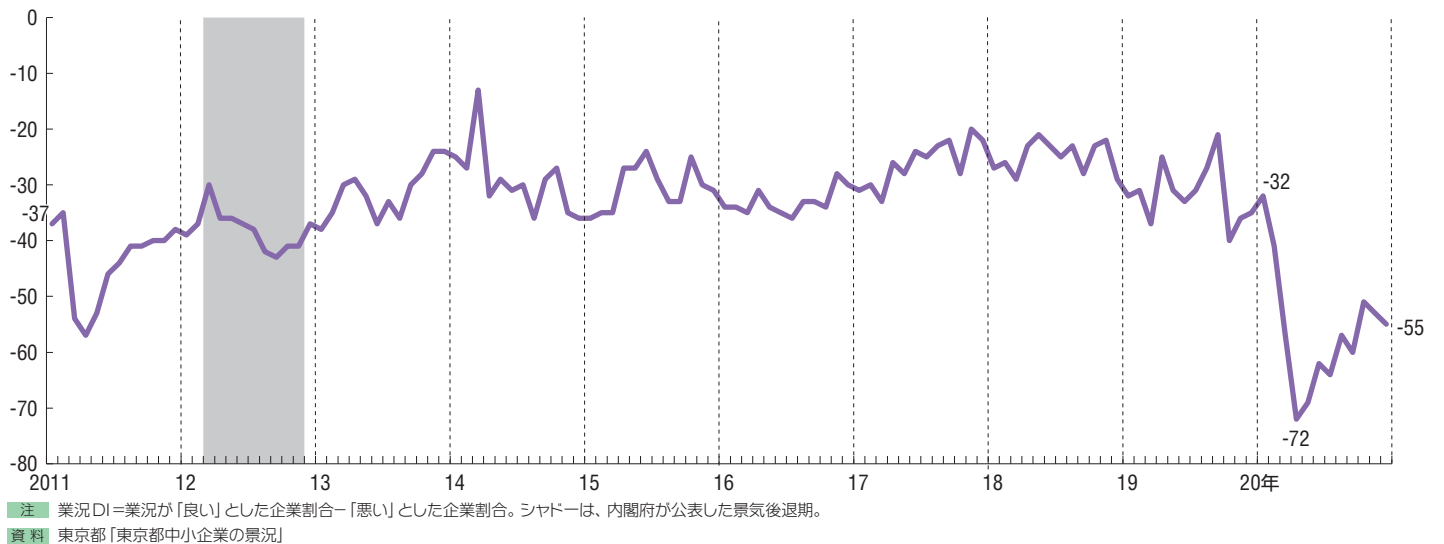
資料 東京都総務局資料

データでみる日本、東京の経営環境・雇用情勢

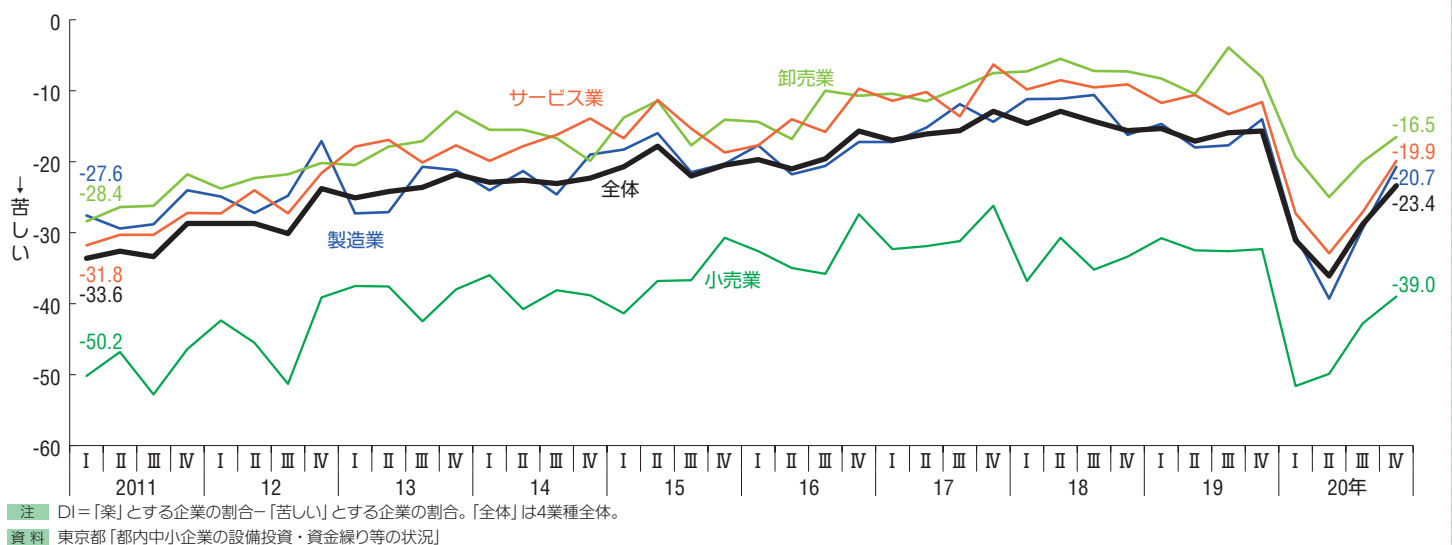
1 法人企業経常利益の推移 (全国)



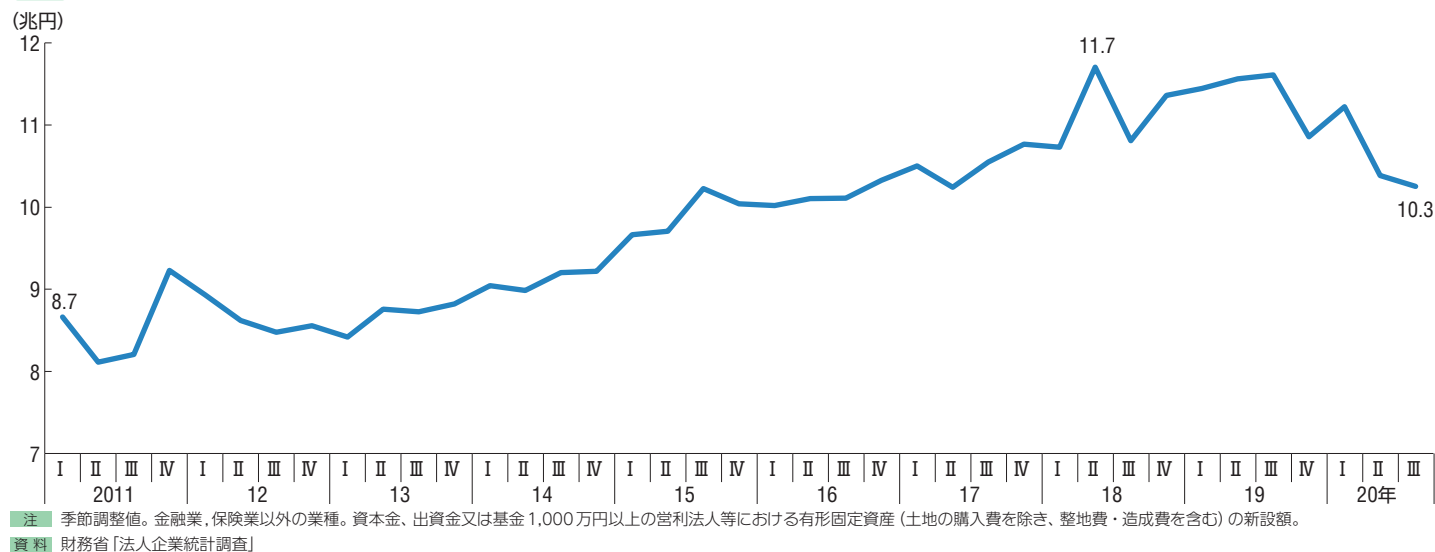
2 中小企業の業況DIの推移 (東京)



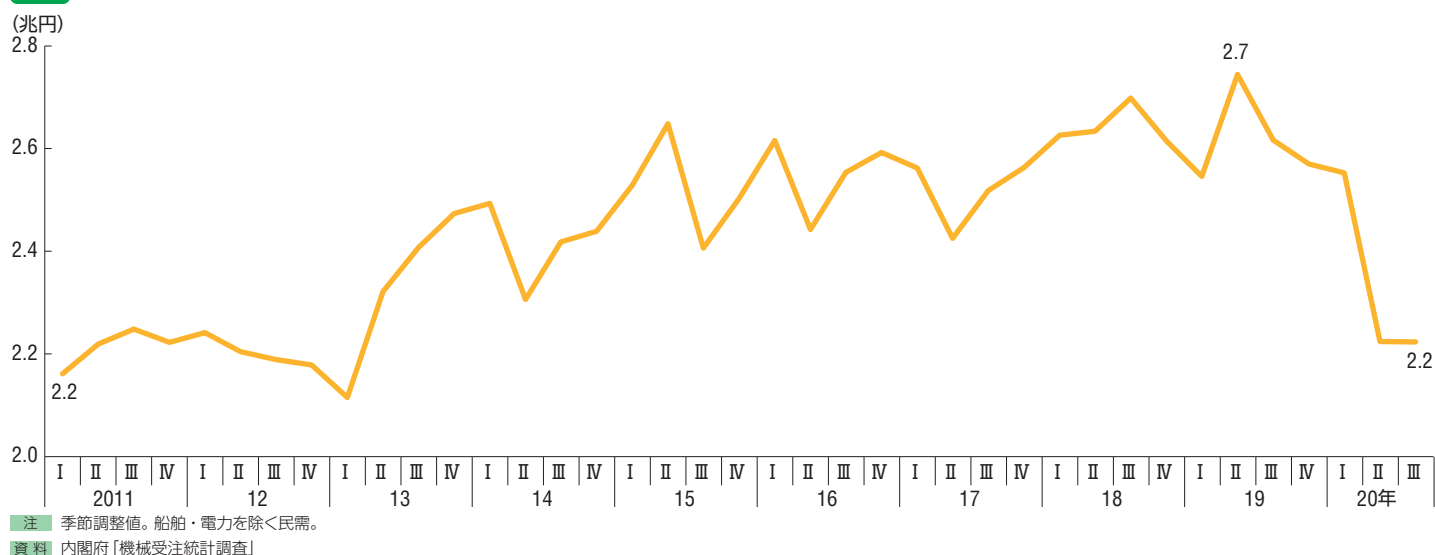
3 中小企業資金繰りDI



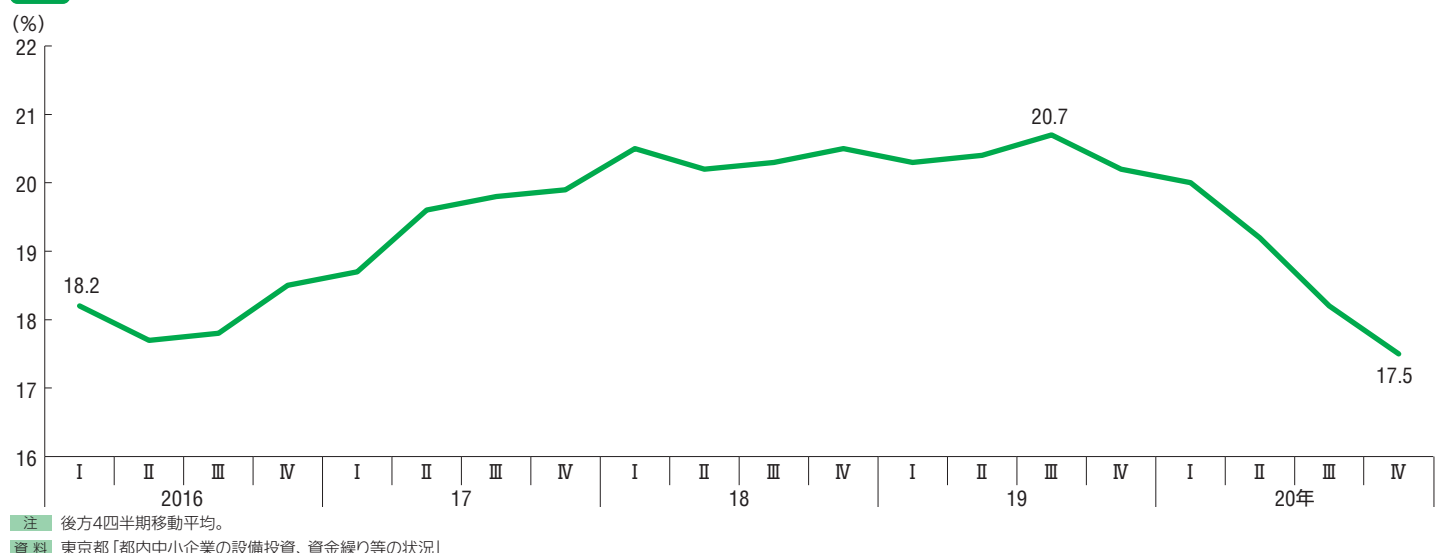
4 法人企業設備投資の推移 (全国)



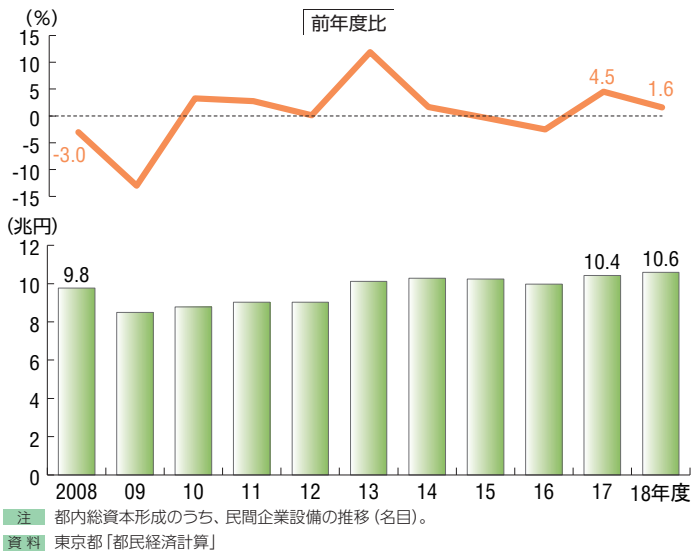
5 機械受注額の推移 (全国)



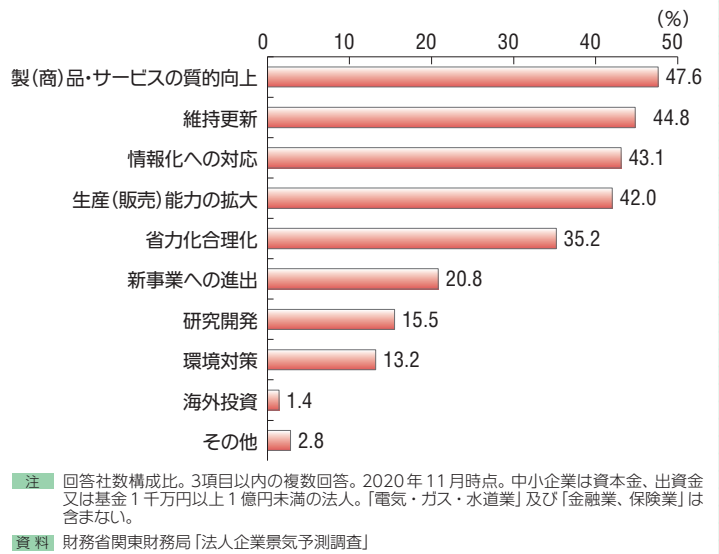
6 中小企業の設備投資実施割合の推移 (東京)



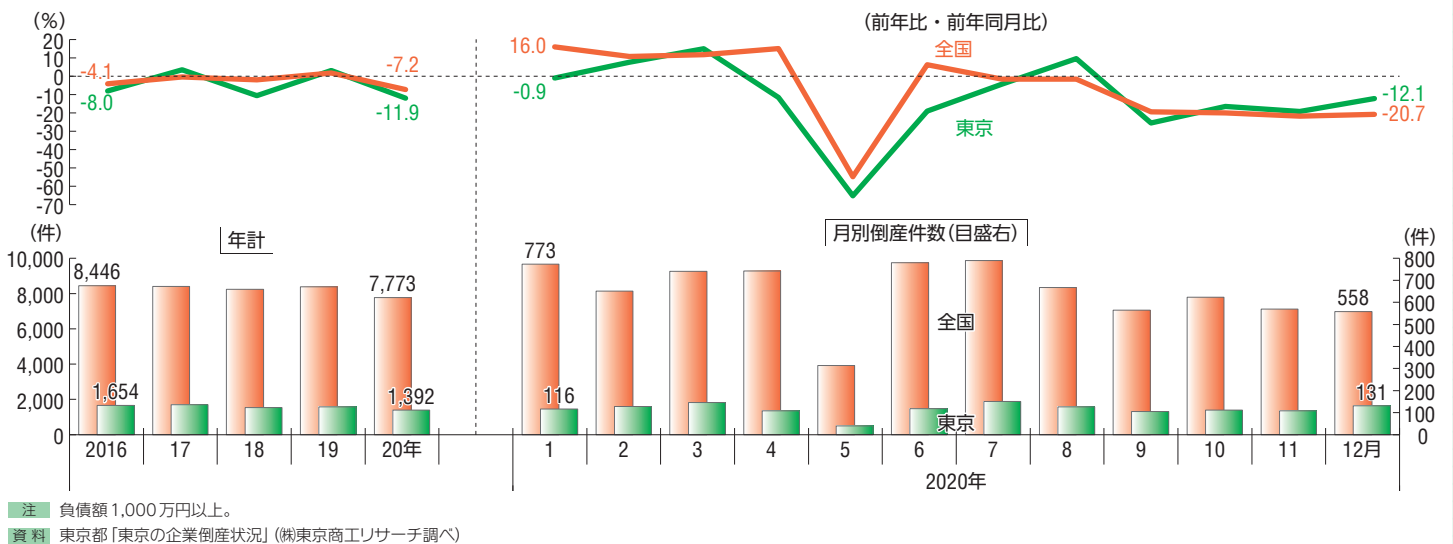
7 都内総生産民間企業設備の推移 (東京)



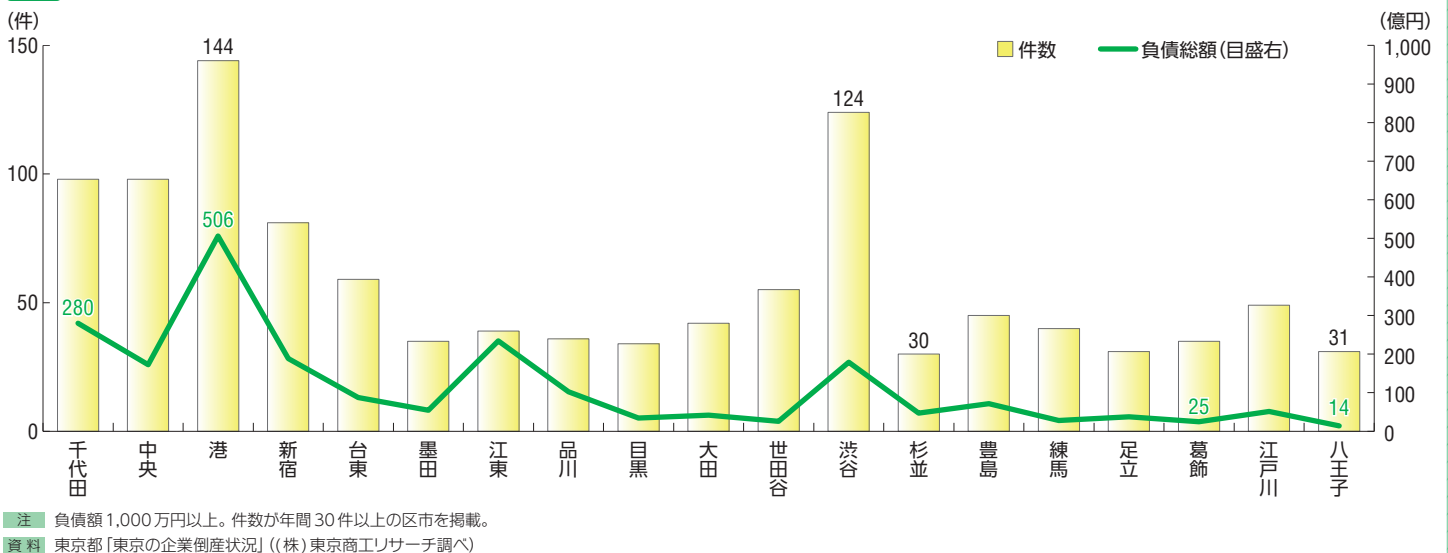
8 中小企業の設備投資スタンス (東京、2020年度)



9 企業倒産件数の推移 (東京・全国)

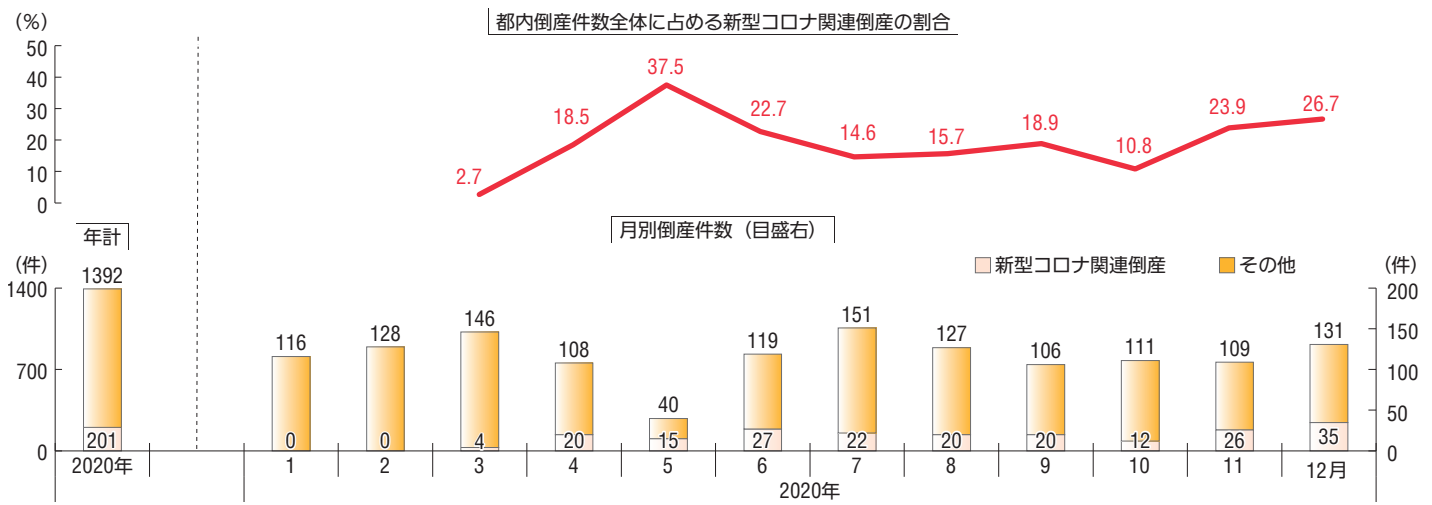


10 地域別倒産件数、負債総額 (東京、2020年)



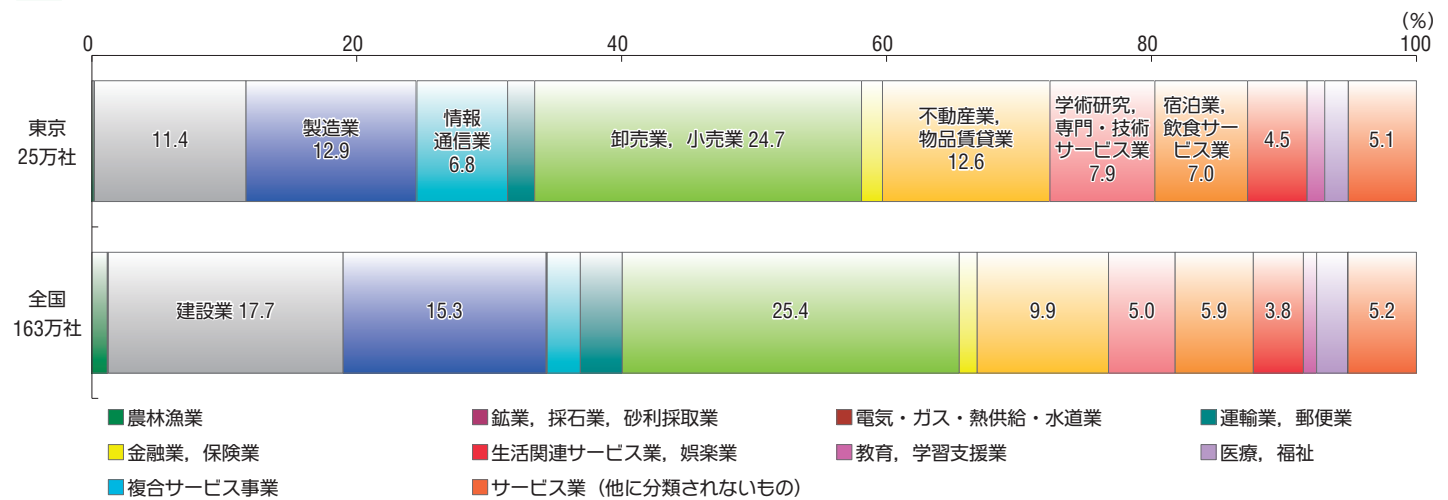
データでみる日本、東京の経営環境・雇用情勢

11 新型コロナウイルス関連倒産の推移 (東京、2020年)



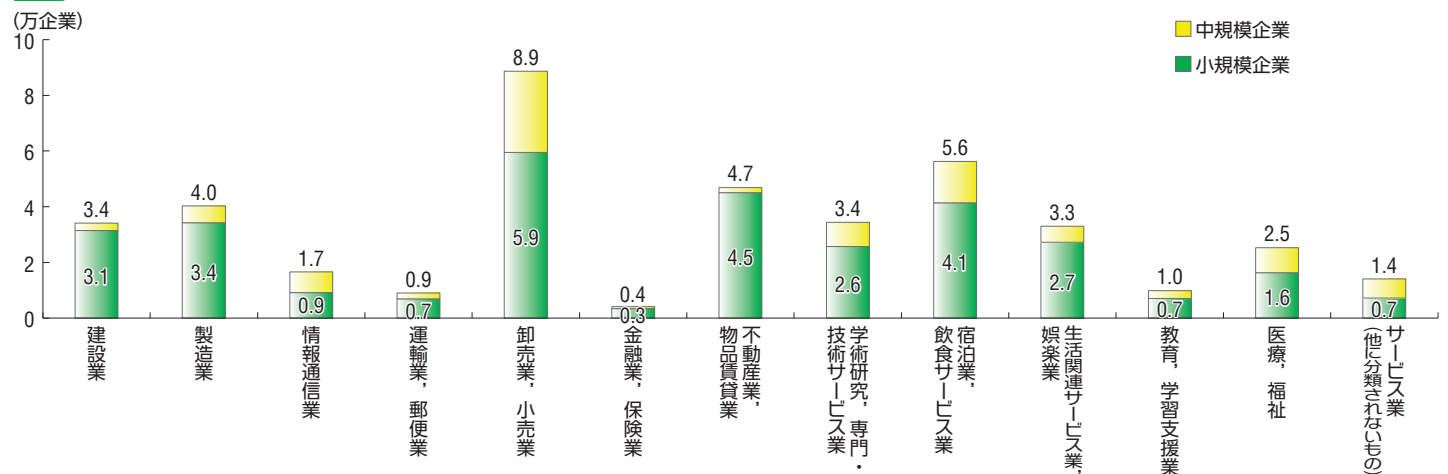
注 負債額1,000万以上。1月8日時点。原則として「新型コロナ関連倒産」は、担当弁護士、当事者からの要因の言質が取れたものなどを集計。
資料 (株)東京商工リサーチ資料

12 産業別会社企業数構成比 (東京・全国、2016年)



資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

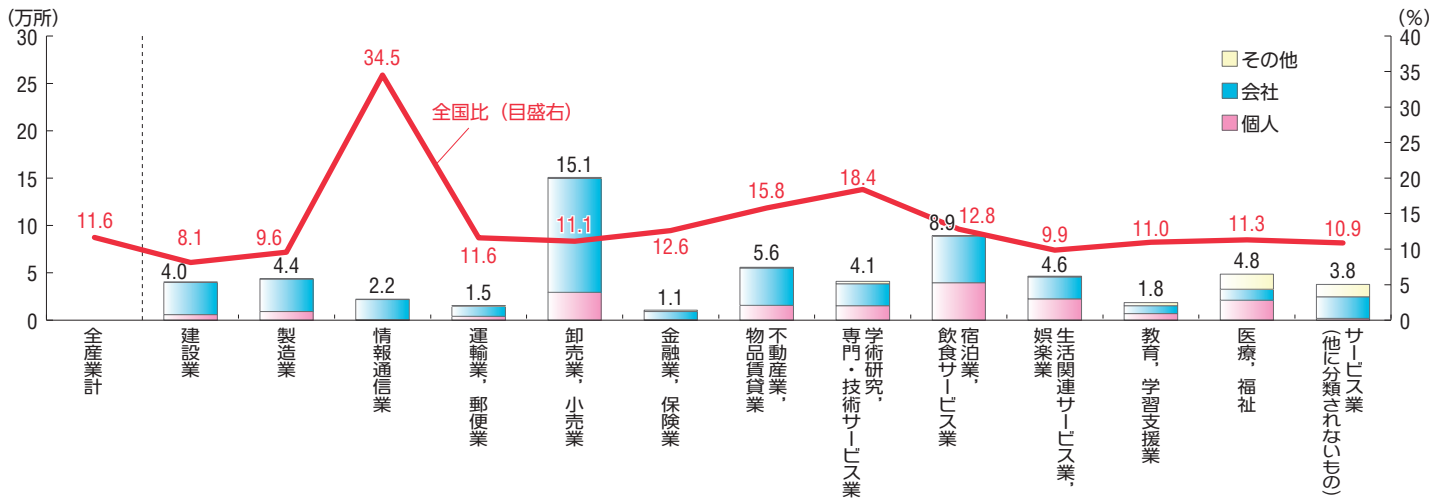
13 産業別・[中規模企業・小規模企業]別中小企業数 (東京、2016年)



注 中小企業数1,000以上の産業大分類を記載。中小企業及び小規模企業は中小企業基本法の定義による。企業産業分類、常用雇用者数の不詳及び資本金階級の不詳により、中小企業が大型企业が判別できない値を除く。中規模企業数は中小企業数から小規模企業数を引いた値。

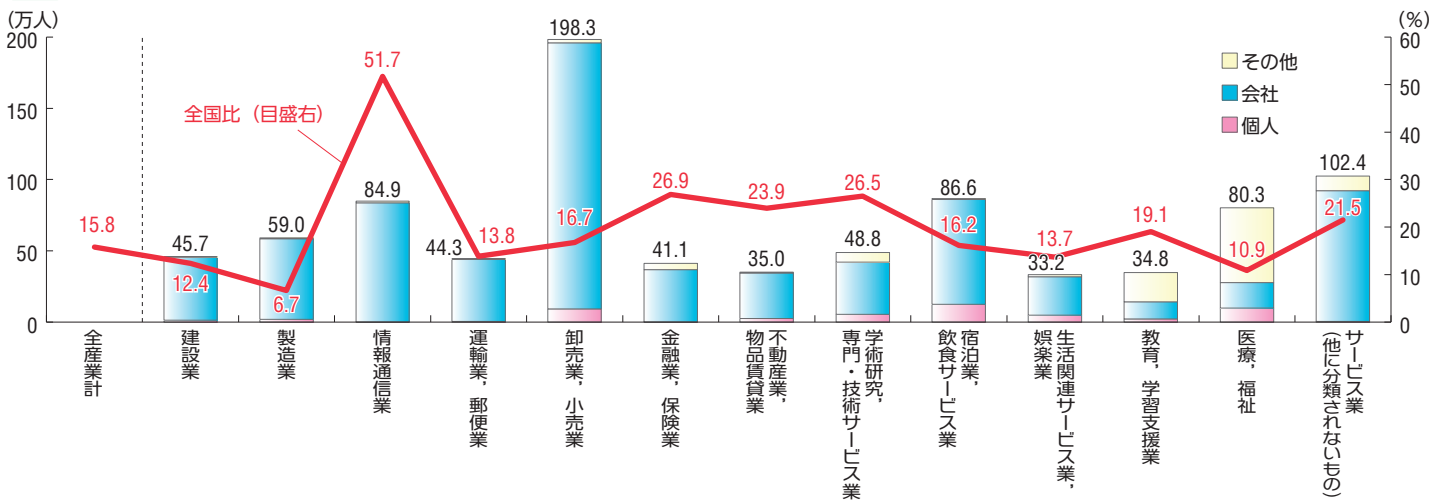
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」を産業労働局で再編加工

14 産業別事業所数、全国比 (東京、2016年)



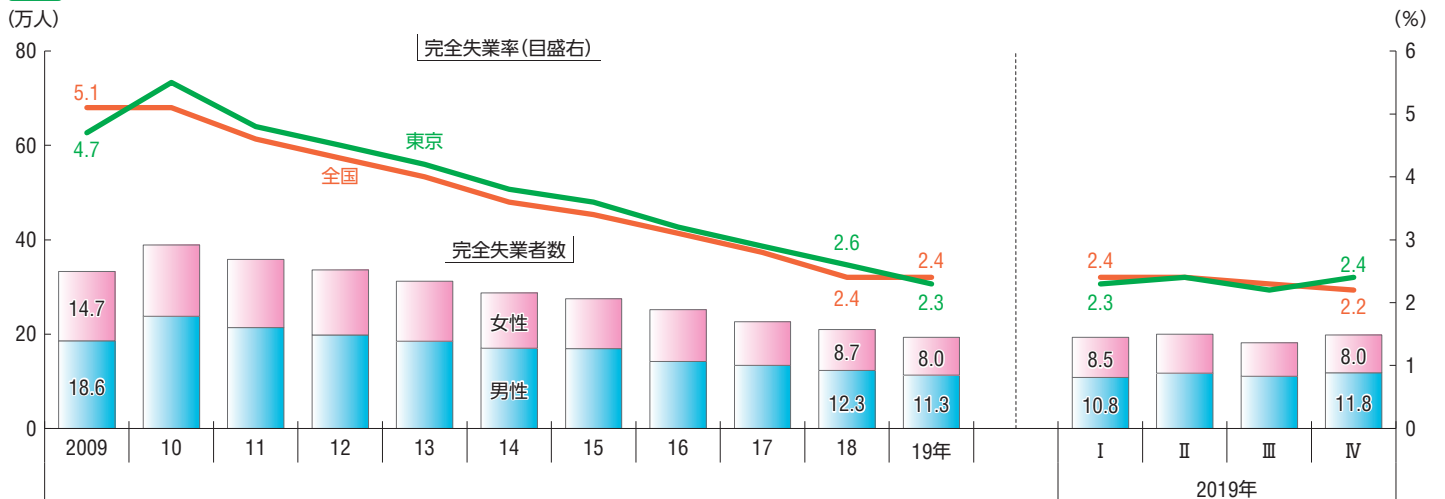
注 東京の事業所数が1万所以上の産業大分類を記載。「全産業計」は全国比のみ。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

15 産業別従業者数、全国比 (東京、2016年)



注 東京の従業者数が10万人以上の産業大分類を記載。「全産業計」は全国比のみ。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

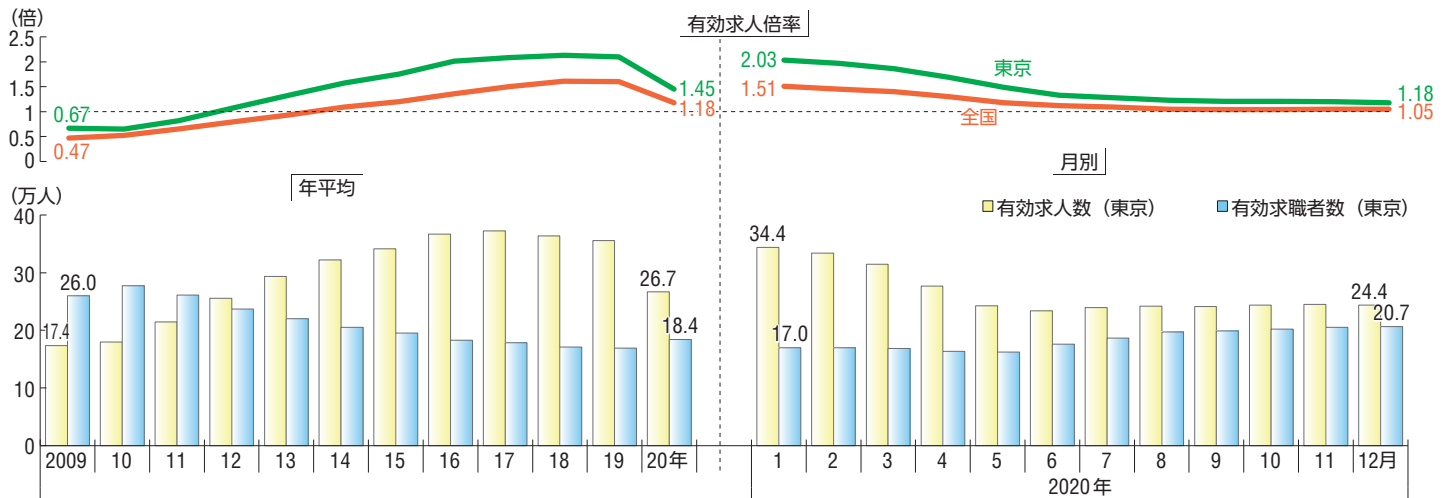
16 男女別完全失業者数 (東京)・完全失業率 (東京・全国) の推移



注 全国の2011年の値は、補完推計値。
資料 総務省、東京都「労働力調査」

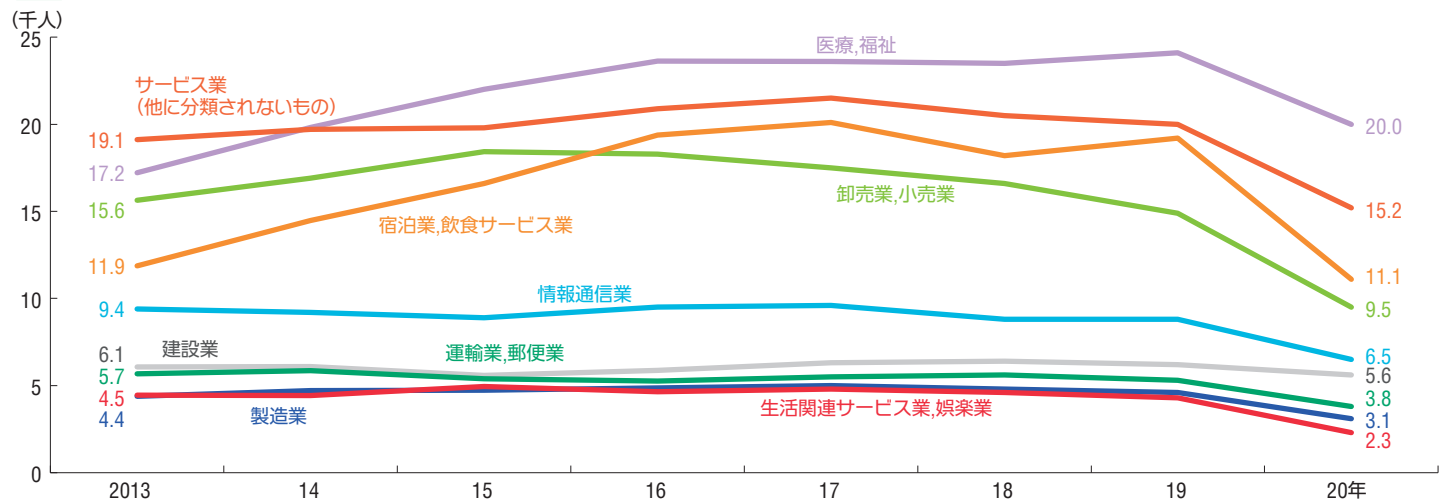
データでみる日本、東京の経営環境・雇用情勢

17 有効求人数(東京)・有効求職者数(東京)・有効求人倍率(東京・全国)の推移



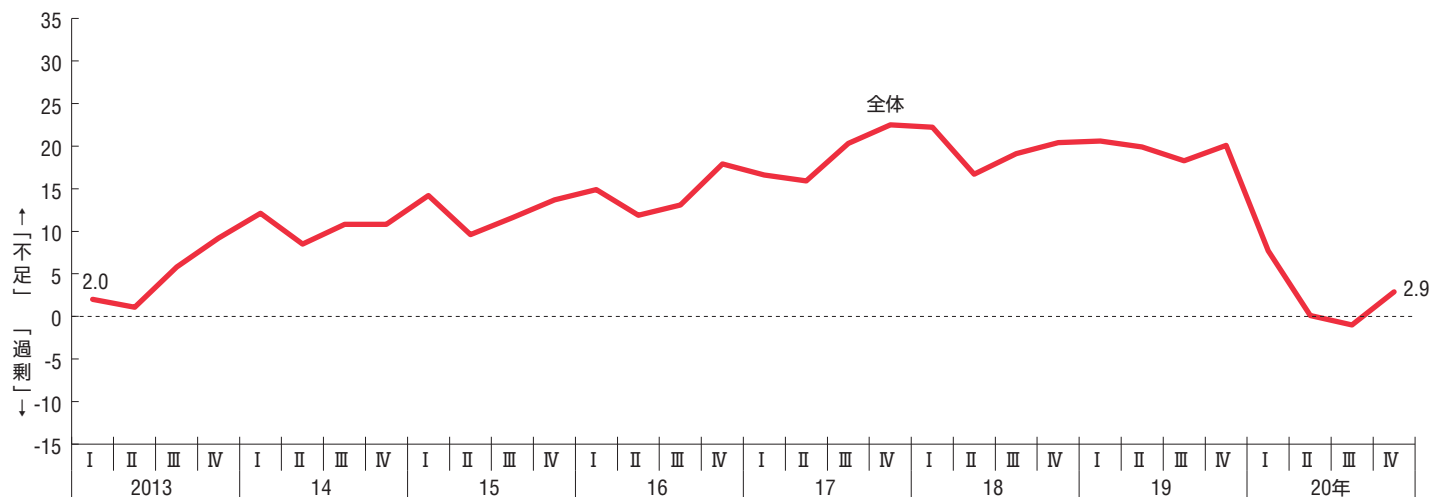
注 月の値は季節調整値。
資料 東京労働局、厚生労働省「職業安定業務統計」

18 産業別新規求人数の推移(東京)



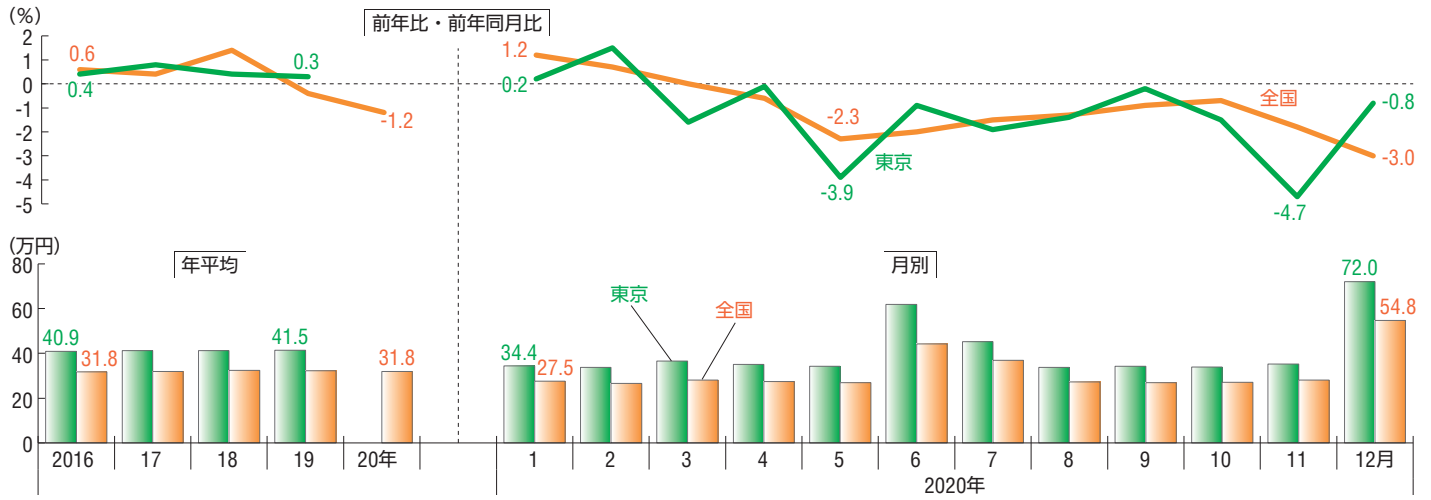
注 新規学卒者を除きパートタイムを含む。
資料 東京労働局「産業別新規求人数の推移」

19 中小企業の雇用人員DI(東京)



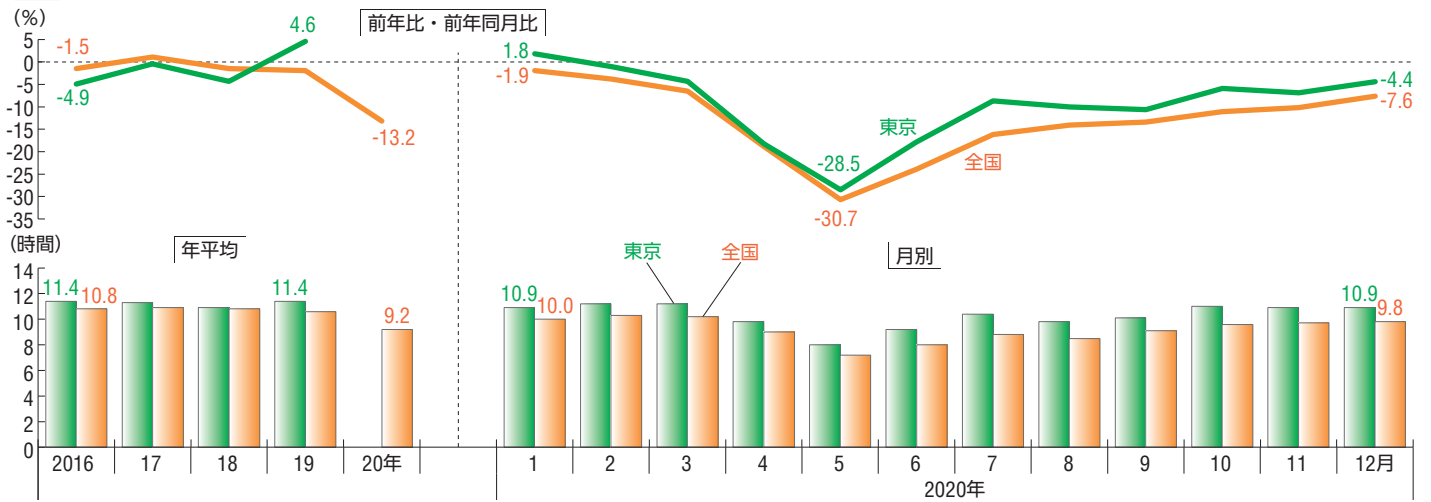
注 DI = 「不足」とする企業の割合 - 「過剰」とする企業の割合。「全体」は「製造業」、「卸売業」、「小売業」、「サービス業」の4業種が対象。
資料 東京都「東京都中小企業の景況」

20 月間現金給与総額の推移 (東京・全国)



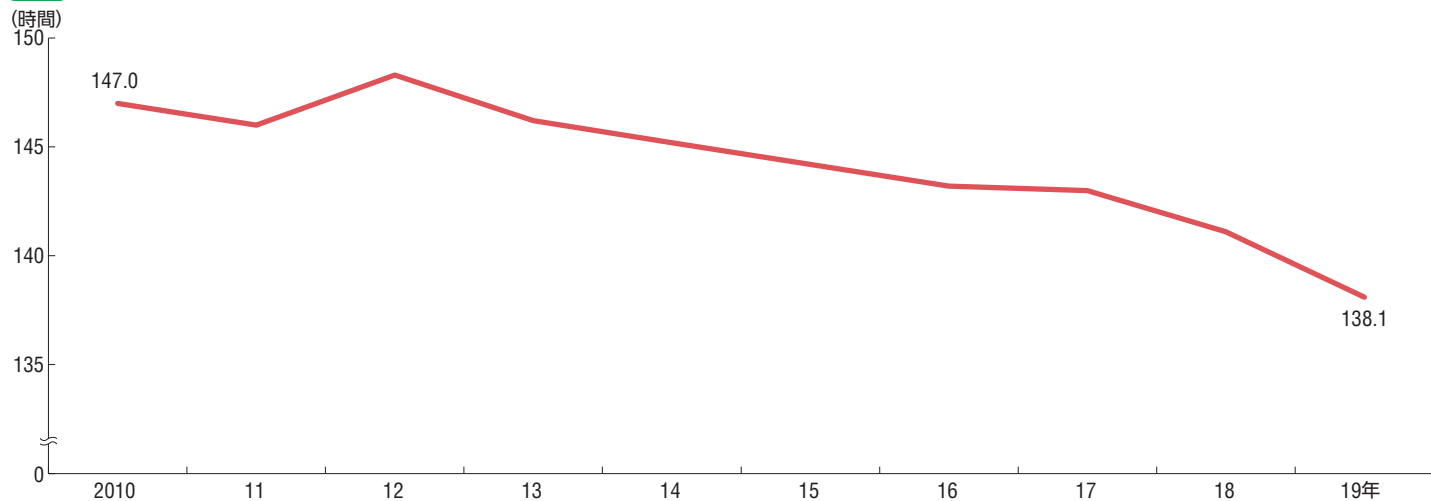
注 2021年2月25日までの公表値を使用。事業所規模5人以上。
資料 東京都、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

21 月間所定外労働時間の推移 (東京・全国)



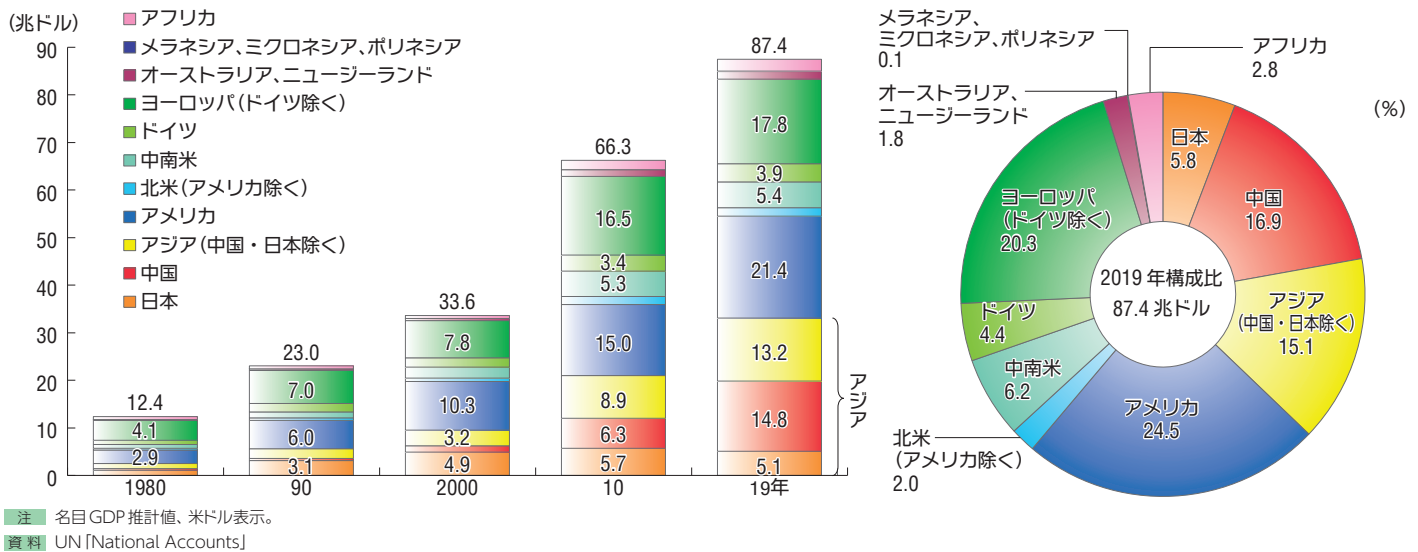
注 2021年2月25日までの公表値を使用。事業所規模5人以上。
資料 東京都、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

22 月間総実労働時間の推移 (東京)

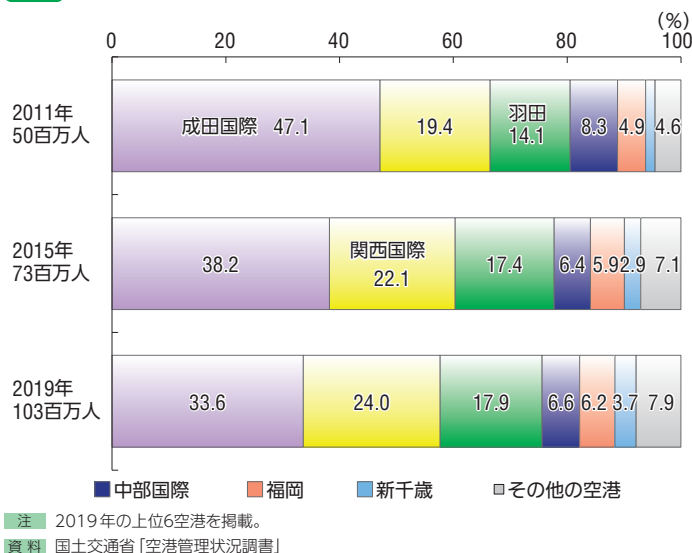


注 事業所規模5人以上。
資料 東京都「毎月勤労統計調査」

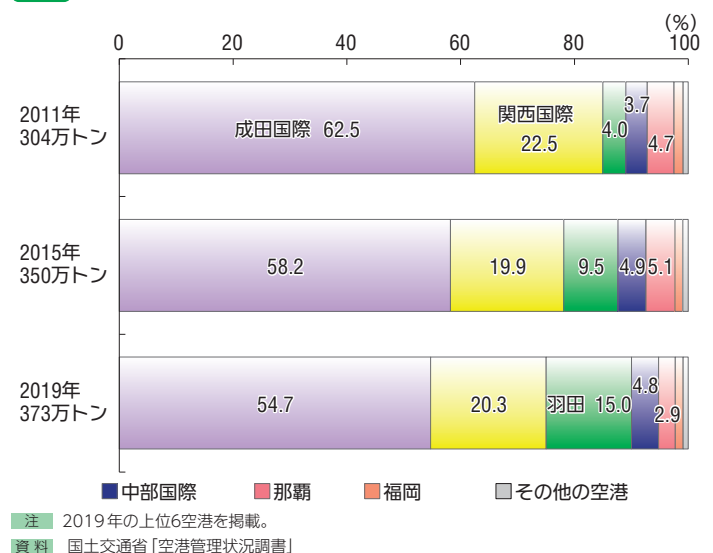
1 国・地域別 GDP の推移 (世界)



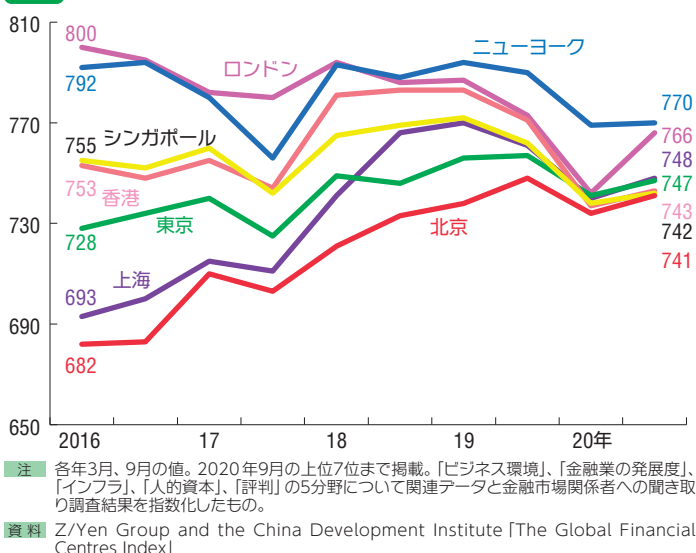
2 空港別国際線旅客数構成比の推移 (全国)



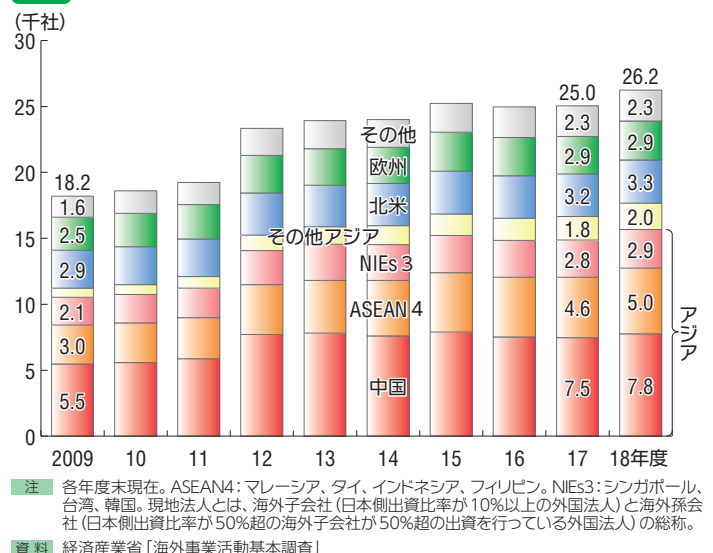
3 空港別国際線貨物取扱量構成比の推移 (全国)



4 国際金融センター指数の推移 (世界)

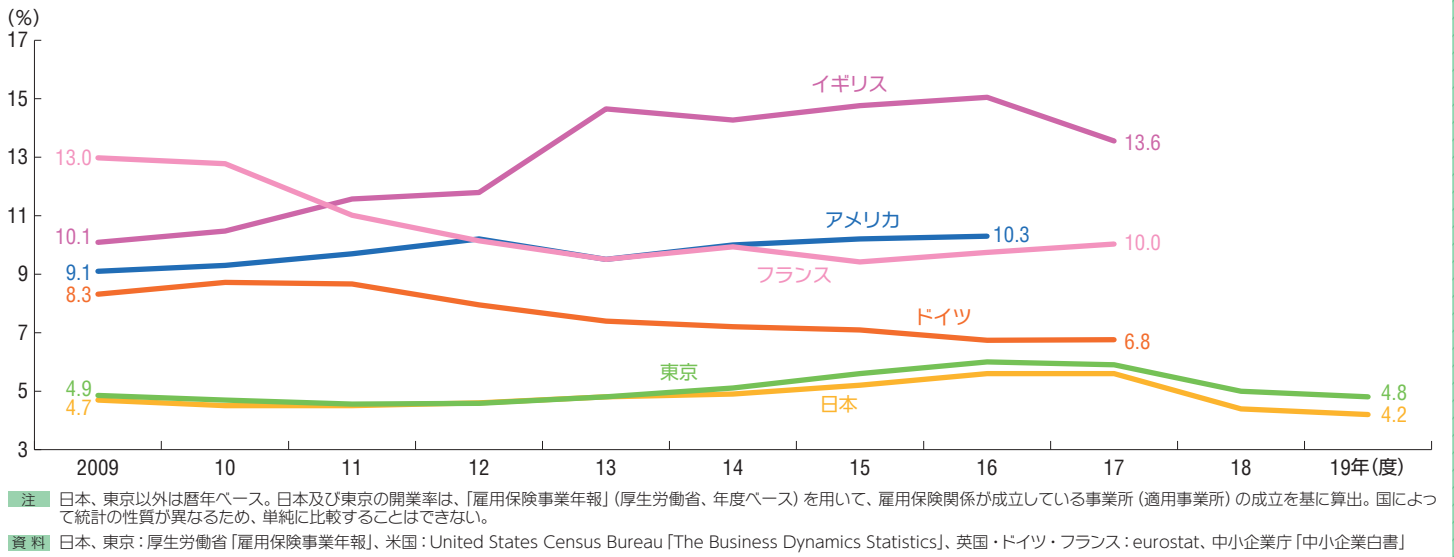


5 進出地域別現地法人企業数の推移 (全国)

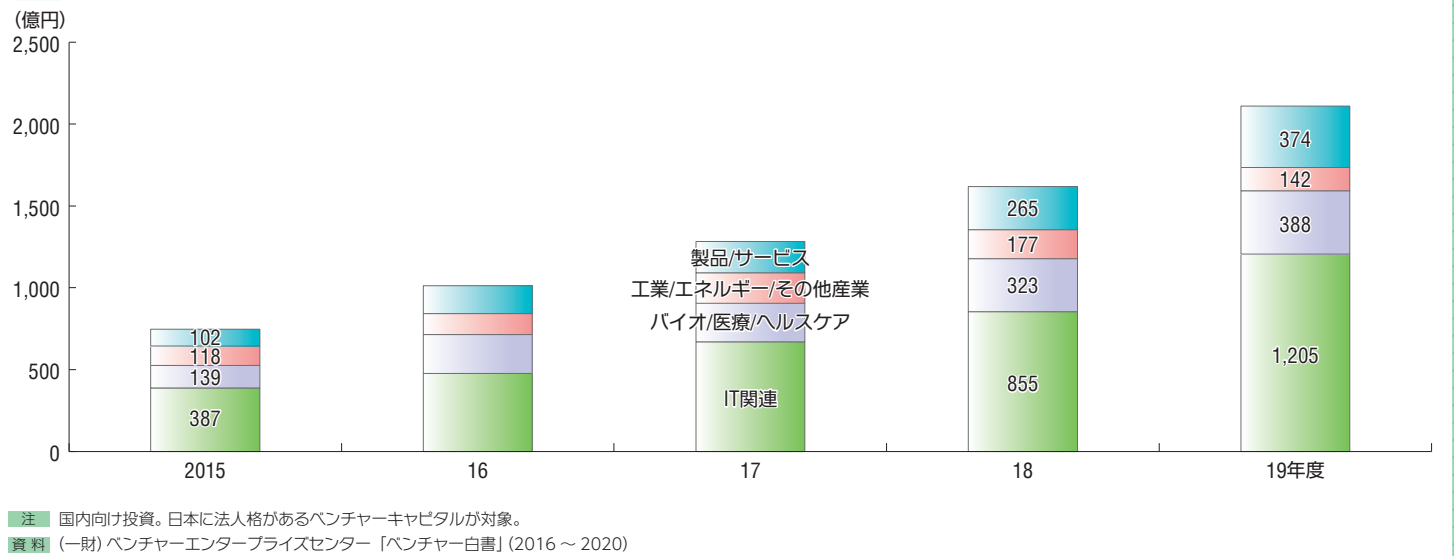


創業・ベンチャー/資源・エネルギー・環境

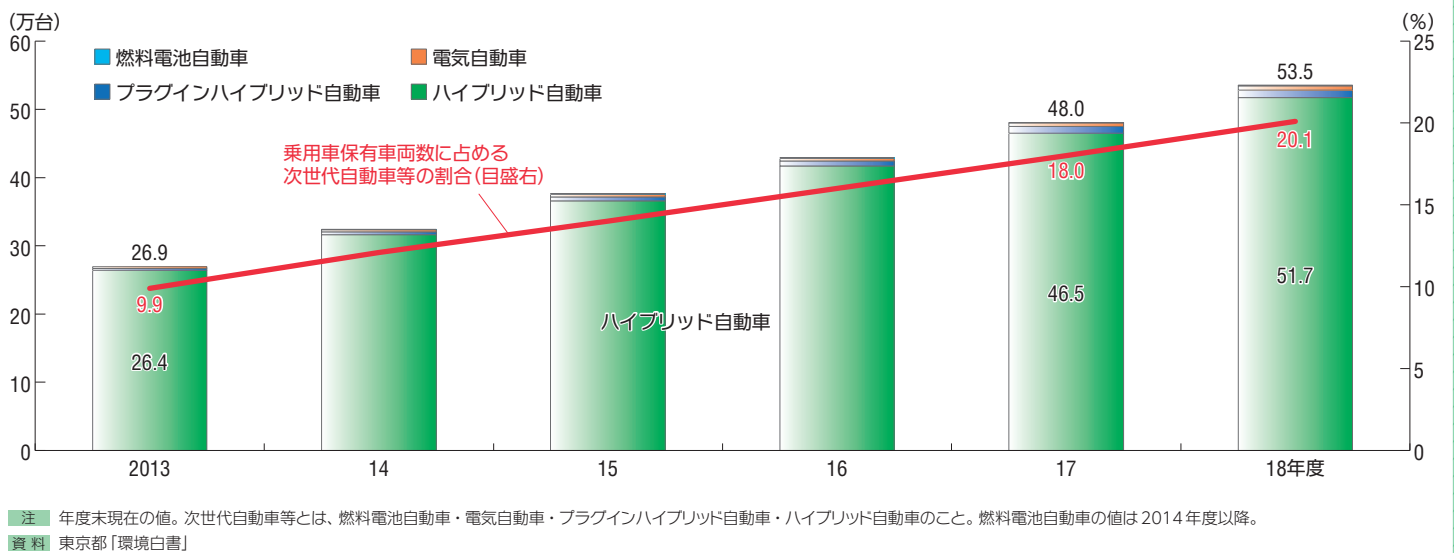
1 東京・全国（雇用保険事業年報ベース）及び各国の開業率の推移（東京・全国・世界）



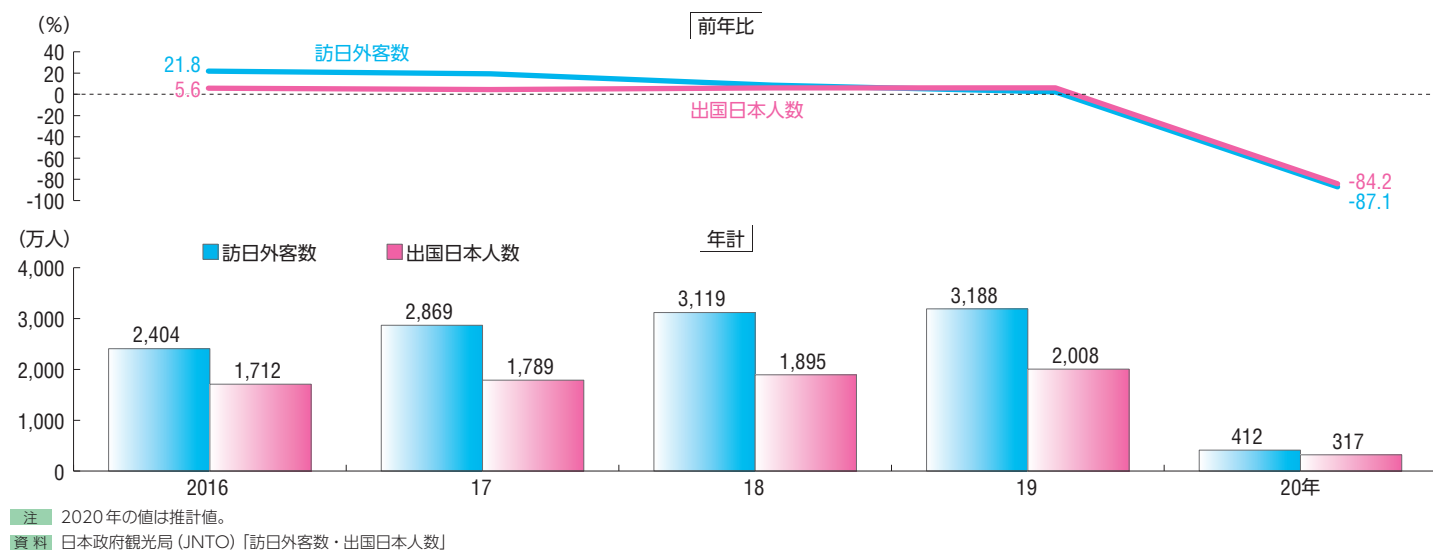
2 投資先企業の業種分布の推移（金額）（全国）



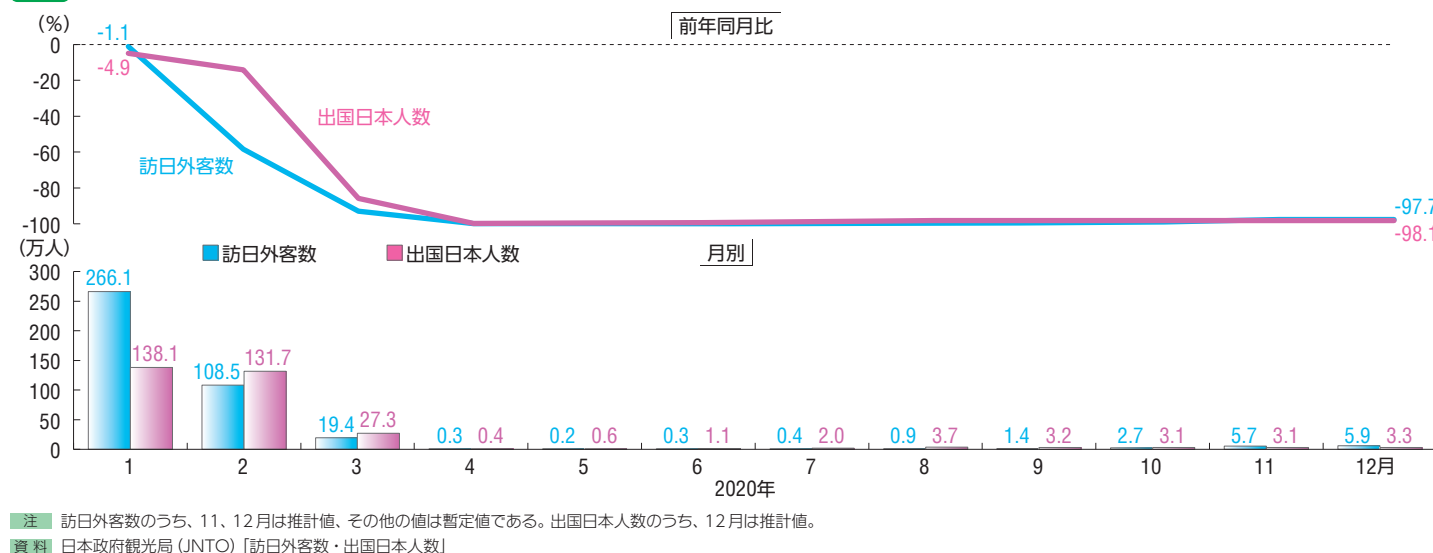
3 次世代自動車等の普及状況（東京）



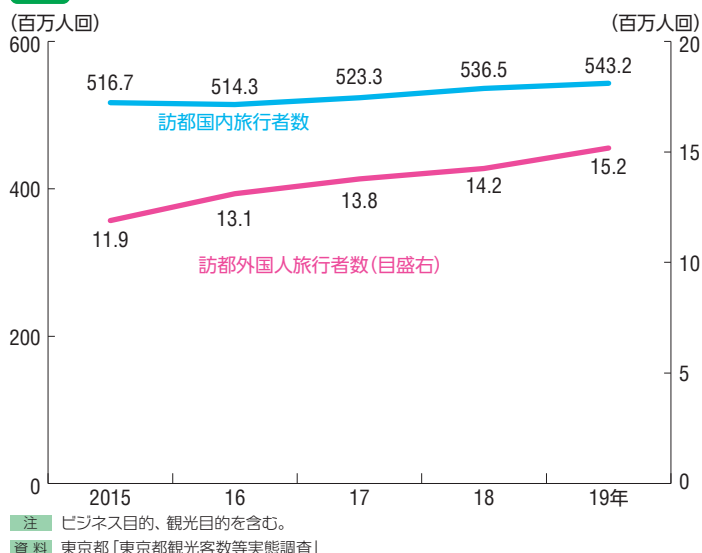
1 訪日外客数・出国日本人数の推移(全国)



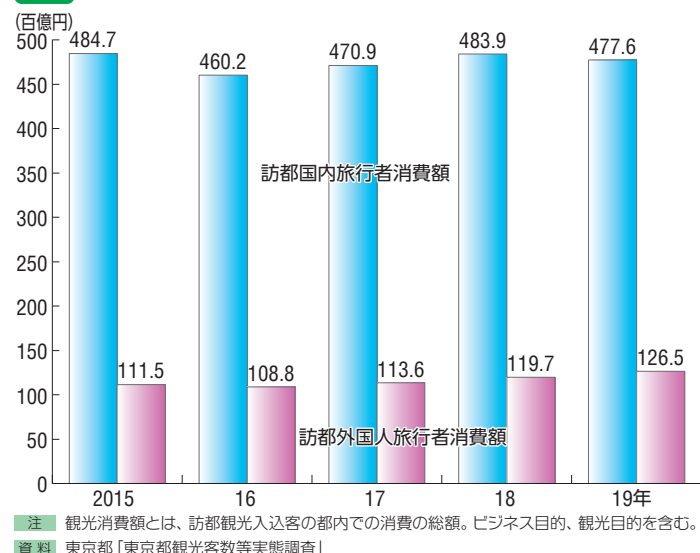
2 訪日外客数・出国日本人数の月別推移(全国)



3 訪都旅行者数の推移(東京)

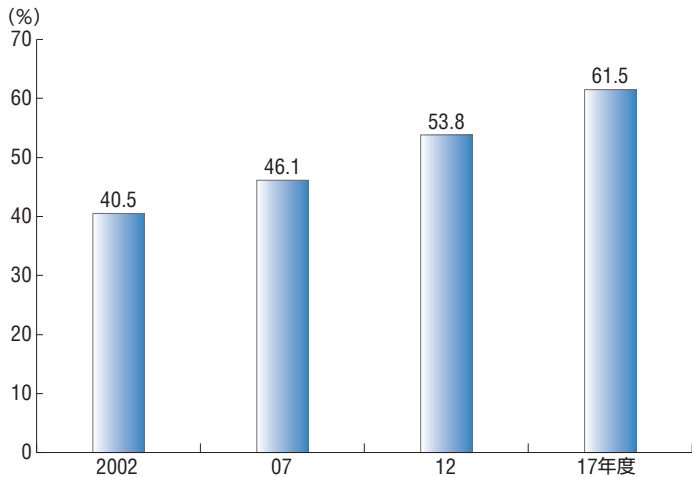


4 観光消費額の推移(東京)



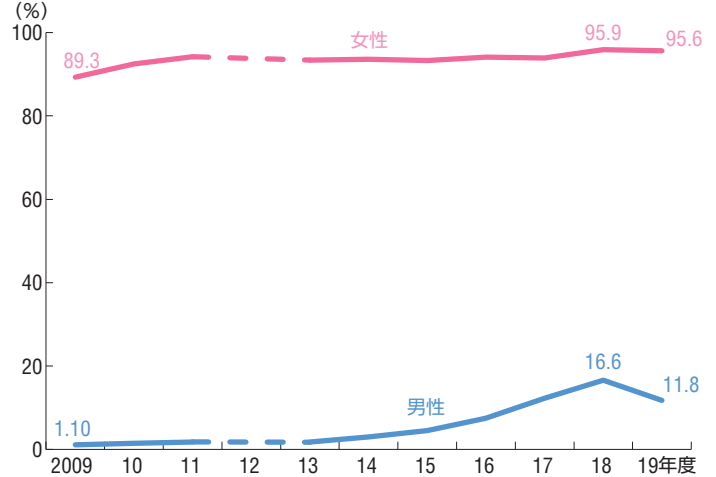
多様な働き方

1 共働き世帯数の推移 (東京)



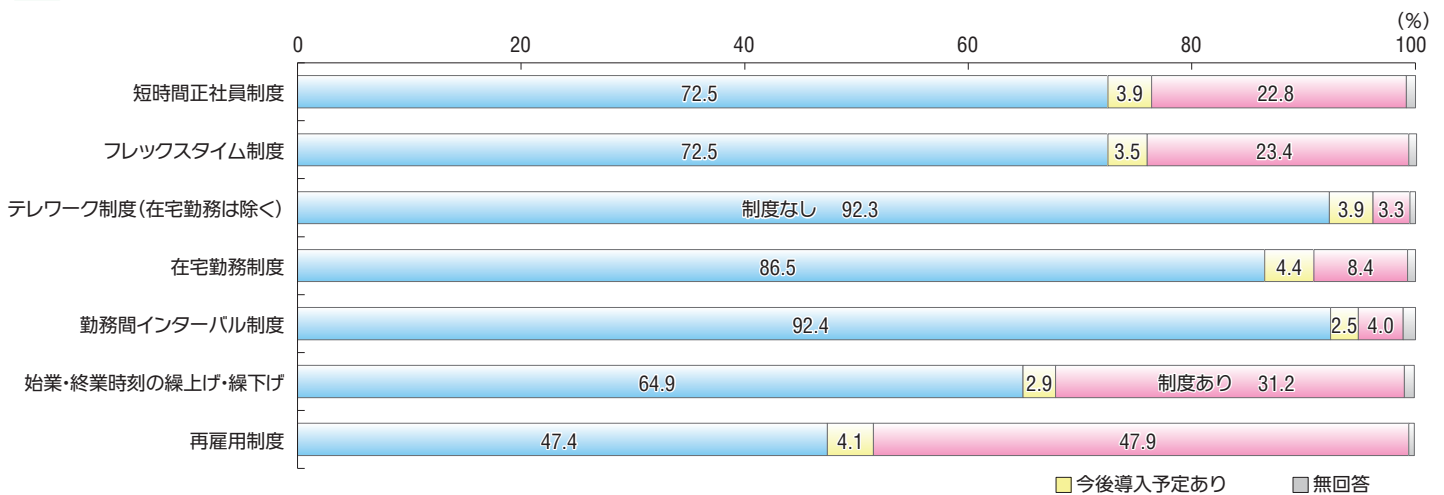
注 小学生までの子どもを養育する世帯が対象。共働き世帯とは、父母とも「就業」である世帯で、「産休・育児休業中である」または「病気等で休んでいる」人を含む。
資料 東京都「東京都福祉保健基礎調査」

2 育児休業取得率の推移 (東京)



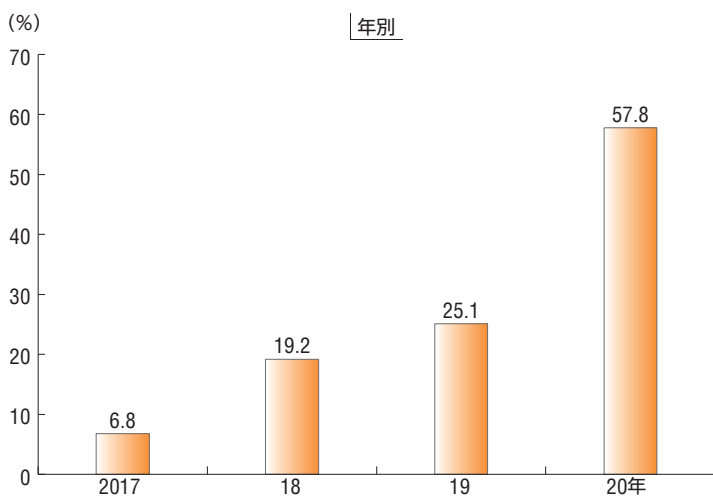
注 2012年度はデータなし。事業所調査。
資料 東京都「男女雇用平等参画状況調査」

3 多様な働き方に関する制度の導入状況 (東京、2016年)

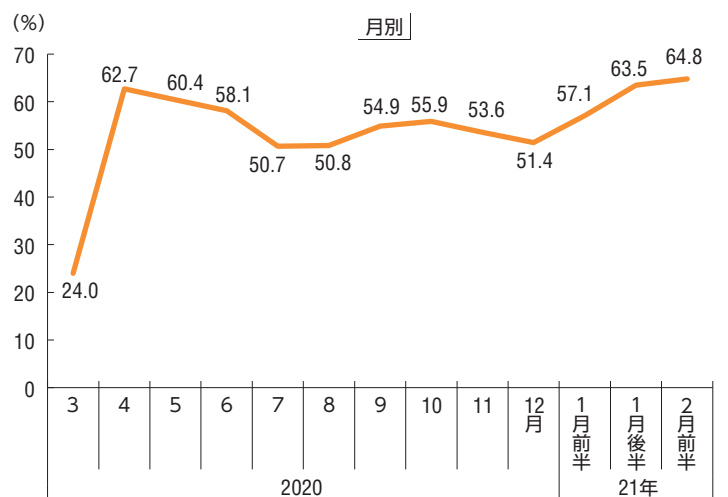


注 事業所調査。従業員規模30人以上の事業所が対象。「勤務間インターバル制度」とは、勤務終了から次の勤務開始までの間、一定の休息時間の確保を義務付ける制度のこと。
資料 東京都「平成28年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

4 テレワーク導入率の推移 (東京)

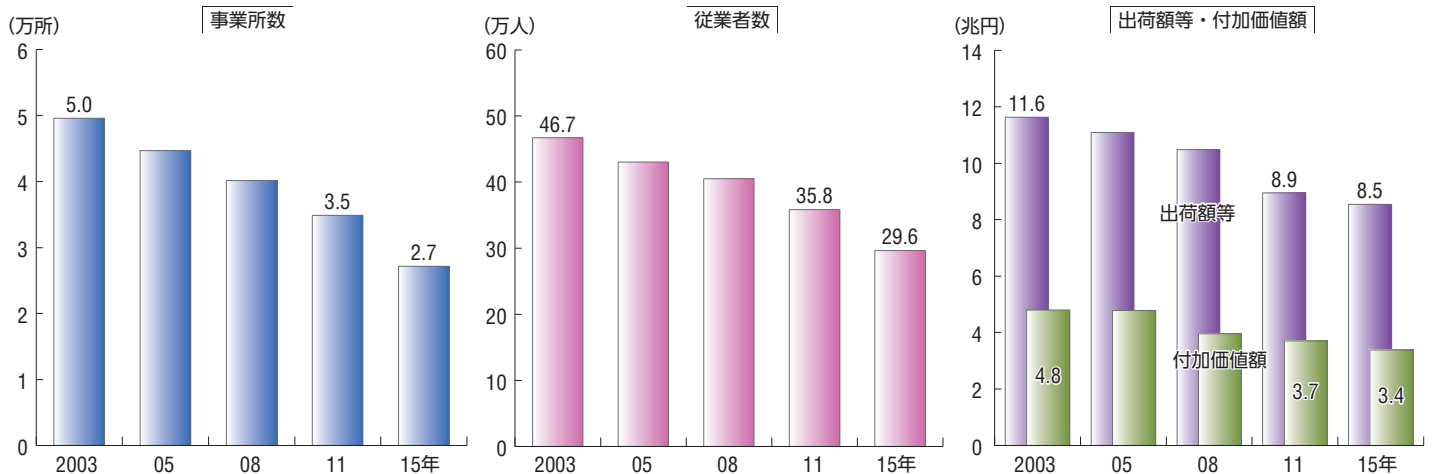


注 都内に所在する常用雇用者規模30以上の企業が対象。
資料 東京都「東京都テレワーク導入実態調査」



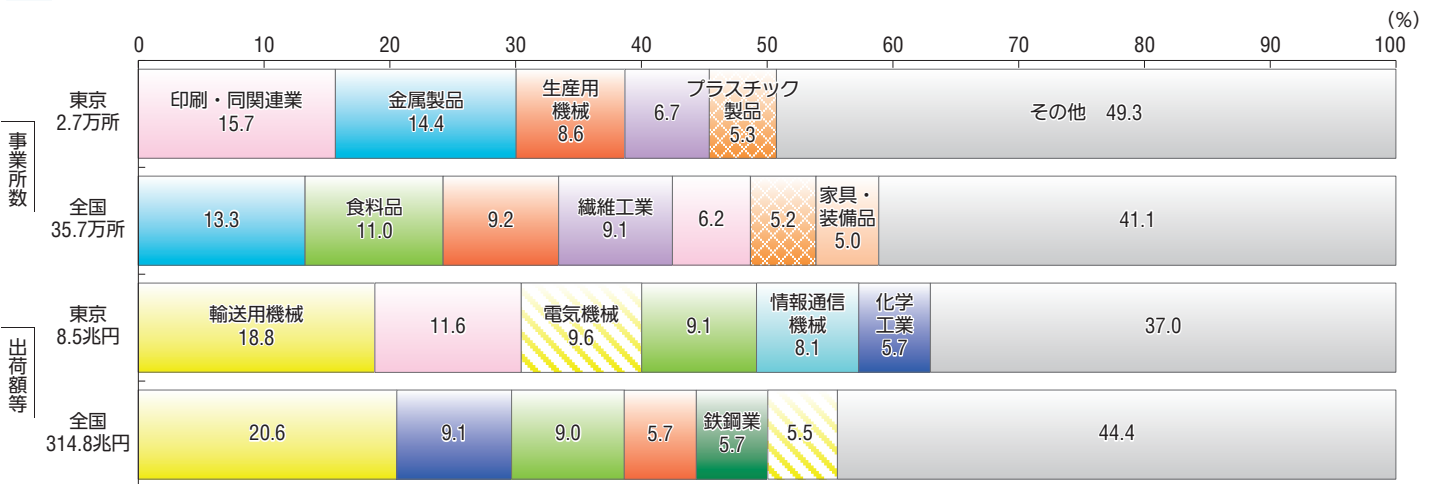
注 都内に所在する常用雇用者規模30以上の企業が対象。
資料 東京都調査による

1 事業所数、従業者数、出荷額等・付加価値額の推移 (東京)



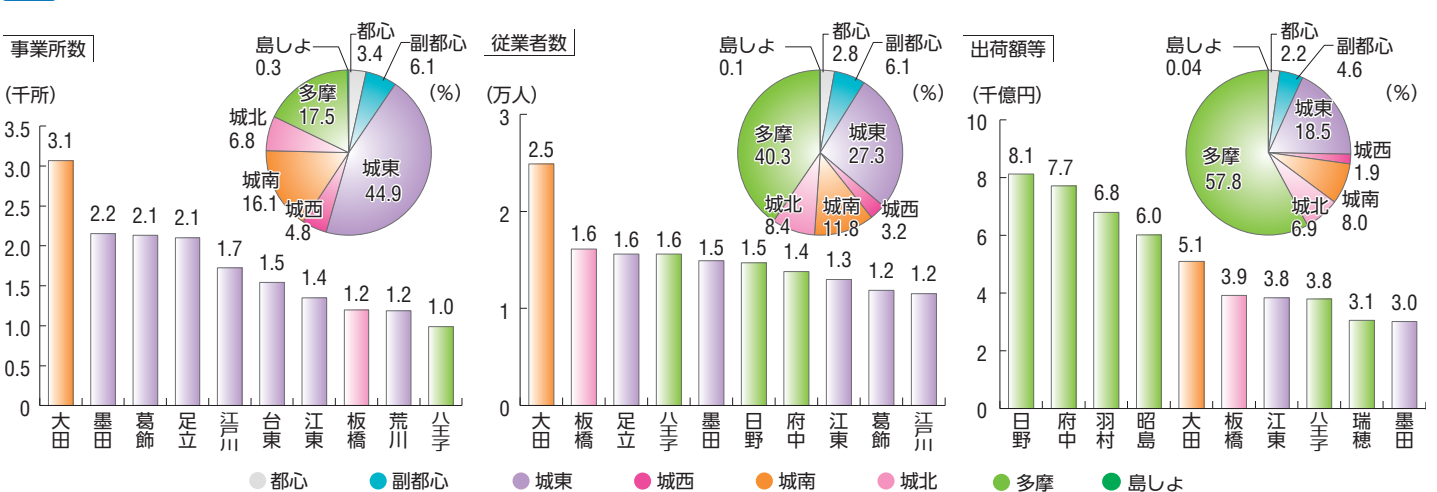
注 2011年及び2015年の数値は、「経済センサス-活動調査」を基に集計している。2015年の出荷額等、付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。2008年、2011年及び2015年の数値は、消費税の取扱いや調査時点が異なること等の違いがあるため、比較には注意を要する。
資料 東京都「東京の工業 (工業統計調査報告)」

2 中分類別事業所数・出荷額等構成比 (東京・全国、2015年)



注 構成比5%以上の分類を掲載。出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 製造業 (産業編)」、東京都「東京の工業 (工業統計調査報告)」

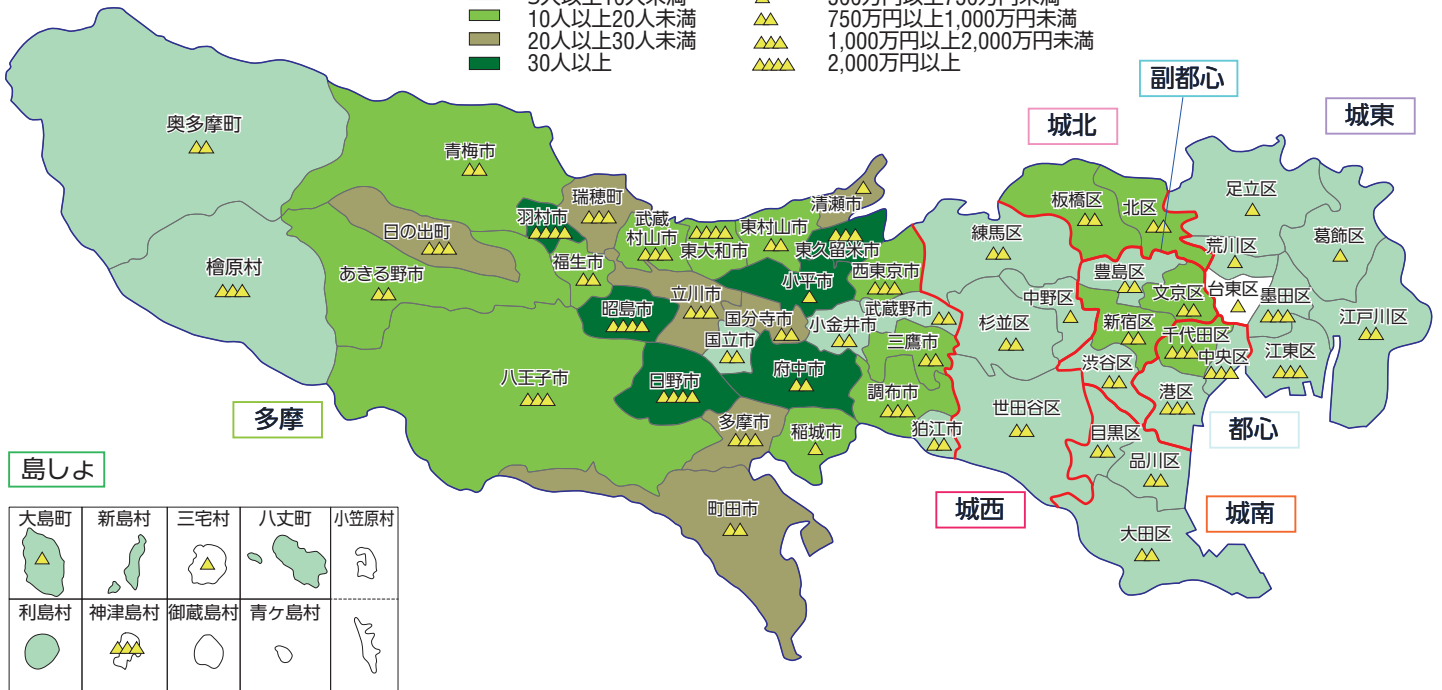
3 区市町村別事業所数・従業者数・出荷額等 (東京、2015年)



注 上位10区市。出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。
資料 東京都「東京の工業 (工業統計調査報告)」

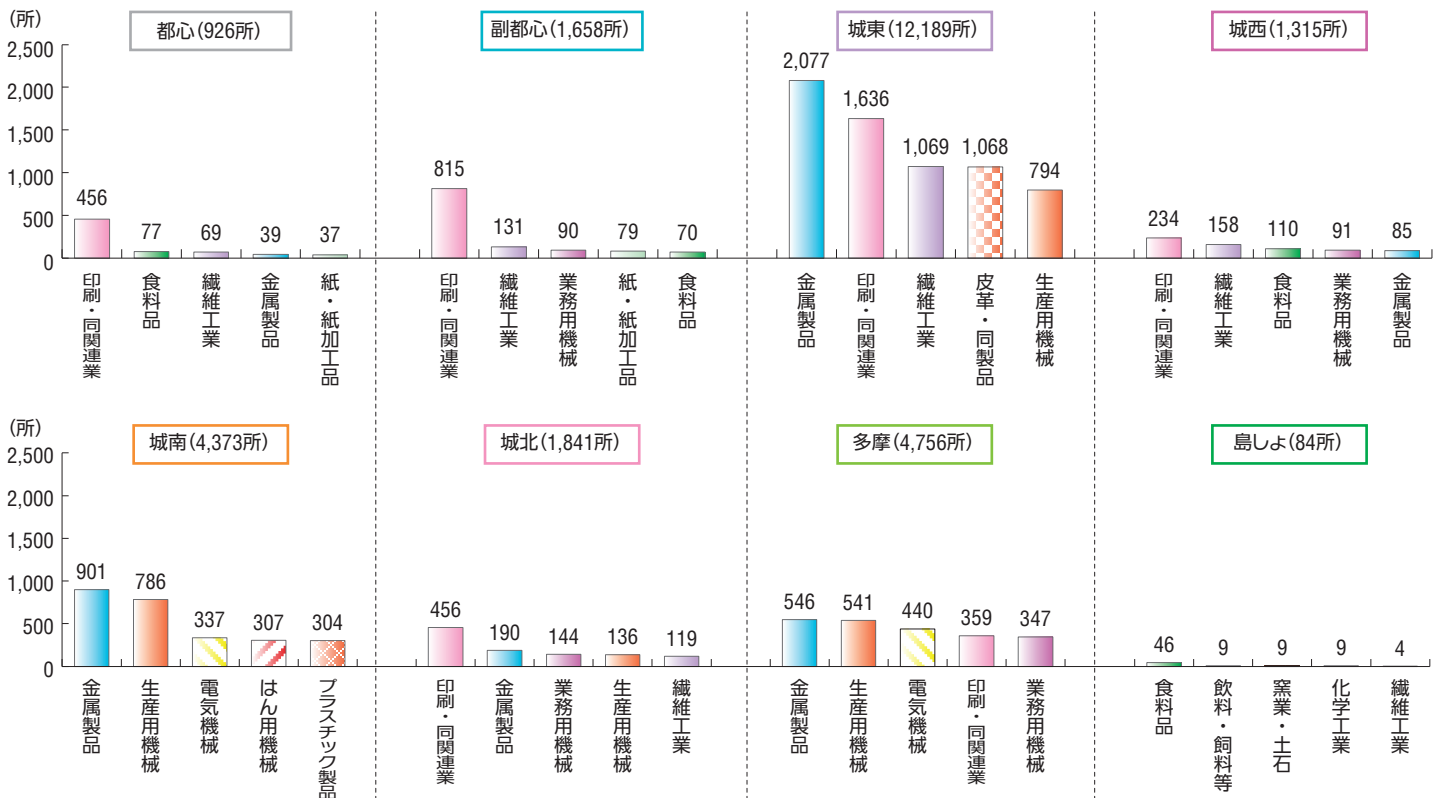
4 区市町村別1事業所当たり従業者数・1従業者当たり付加価値額 (東京、2015年)

- 【1事業所当たり従業者数】
- 5人未満
 - 5人以上10人未満
 - 10人以上20人未満
 - 20人以上30人未満
 - 30人以上
- 【1従業者当たり付加価値額】
- 印なし 500万円未満
 - ▲ 500万円以上750万円未満
 - ▲▲ 750万円以上1,000万円未満
 - ▲▲▲ 1,000万円以上2,000万円未満
 - ▲▲▲▲ 2,000万円以上



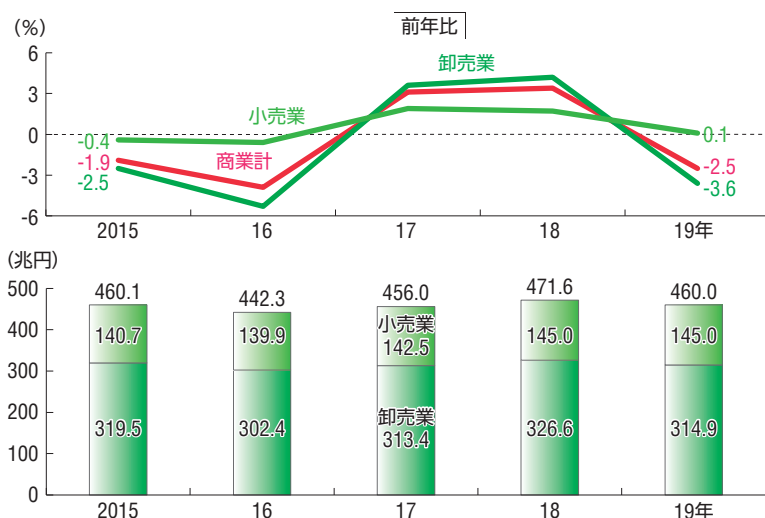
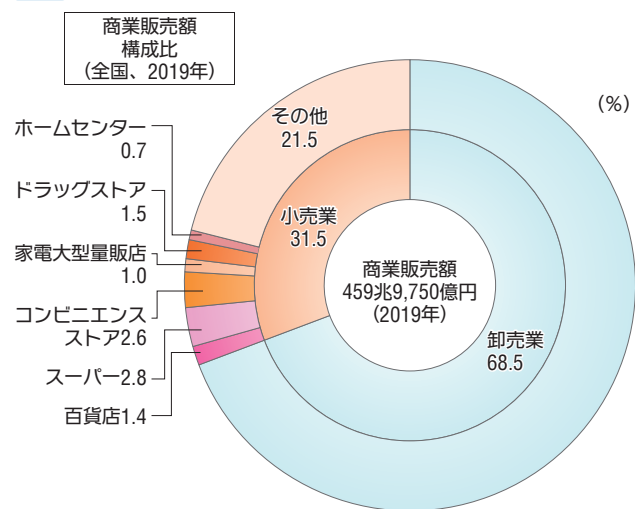
注 事業所数、従業者数については個人経営調査票による調査分を含む数値、付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない数値を用いて算出。利島村、青ヶ島村の付加価値額は秘匿。
資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査 製造業(産業編)」より、東京都産業労働局で算出。

5 地域別・中分類別事業所数 (東京、2015年)



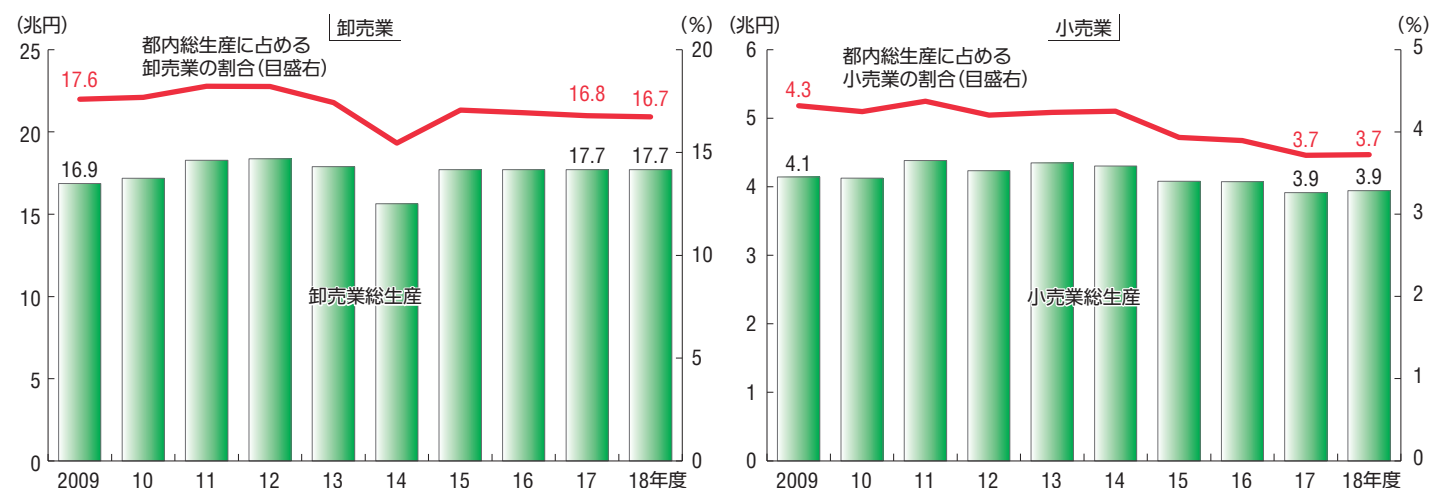
注 「その他の製造業」を除く上位5分類。()内は各地域内の事業所数。
資料 東京都「東京の工業(工業統計調査報告)」

1 商業販売額の構成比と推移 (全国)



資料 経済産業省「商業動態統計」

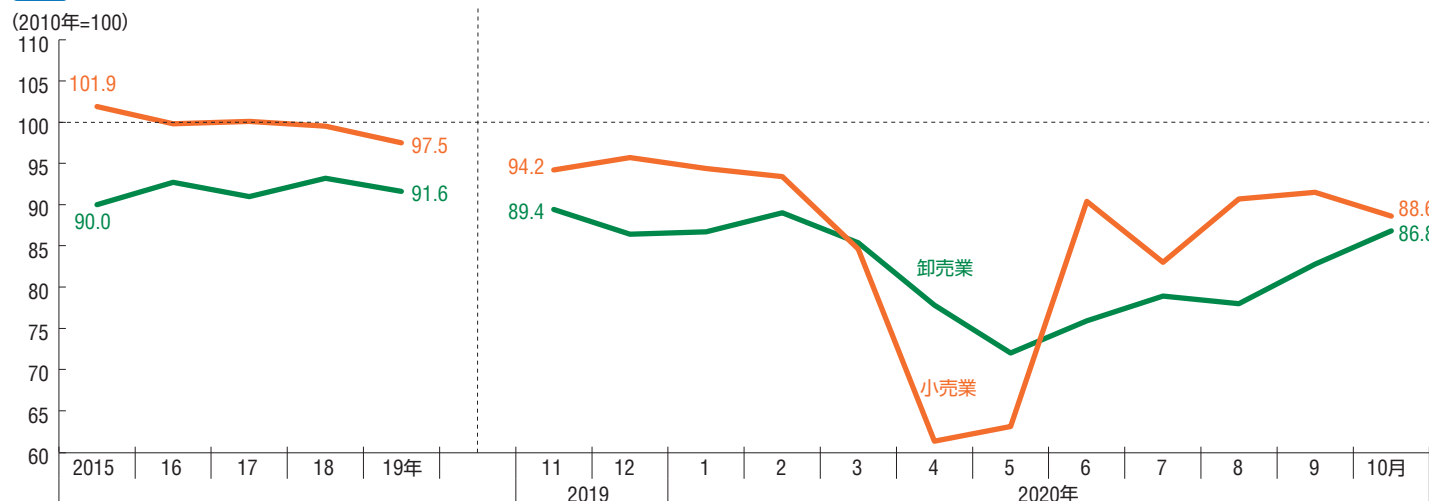
2 卸売業，小売業都内総生産の推移 (東京)



注 実質値。

資料 東京都「都民経済計算」

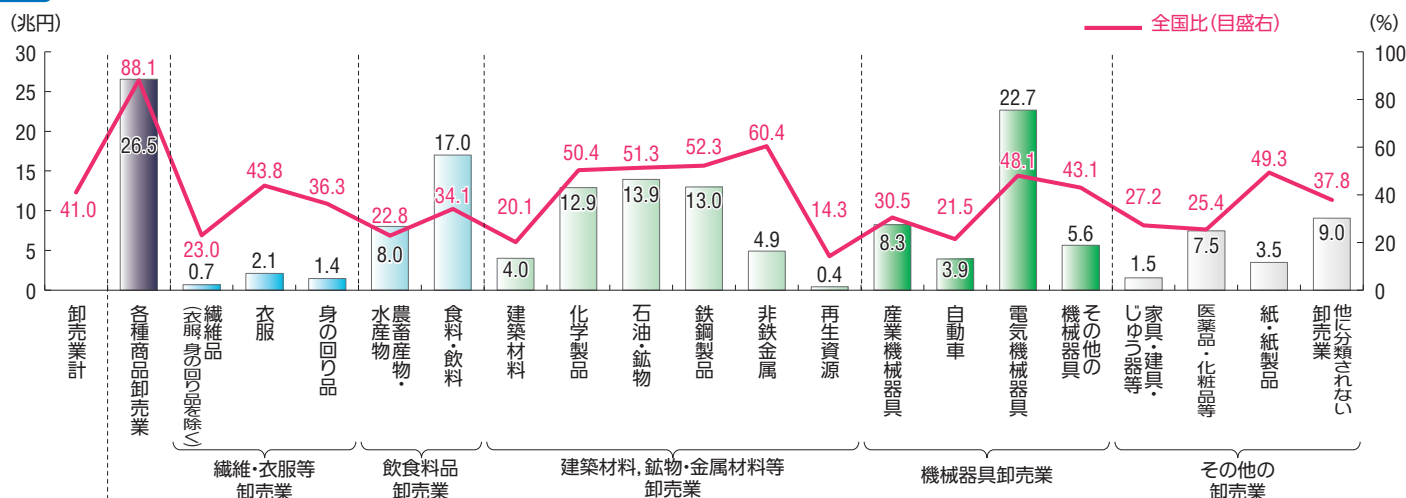
3 卸売業，小売業の活動指数の推移 (東京)



注 年は原指数、月々の数値は季節調整済指数。2021年1月公表値。

資料 東京都「第3次産業活動指数」

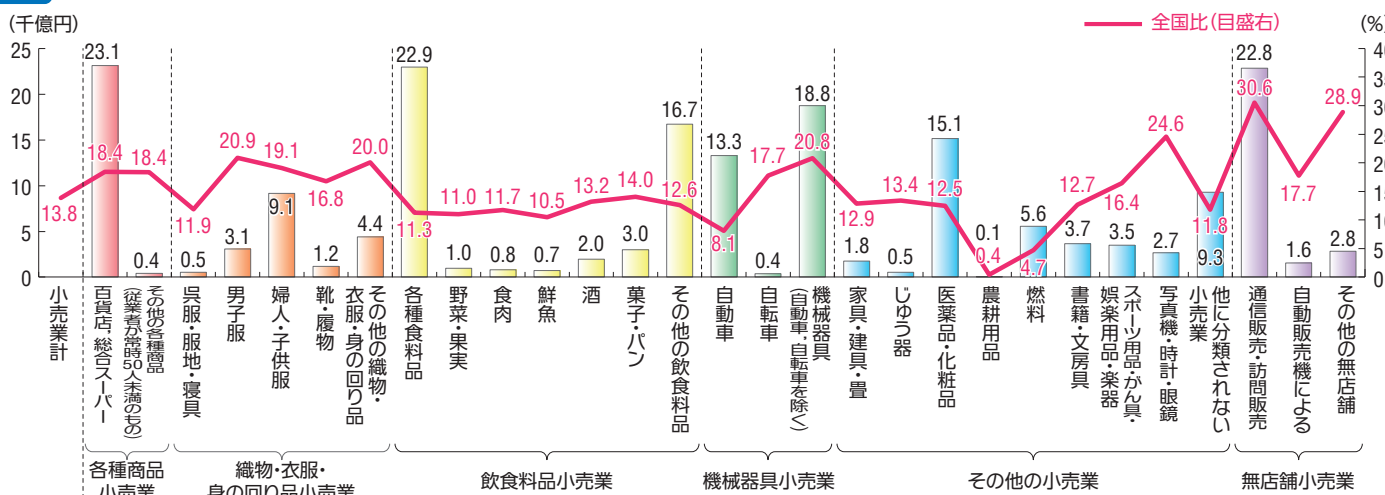
4 小分類別卸売業年間商品販売額、全国比(東京、2016年)



注 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)の無い事業所を含まない。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 卸売業、小売業 産業編(都道府県表)」

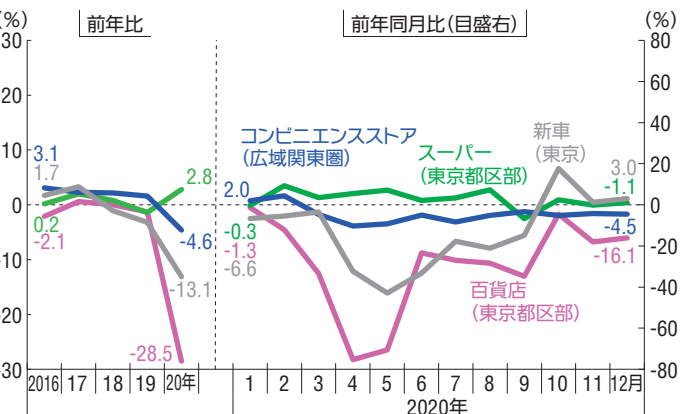
5 小分類別小売業年間商品販売額、全国比(東京、2016年)



注 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 卸売業、小売業 産業編(都道府県表)」

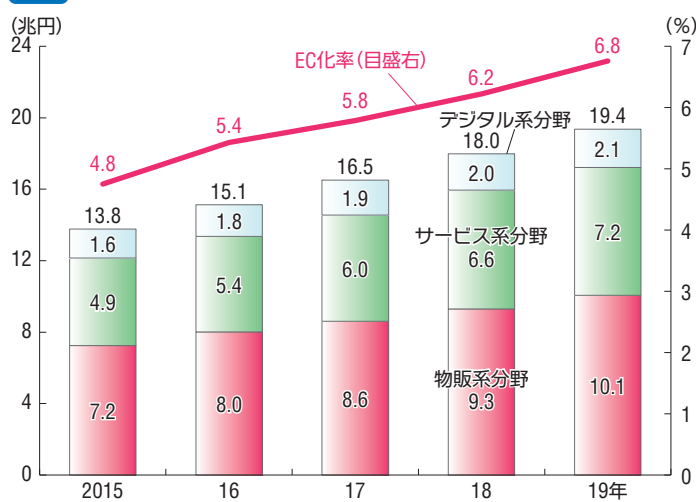
6 百貨店・スーパー(東京都区部)・コンビニエンスストア(広域関東圏)販売額、新車販売台数(東京)の前年比・前年同月比の推移



注 2020年の前年比、12月の前年同月比は速報値(新車を除く)。百貨店、スーパーは既存店。コンビニは全店。広域関東圏は、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡の1都10県。新車販売台数は、普通乗用車、小型乗用車、普通トラック、小型トラック、バスの合計で、特殊車、トレーラー、その他不明車を除く。

資料 経済産業省「商業動態統計」、(一社)日本自動車販売協会連合会資料

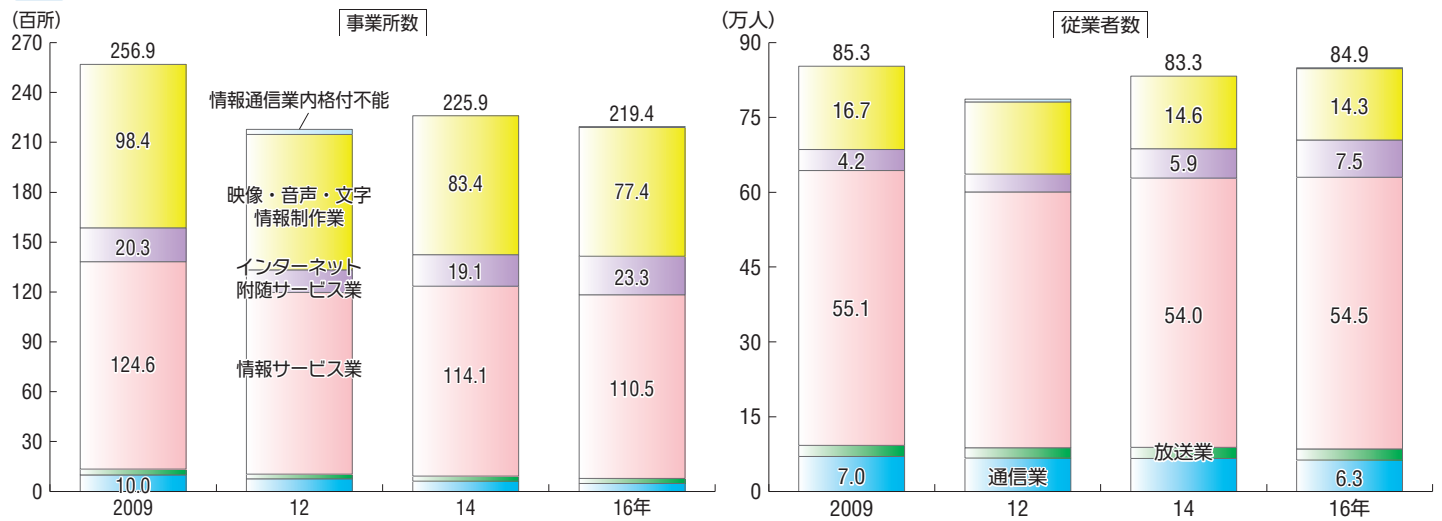
7 BtoC-EC市場規模、EC化率の推移(全国)



注 BtoC-ECにおけるEC化率は物販系分野における値。

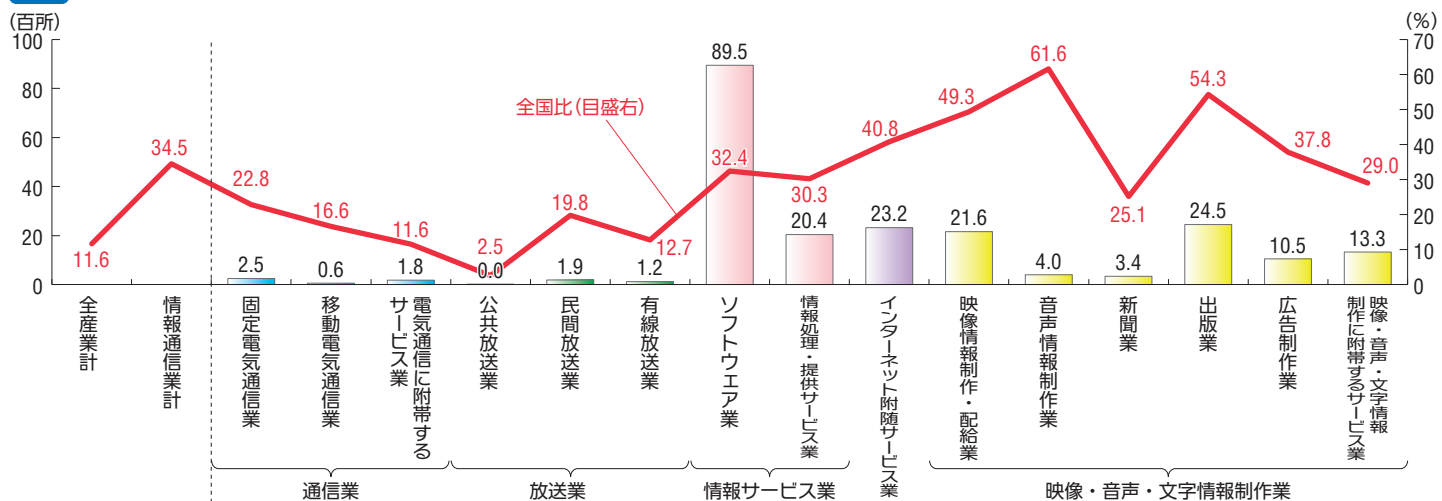
資料 経済産業省「電子商取引に関する市場調査」

1 中分類別事業所数・従業者数の推移 (東京)



資料 総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

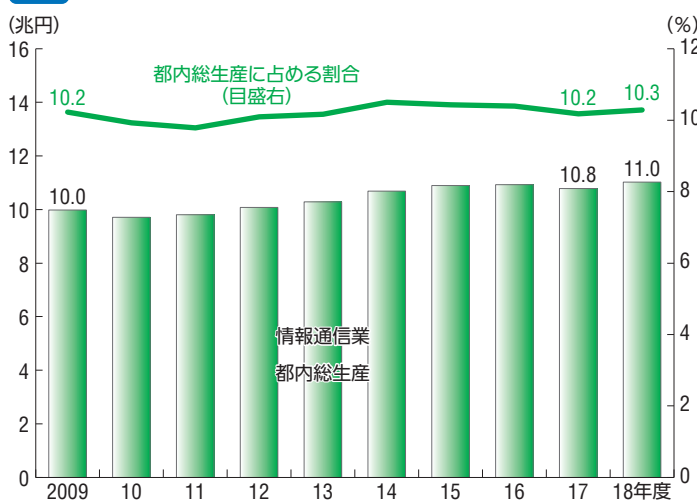
2 小分類別事業所数、全国比 (東京、2016年)



注 全産業計、情報通信業計は全国比のみ。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

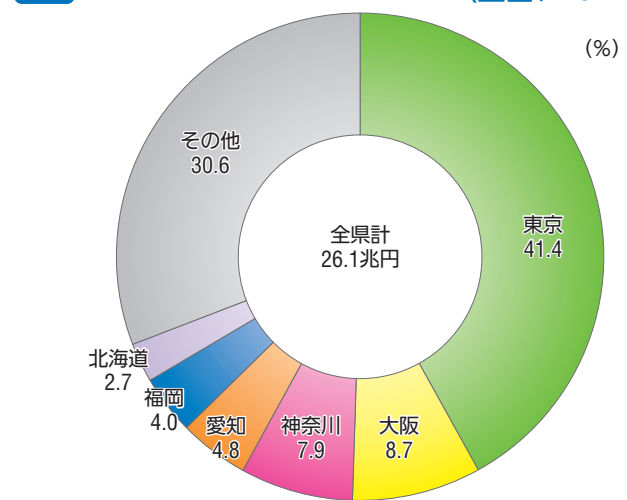
3 情報通信業都内総生産の推移 (東京)



注 名目値。

資料 東京都「都民経済計算」

4 都道府県別情報通信業総生産構成比 (全国、2017年度)

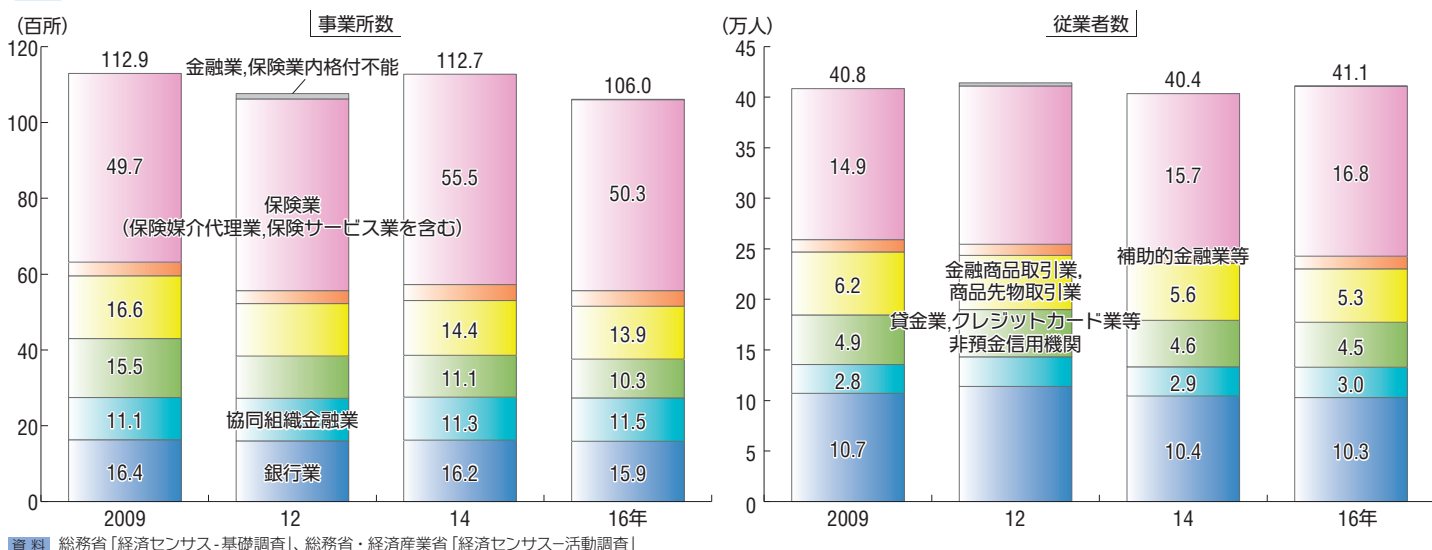


注 名目値。上位6位まで掲載。

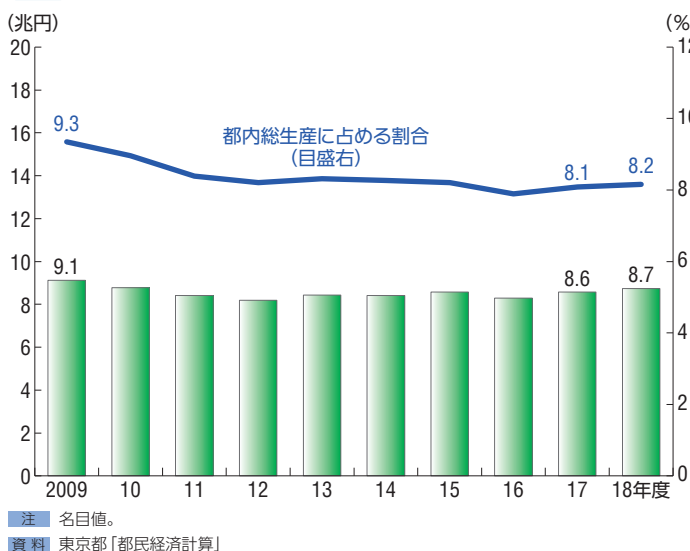
資料 内閣府「県民経済計算」

金融業，保険業

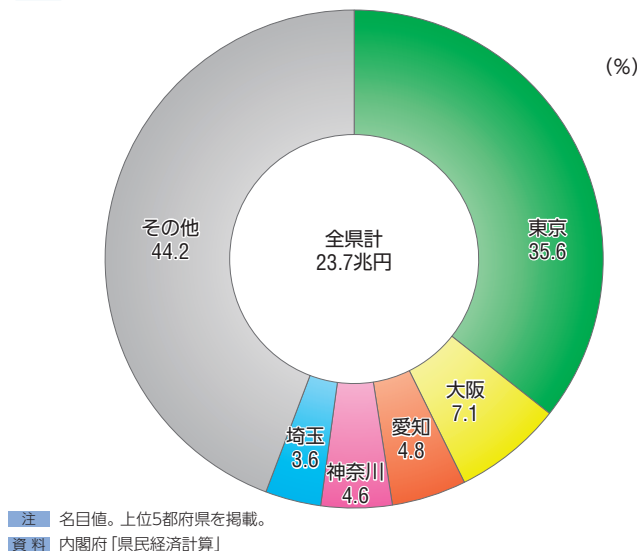
1 中分類別事業所数・従業者数の推移 (東京)



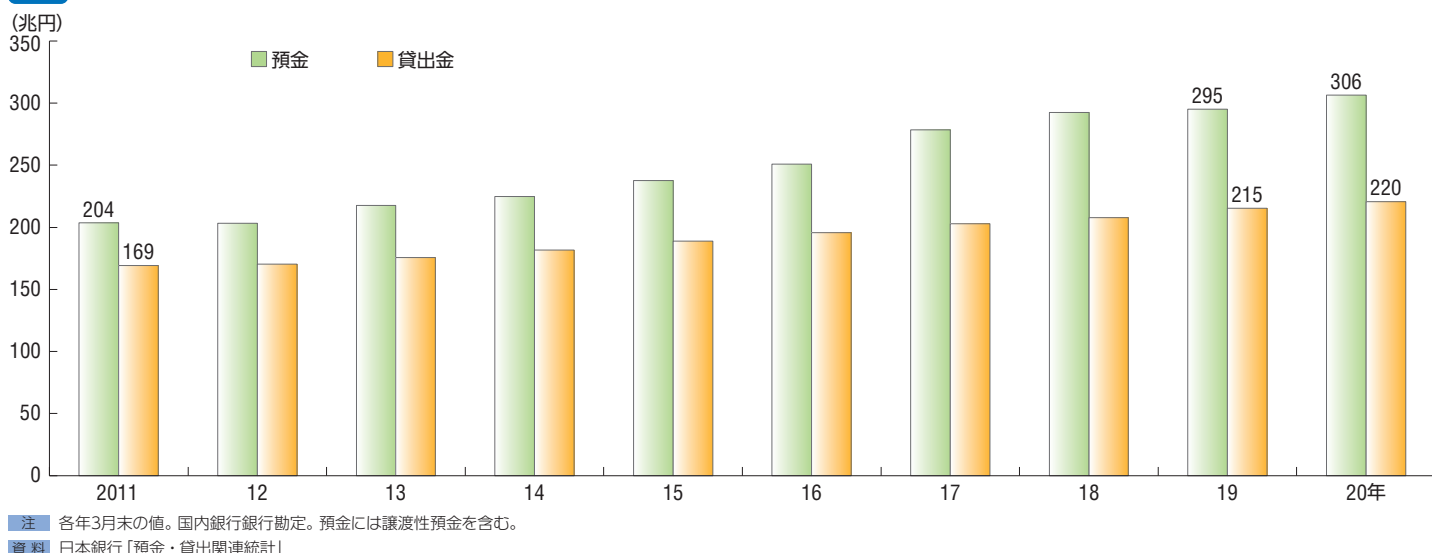
2 金融・保険業都内総生産の推移 (東京)



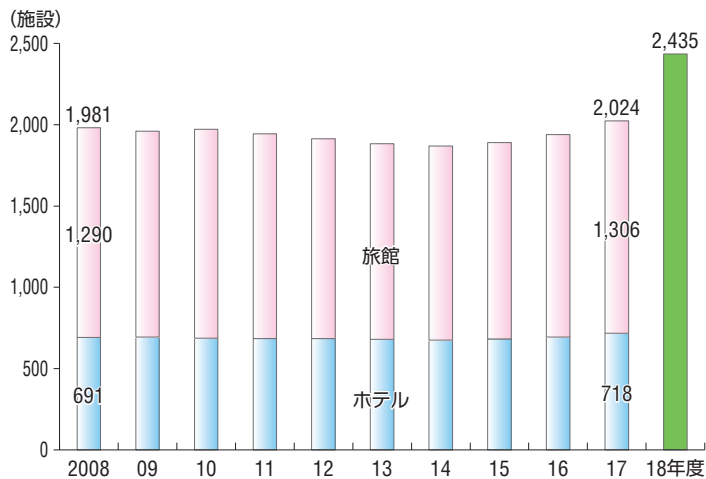
3 都道府県別金融・保険業総生産構成比 (全国、2017年度)



4 国内銀行預金・貸出金の推移 (東京)



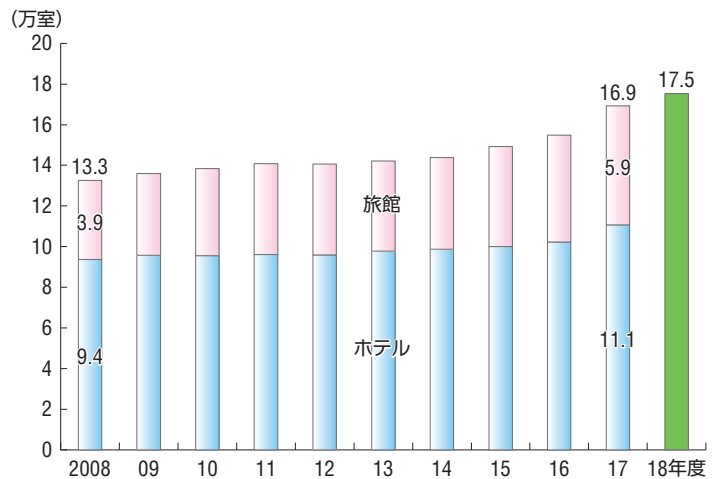
1 旅館・ホテル営業の施設数の推移（東京）



注 年度末の値。2018年度は、旅館業法の改正（2018年6月15日施行）により「ホテル営業」「旅館営業」の営業種別が統合。また、基準等の変更のため、2017年度以前と単純に比較することはできない。

資料 厚生労働省「衛生行政報告例」

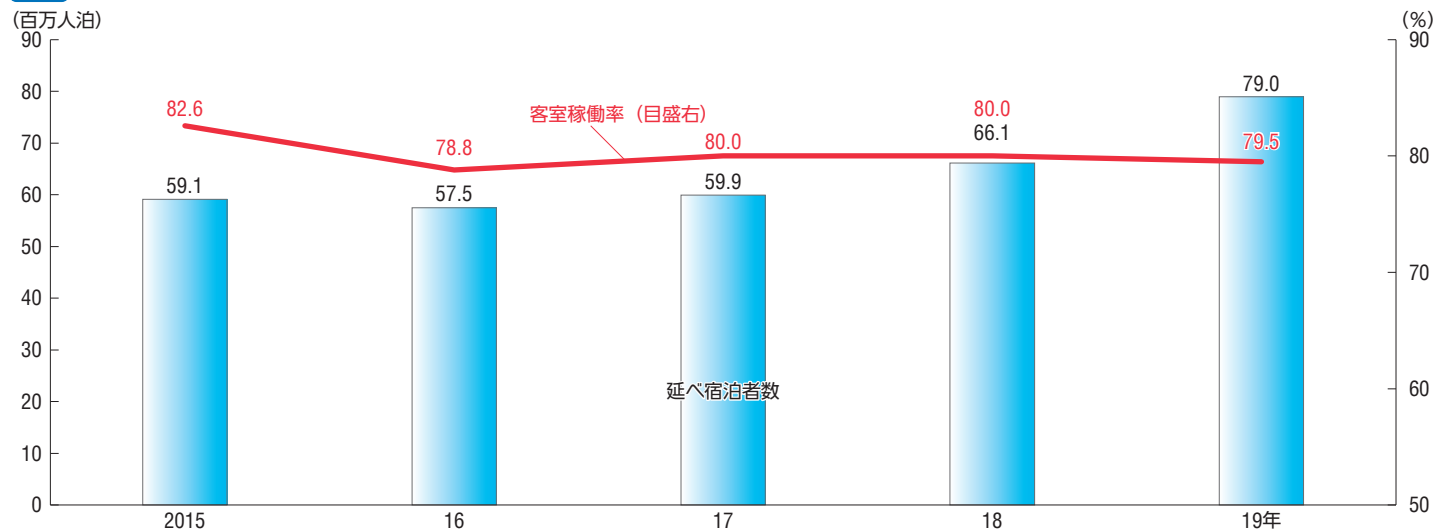
2 旅館・ホテル営業の客室数の推移（東京）



注 年度末の値。2018年度は、旅館業法の改正（2018年6月15日施行）により「ホテル営業」「旅館営業」の営業種別が統合。また、基準等の変更のため、2017年度以前と単純に比較することはできない。

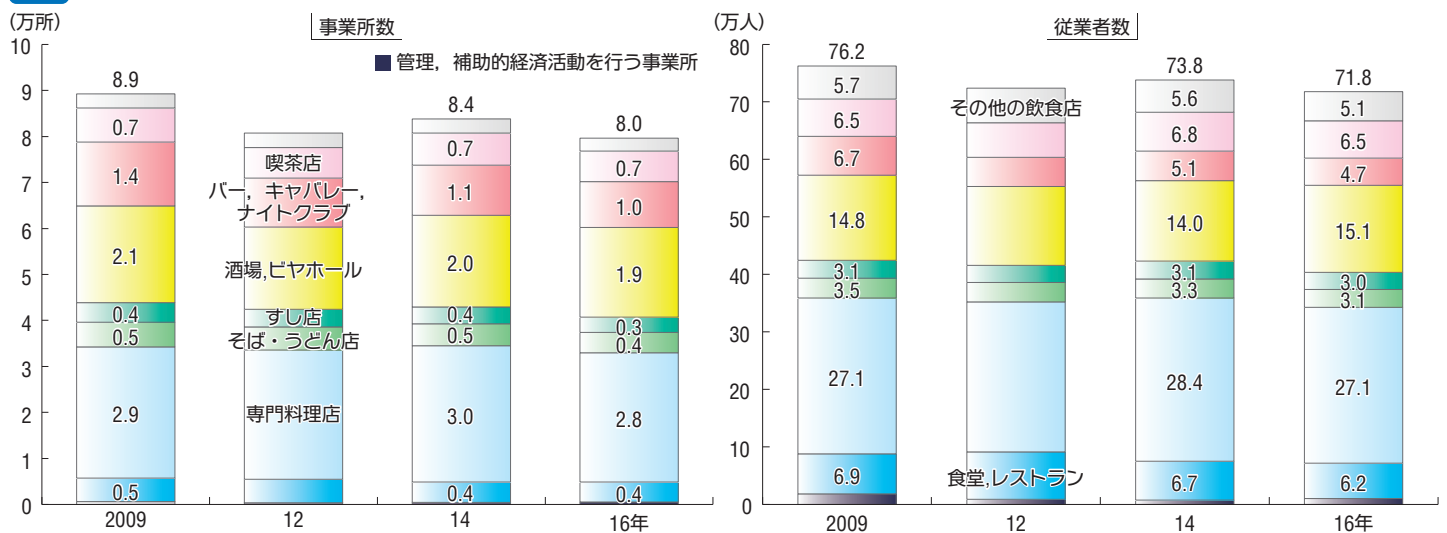
資料 厚生労働省「衛生行政報告例」

3 延べ宿泊者数・客室稼働率の推移（東京）



資料 観光庁「宿泊旅行統計調査」

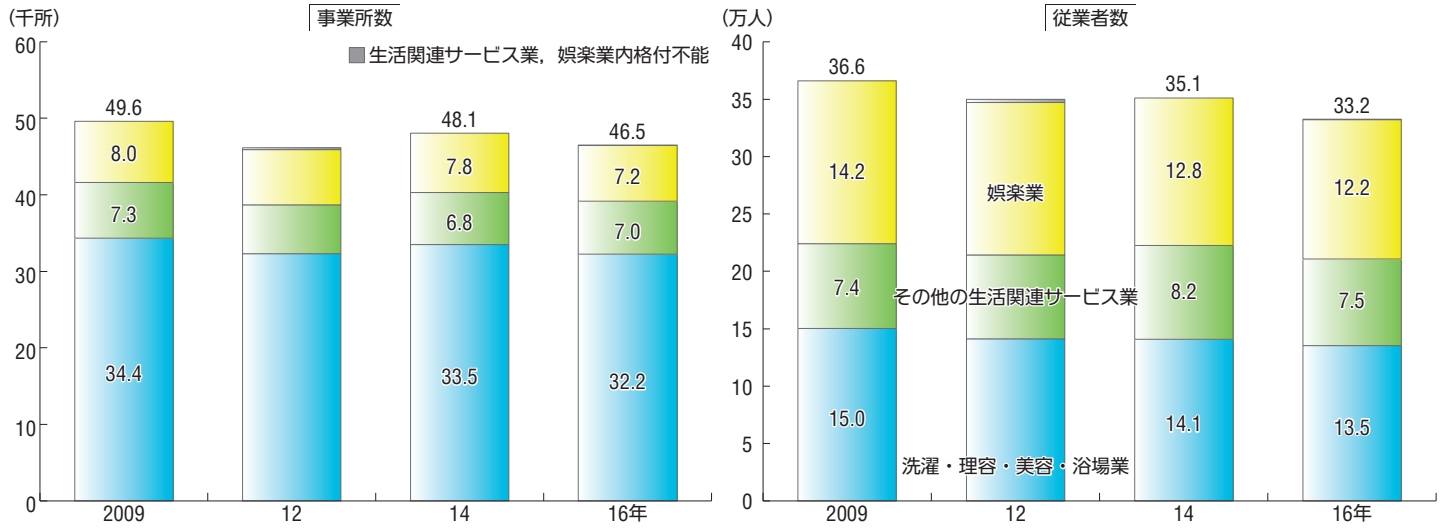
4 小分類別飲食店事業所数・従業者数の推移（東京）



資料 総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

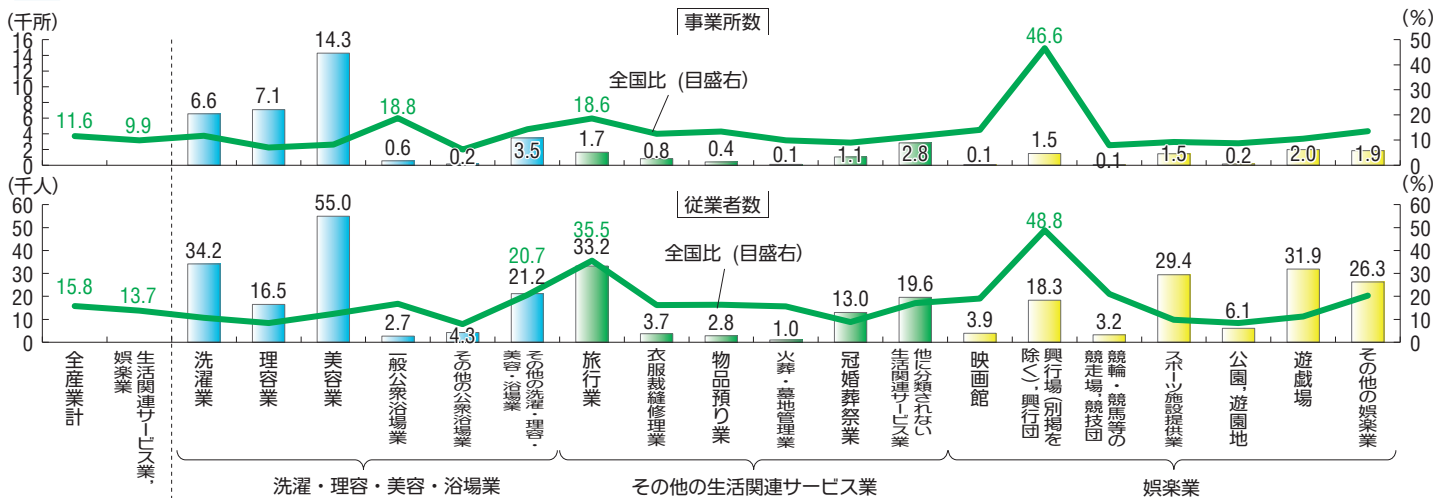
生活関連サービス業、娯楽業

1 中分類別事業所数・従業者数の推移 (東京)



資料 総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

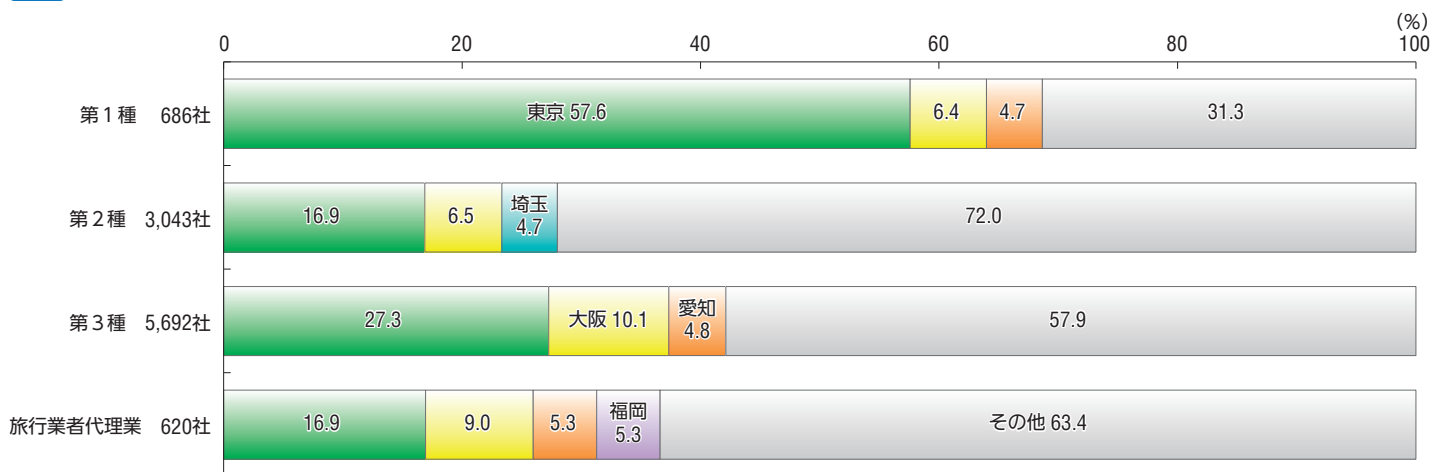
2 小分類別事業所数・従業者数、全国比 (東京、2016年)



注 管理、補助的経済活動を行う事業所は除く。「全産業計」、「生活関連サービス業、娯楽業計」は全国比のみ。「興行場」は、別掲(映画劇場、競馬場、公営野球場等)を除く。

資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

3 都道府県別・類型別旅行者数 (主たる営業所) 構成比 (全国、2020年)



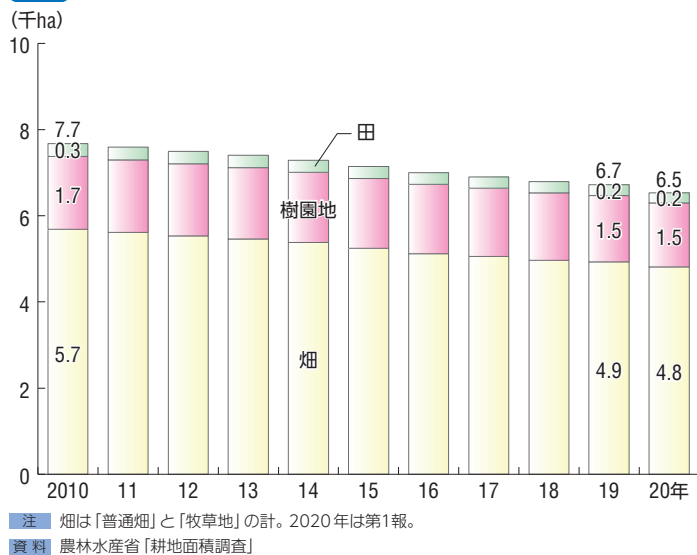
注 4月1日現在。上位3都道府県。第1種旅行者：すべての旅行業務。第2種旅行者：海外募集型企画旅行以外の旅行業務。第3種旅行者：募集型企画旅行(一定のものを除く。)以外の旅行業務。旅行業者代理業者：所属旅行者から委託された業務。

資料 観光庁調べ

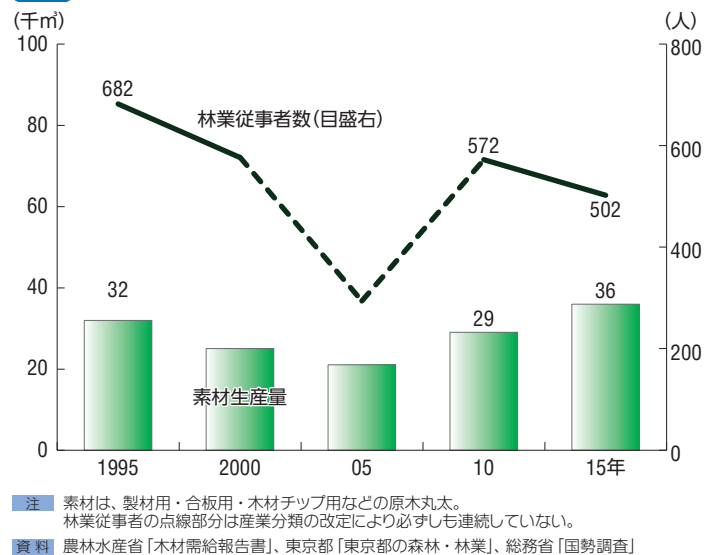
1 多種多様な東京の農林水産物



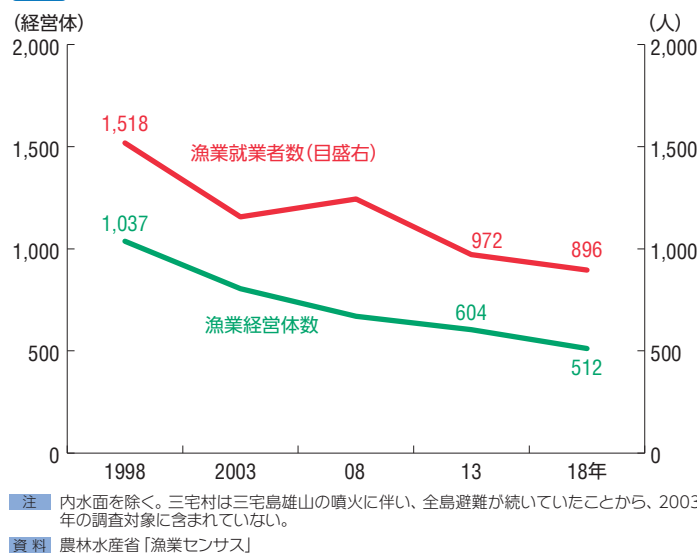
2 耕地面積の推移 (東京)



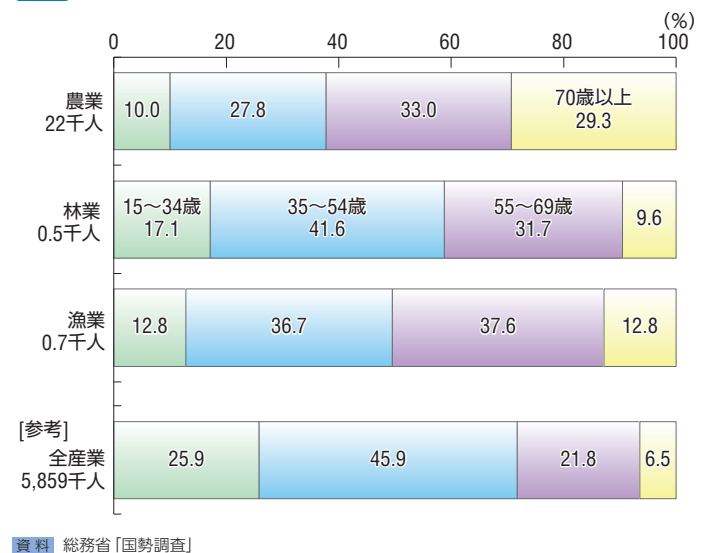
3 素材生産量・林業従事者数の推移 (東京)



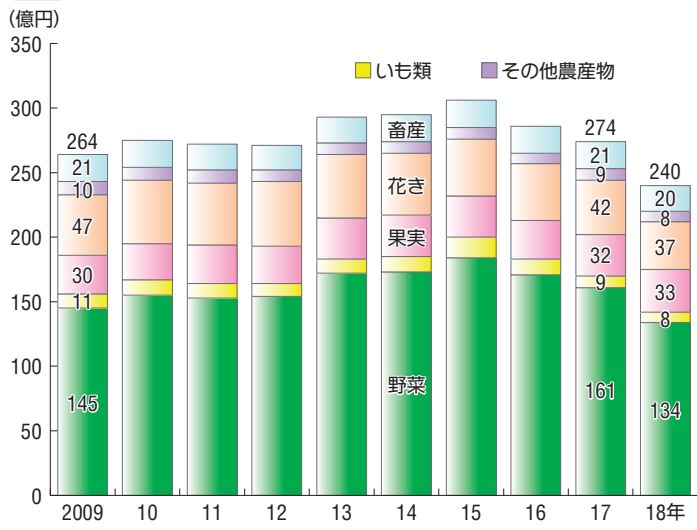
4 漁業経営体数・漁業就業者数の推移 (東京)



5 農業・林業・漁業就業者の年齢別の割合 (東京、2015年)

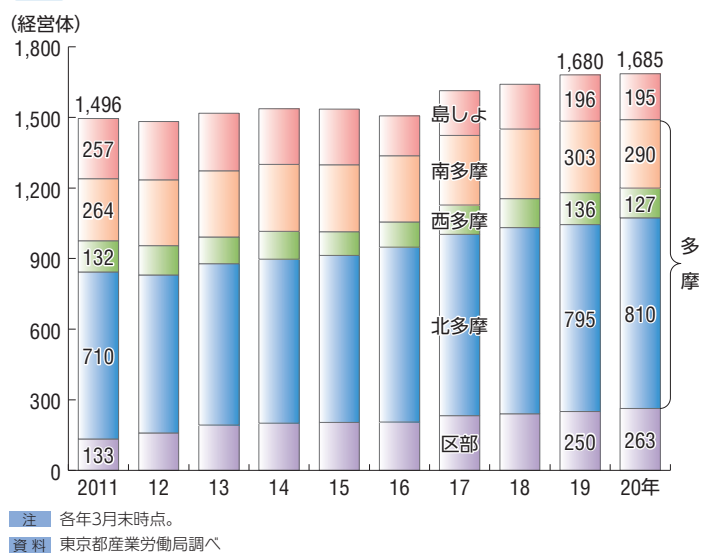


6 種類別農業産出額の推移 (東京)



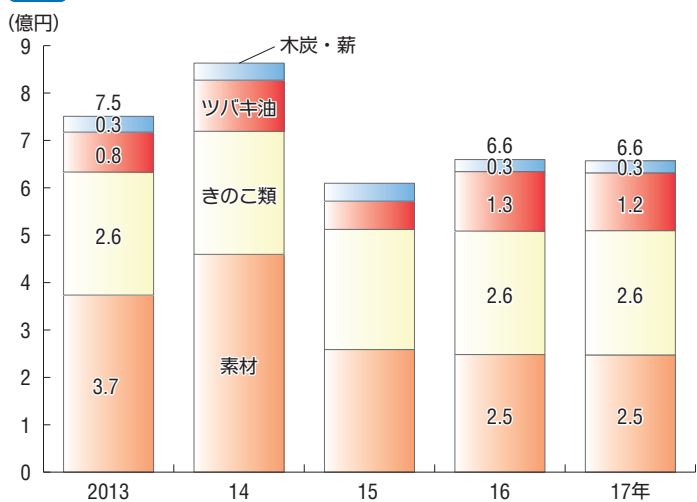
資料 農林水産省「生産農業所得統計」

7 地域別認定農業者数の推移 (東京)



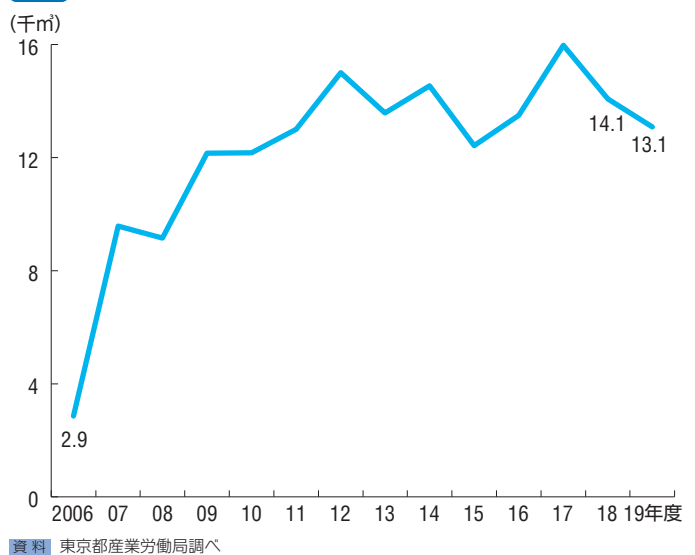
注 各年3月末時点。
資料 東京都産業労働局調べ

8 種類別林産物生産額の推移 (東京)



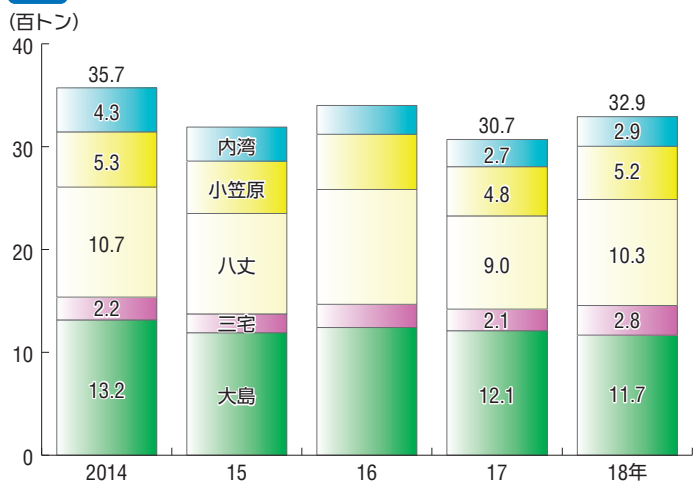
注 素材は、製材用、合板用、木材チップ用などの原木丸太。
資料 東京都「東京の森林・林業」

9 多摩木材センターの多摩産材取扱量の推移 (東京)



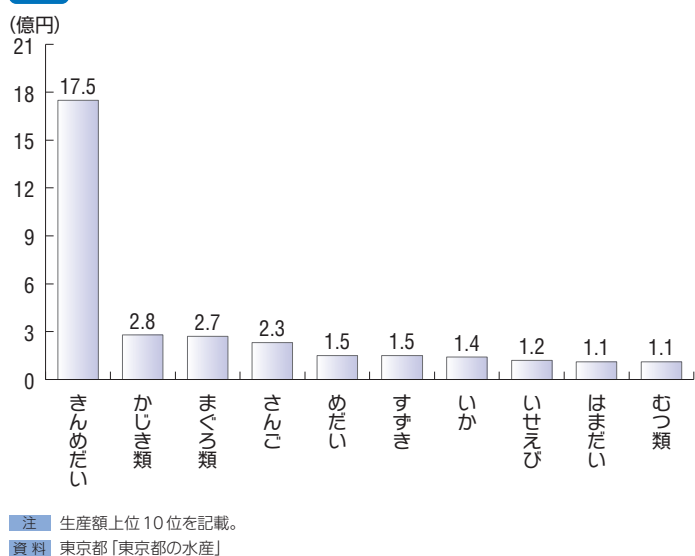
資料 東京都産業労働局調べ

10 海区別沿岸漁業生産量の推移 (東京)



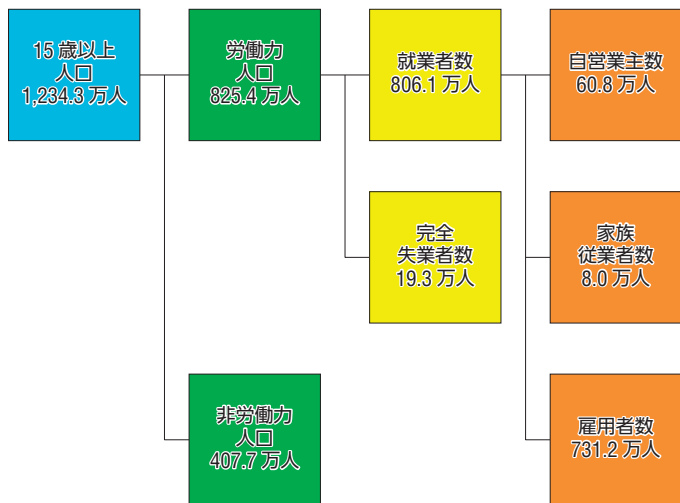
注 大島海区は大島、利島、新島、神津島、三宅海区は三宅島、御蔵島、八丈海区は八丈島、青ヶ島を含む。
資料 東京都「東京都の水産」

11 水産物生産額 (東京、2018年)



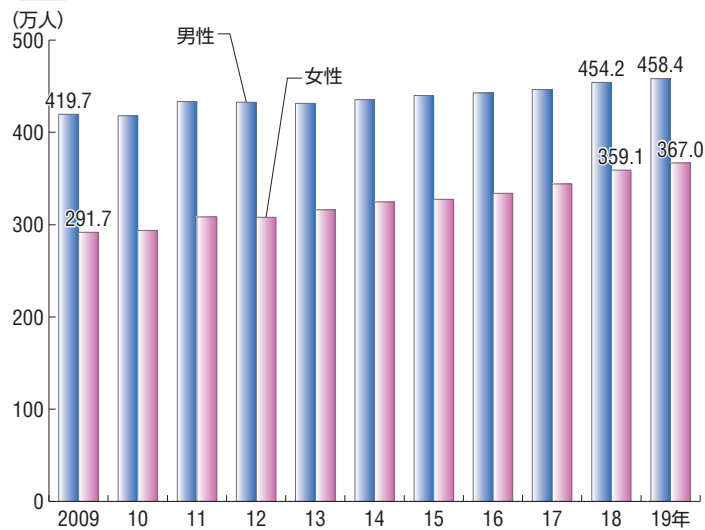
注 生産額上位10位を記載。
資料 東京都「東京都の水産」

1 東京の就業構造 (東京、2019年)



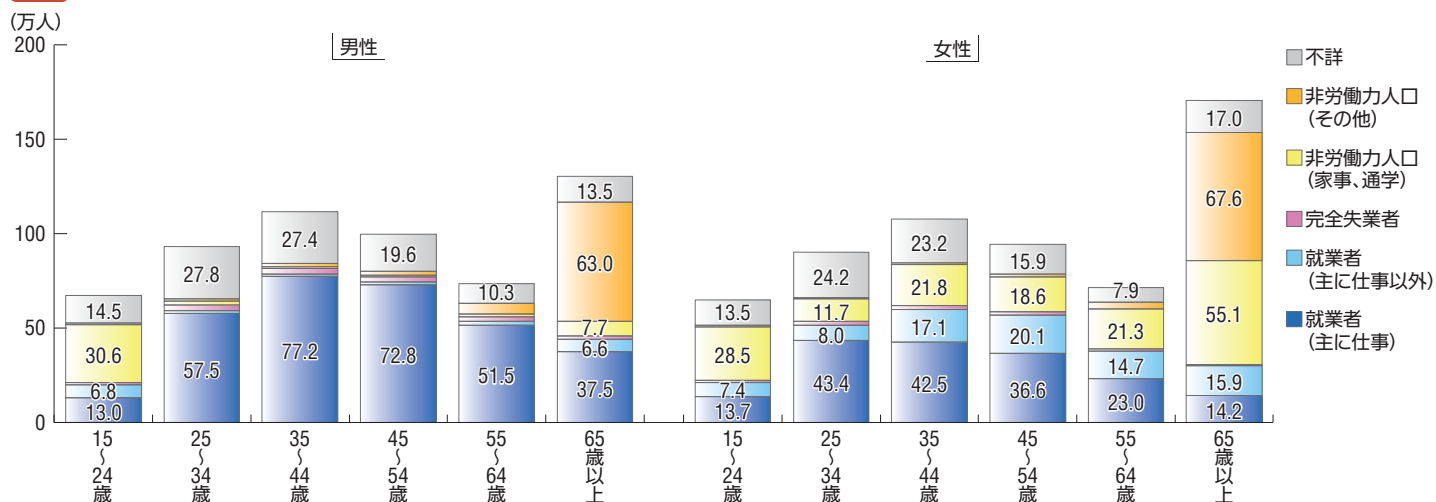
資料 東京都「労働力調査」

2 男女別労働力人口の推移 (東京)



資料 東京都「労働力調査」

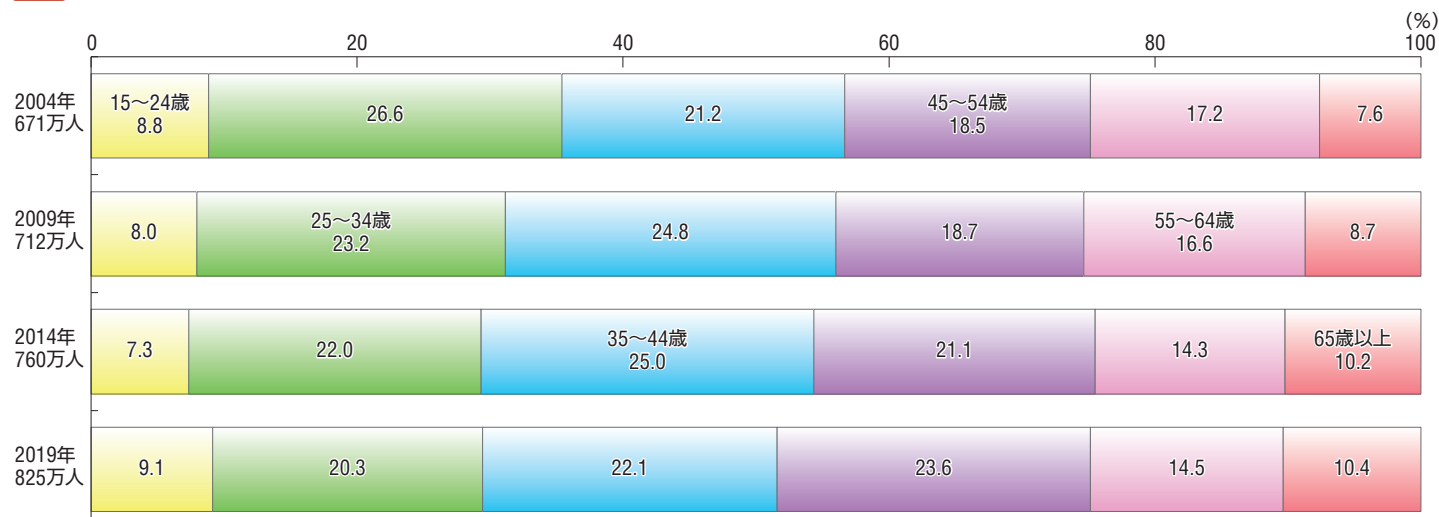
3 男女別・年齢別労働力状態 (東京、2015年)



注 「就業者(主に仕事以外)」は、「家事のほか仕事」、「通学のかたわら仕事」、「休業者」の計。

資料 総務省「国勢調査」

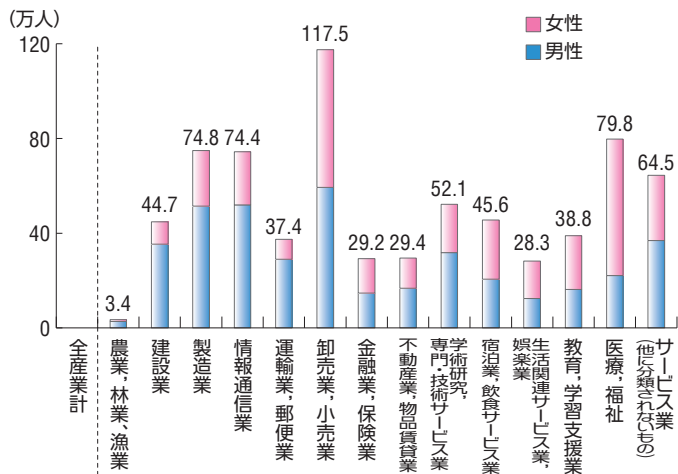
4 年齢別労働力人口構成比の推移 (東京)



資料 東京都「労働力調査」

就業構造

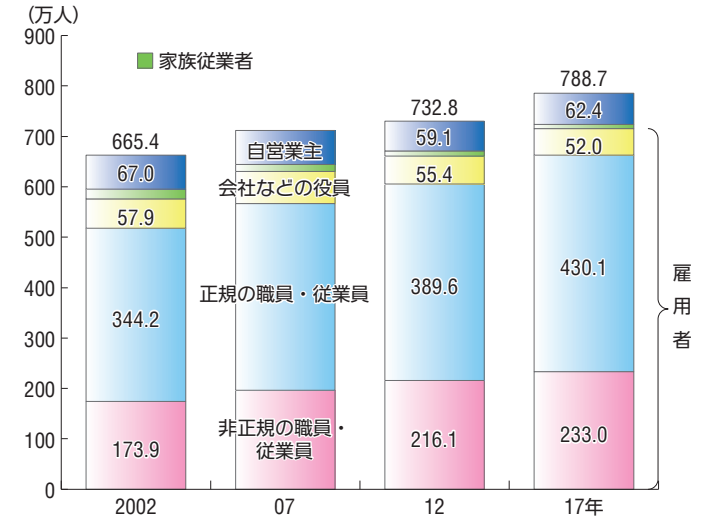
1 産業別・男女別有業者数 (東京、2017年)



注 「農業、林業」、「漁業」を除き、有業者総数10万人以上の産業大分類を記載。「公務(他に分類されるものを除く)」、「分類不能の産業」を除く。

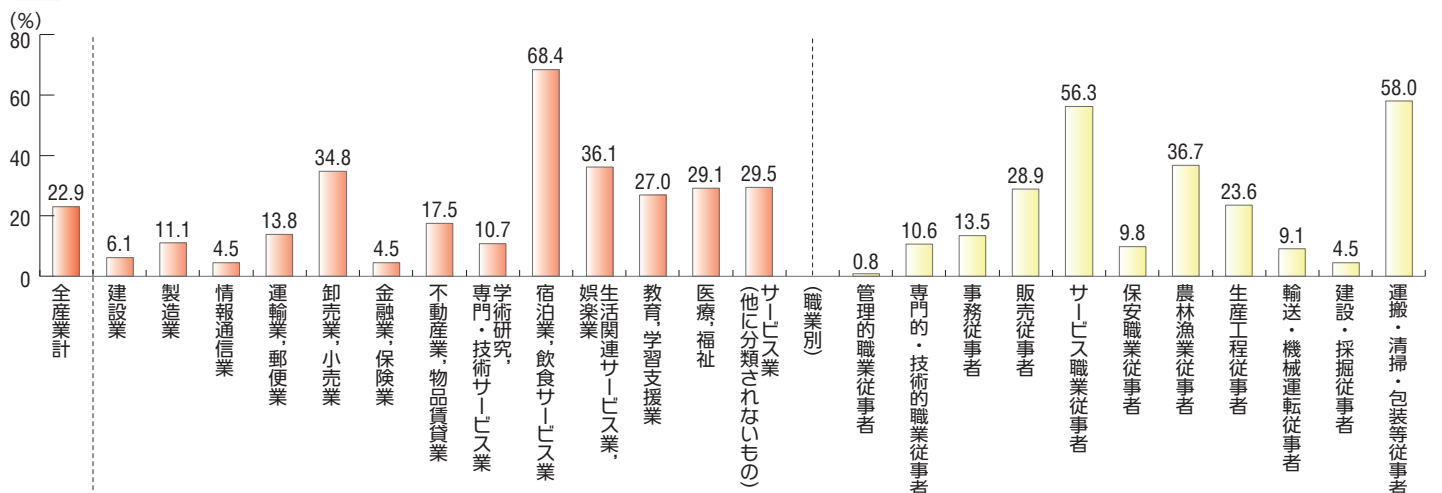
資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

2 従業上の地位別有業者数の推移 (東京)



資料 総務省、東京都「就業構造基本調査」

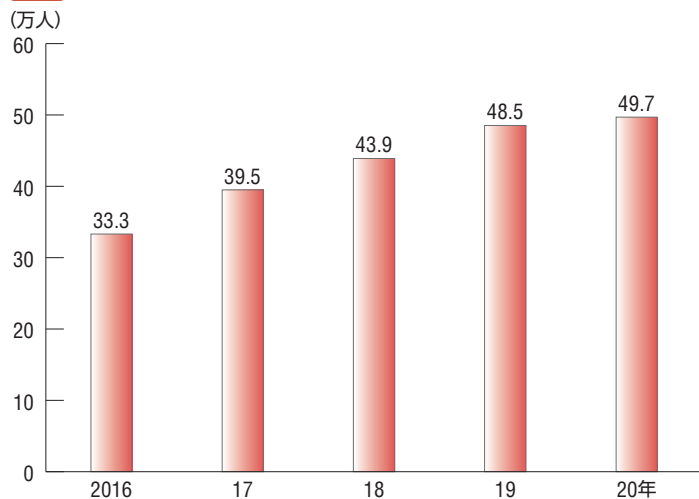
3 産業別・職業別パート・アルバイト雇用比率 (東京、2017年)



注 役員を除く雇用者に占める割合。

資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

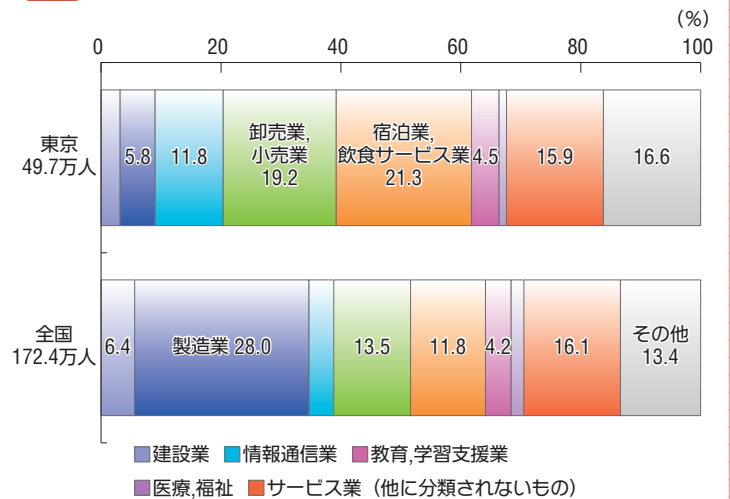
4 外国人労働者数の推移 (東京)



注 各年10月末現在。

資料 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」

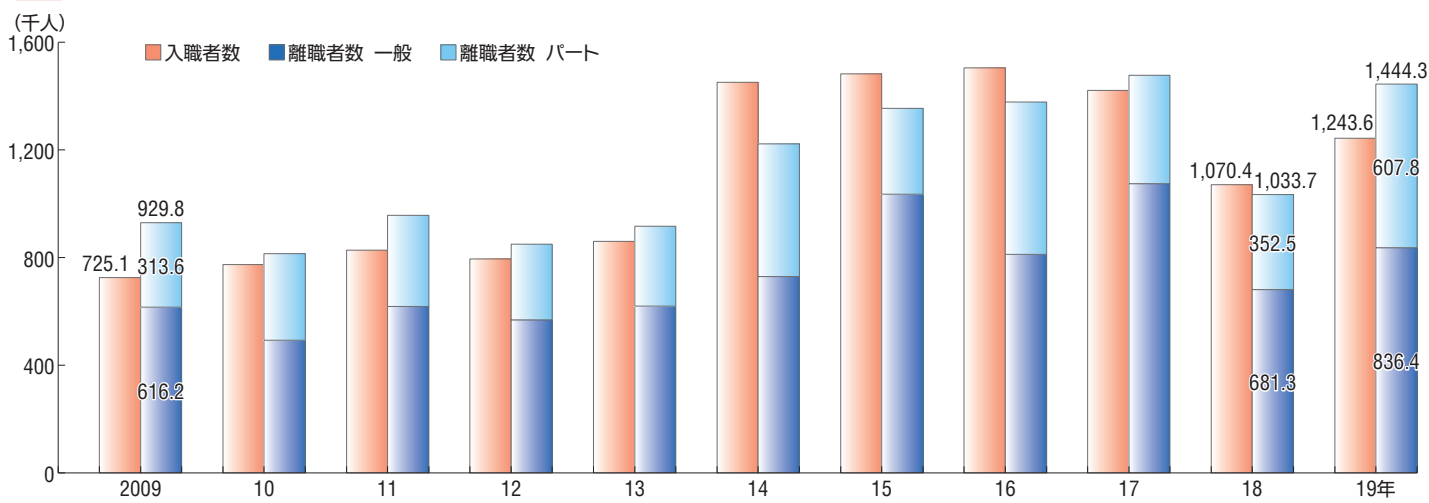
5 産業別外国人労働者数構成比 (東京・全国、2020年)



注 10月末現在。

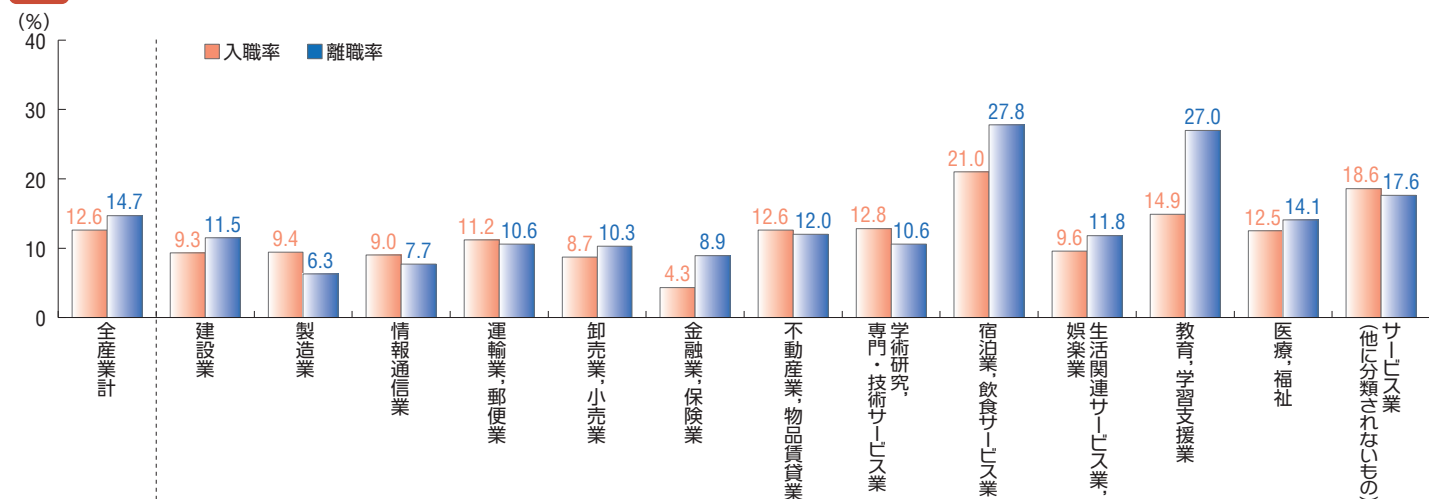
資料 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」

1 入職者数・離職者数の推移 (東京)



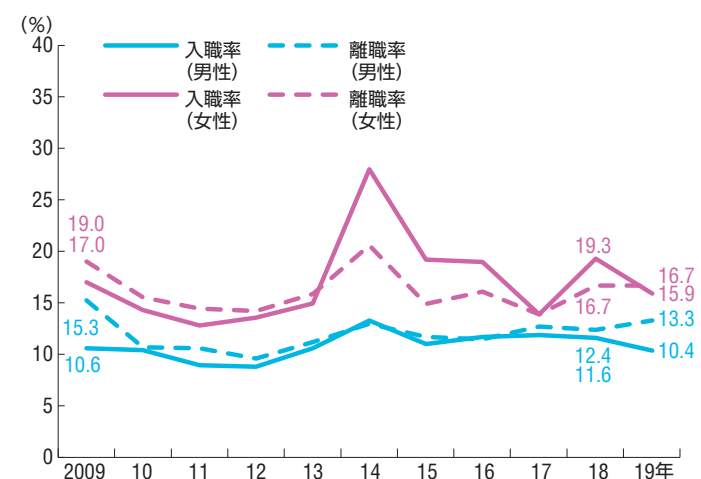
注 5人以上の常用労働者を雇用する事業所。
資料 厚生労働省「雇用動向調査」

2 産業別入職率・離職率 (東京、2019年)



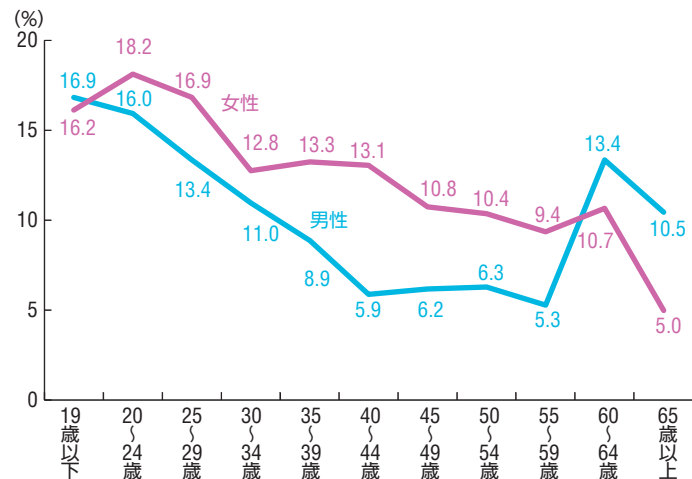
注 5人以上の常用労働者を雇用する事業所。入(離)職率=入(離)職者数/1月1日現在の常用労働者数×100。
資料 厚生労働省「雇用動向調査」

3 男女別入職率・離職率の推移 (東京)



注 5人以上の常用労働者を雇用する事業所。入(離)職率=入(離)職者数/1月1日現在の常用労働者数×100。
資料 厚生労働省「雇用動向調査」

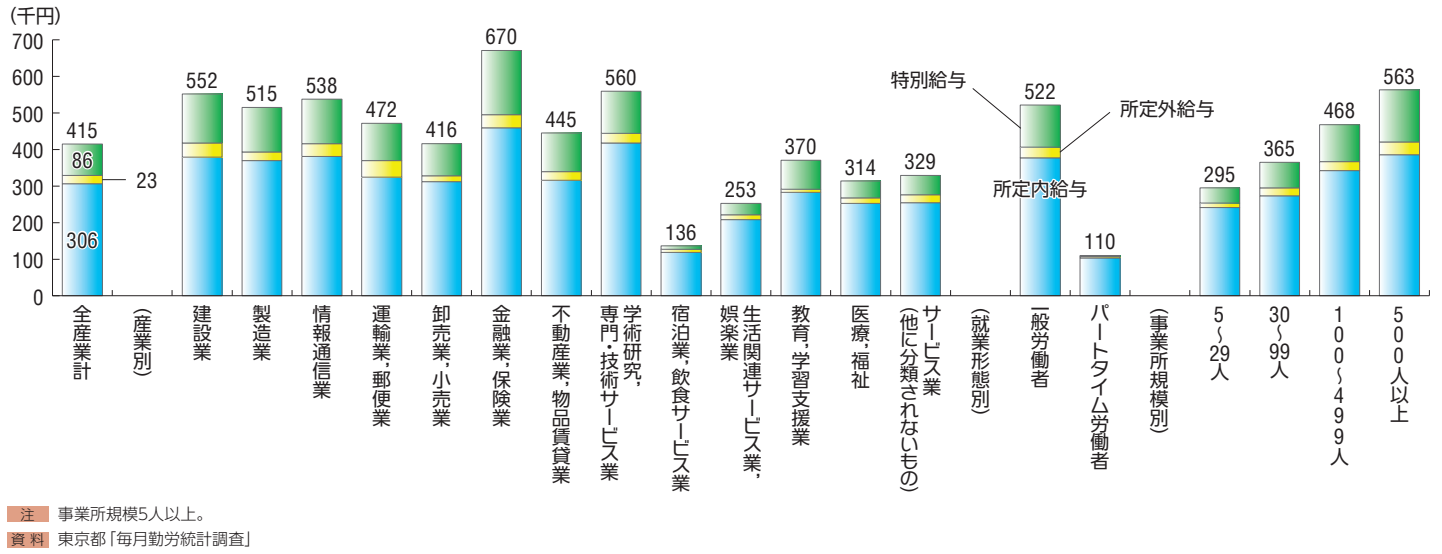
4 男女別・年齢別転職入職率 (全国、2019年)



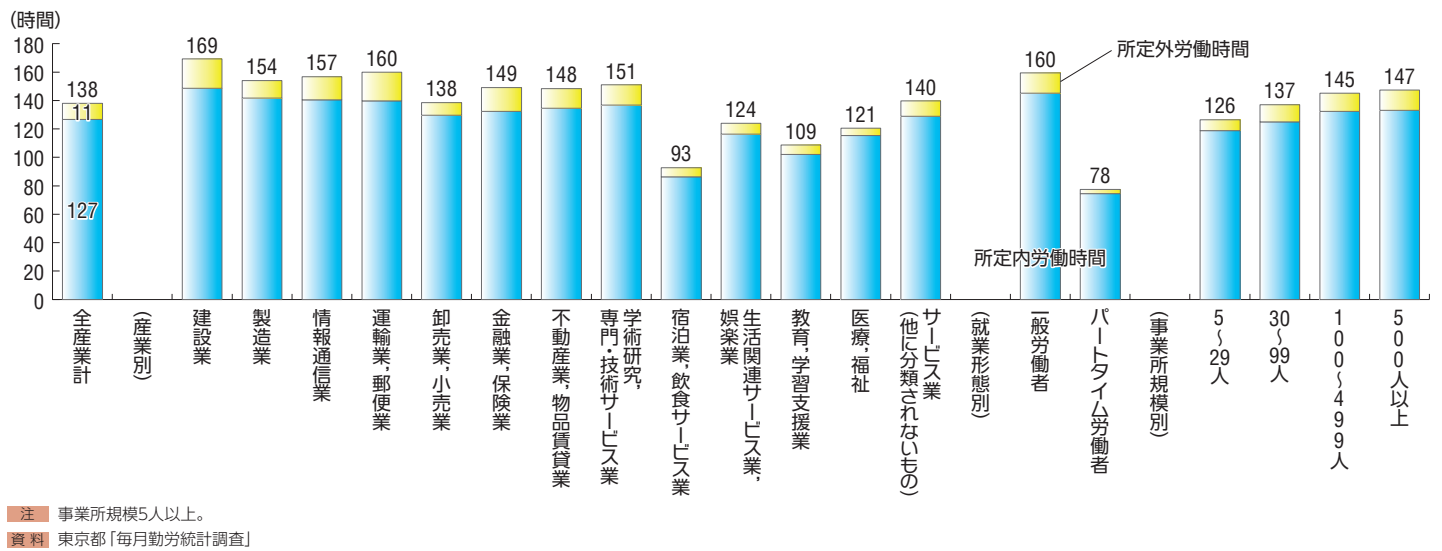
注 5人以上の常用労働者を雇用する事業所。転職入職率=転職入職者数/1月1日現在(年齢階級別は6月末日現在)の常用労働者数×100。
資料 厚生労働省「雇用動向調査」

賃金・労働時間

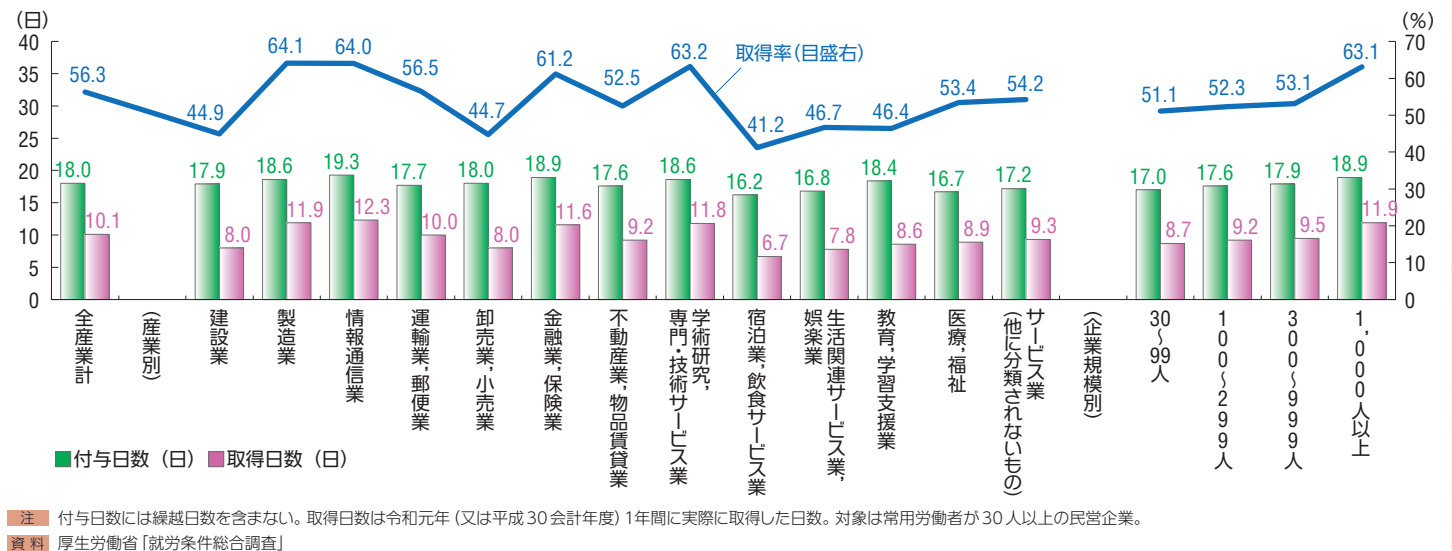
1 産業別・就業形態別・事業所規模別1人平均月間現金給与総額(東京、2019年)



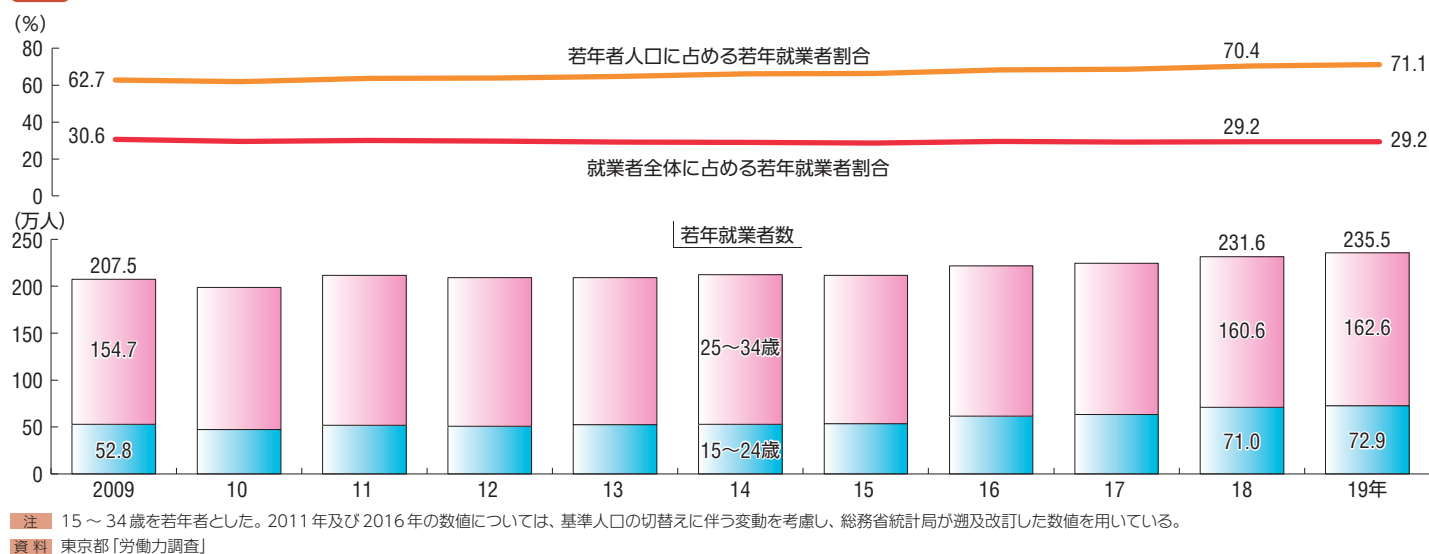
2 産業別・就業形態別・事業所規模別月間総実労働時間(東京、2019年)



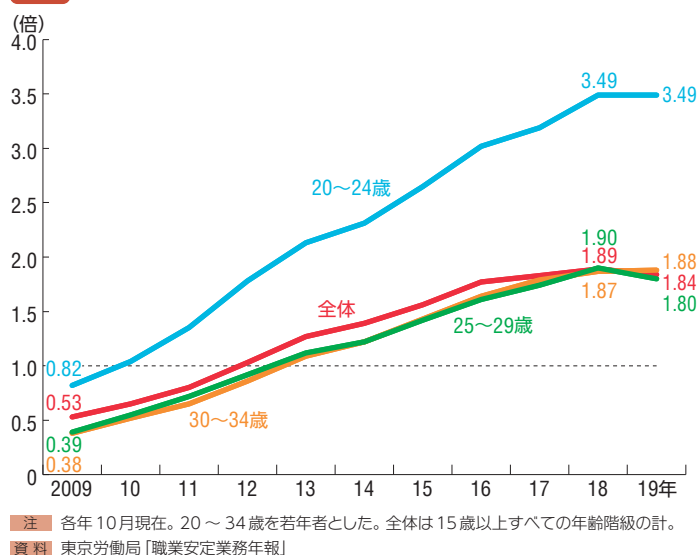
3 産業別・企業規模別年次有給休暇の取得状況(全国、2019年)



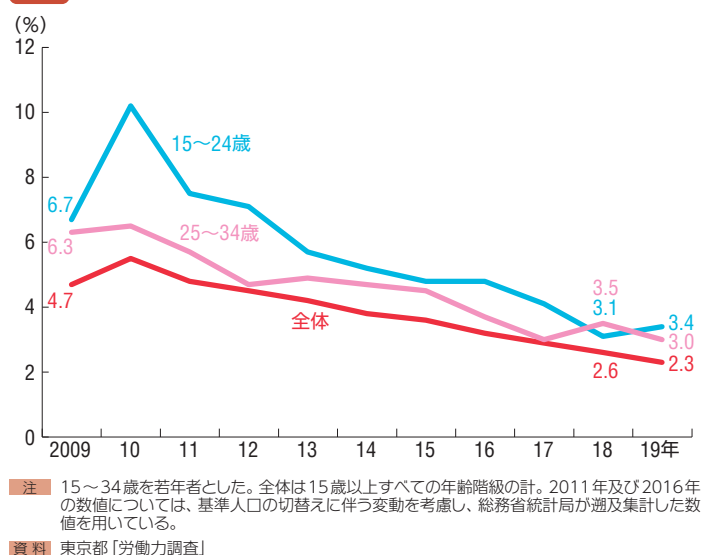
1 年齢階級別若年就業者数の推移 (東京)



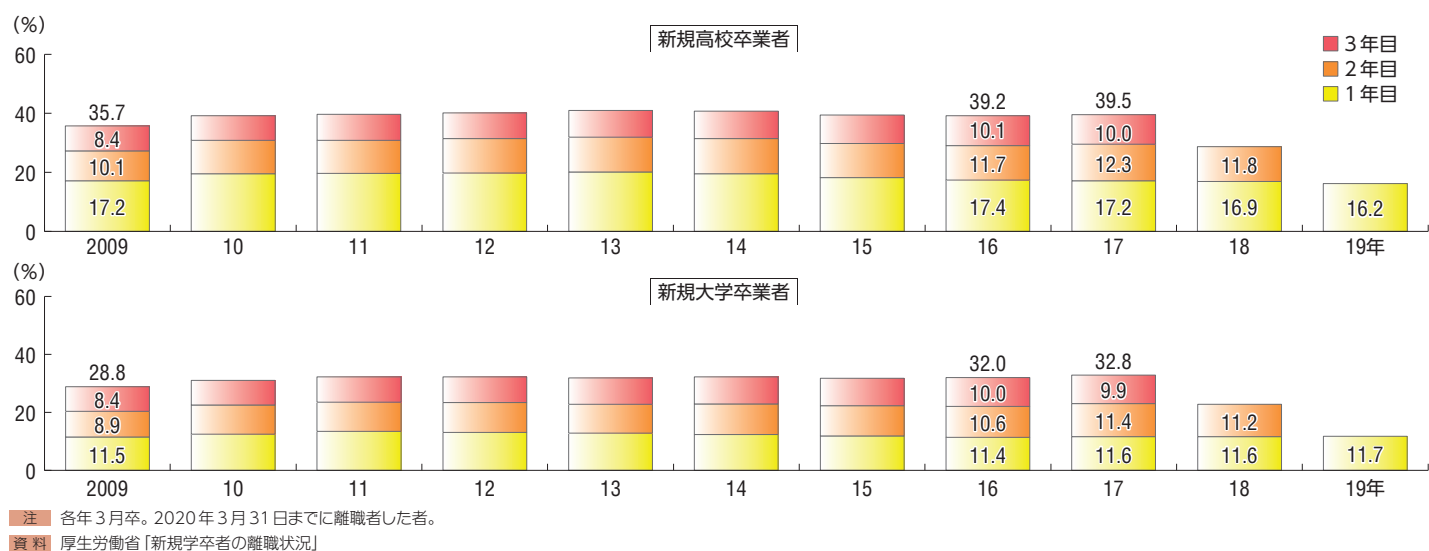
2 年齢階級別若年者の有効求人倍率の推移 (東京)



3 年齢階級別若年者の完全失業率の推移 (東京)

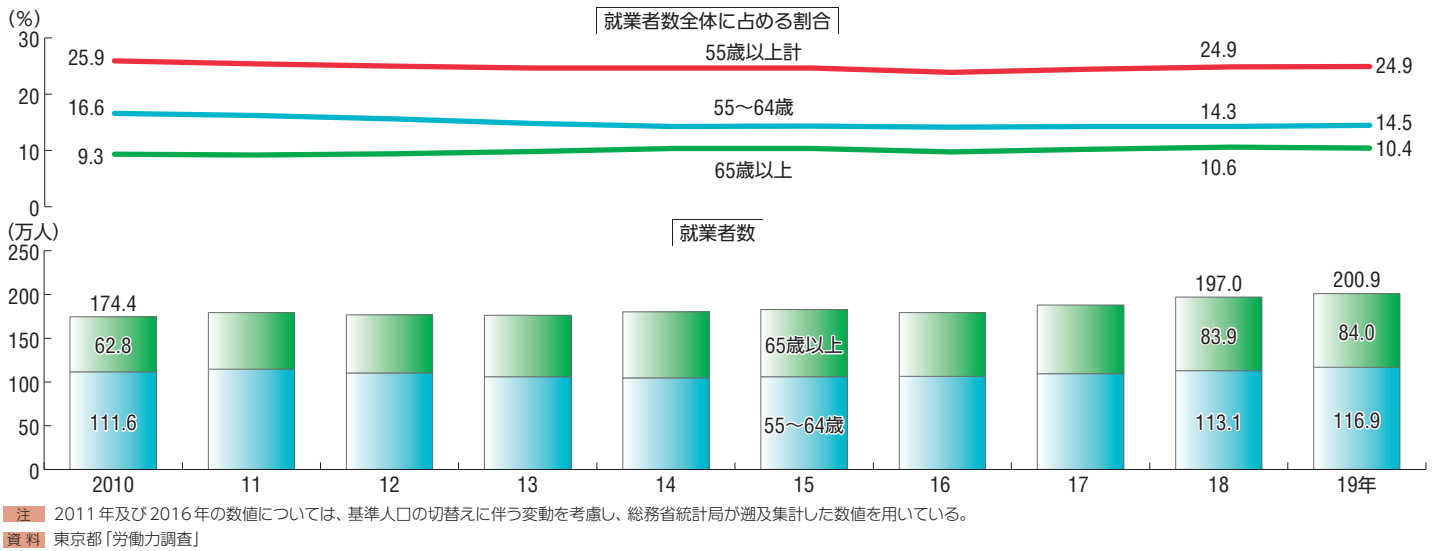


4 新規学卒就職者の就職後3年以内離職率の推移 (全国)

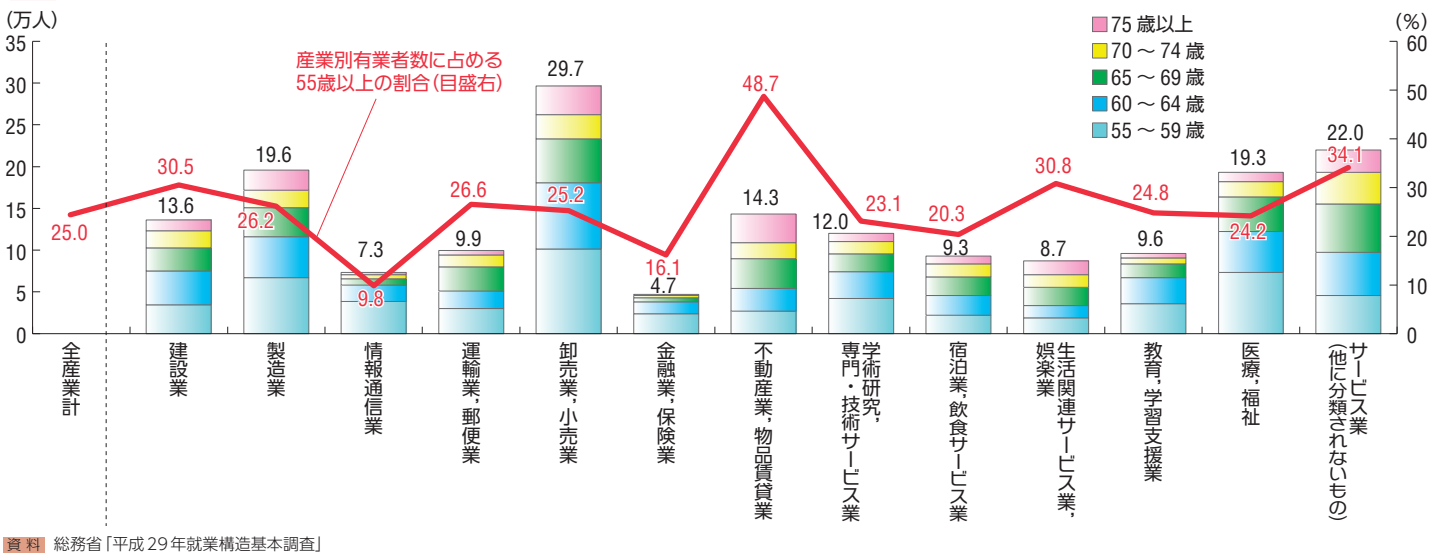


高齢者の雇用就業

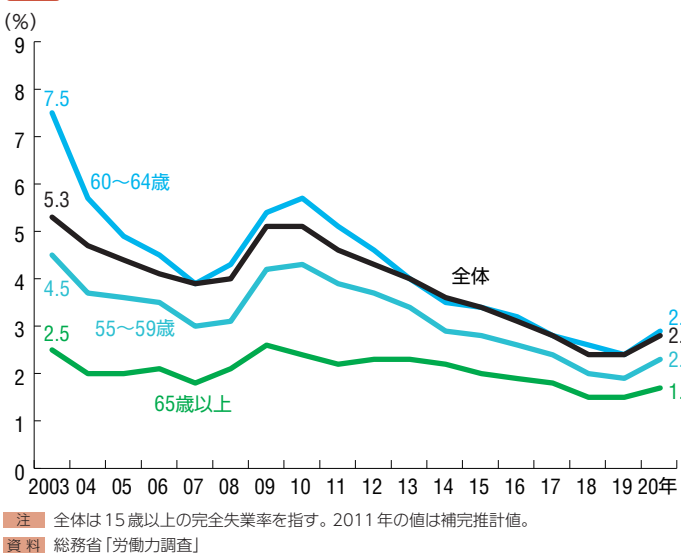
1 年齢別 55 歳以上就業者数、就業者数全体に占める割合の推移 (東京)



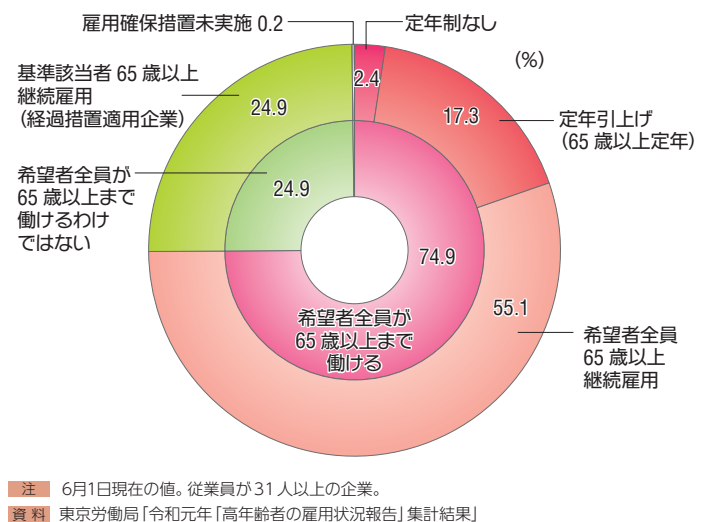
2 産業別・年齢別 55 歳以上有業者数、産業別有業者数に占める割合 (東京、2017年)



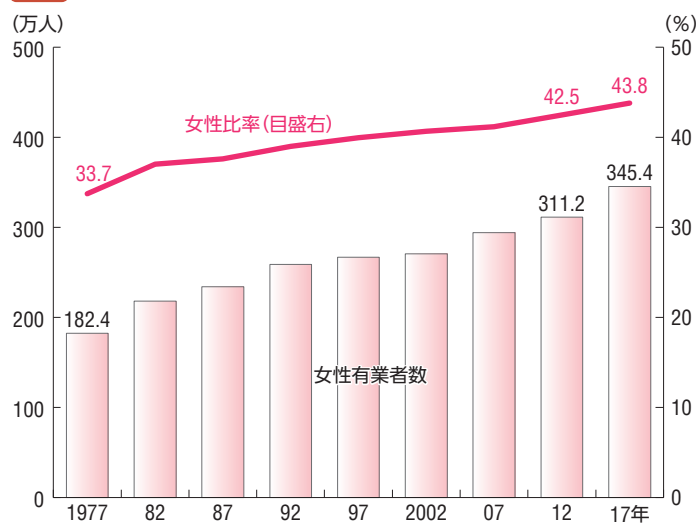
3 55 歳以上年齢階級別完全失業率の推移 (全国)



4 雇用確保措置実施状況 (東京、2019年)

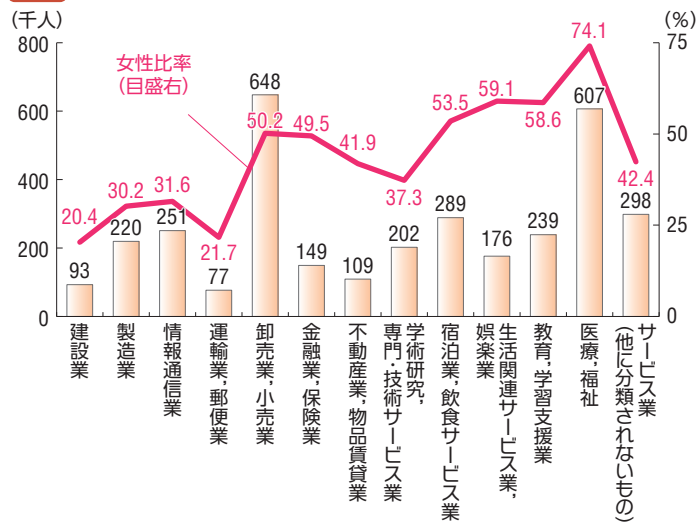


1 女性有業者数、女性比率の推移 (東京)



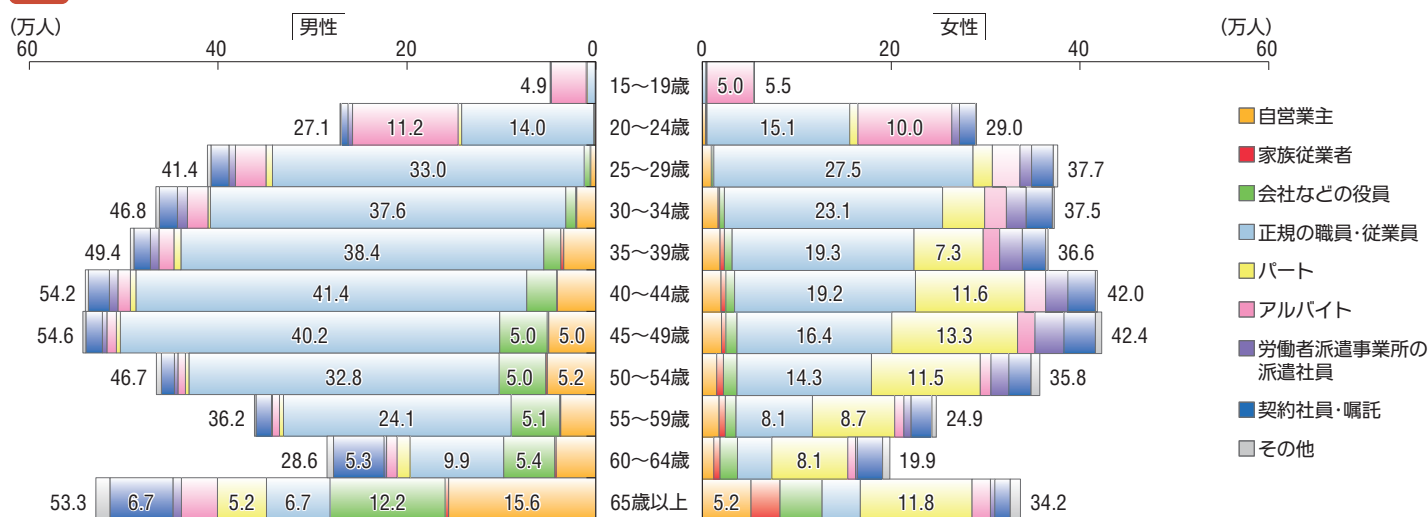
資料 総務省「就業構造基本調査」

2 産業別女性就業者数、女性比率 (東京、2019年)



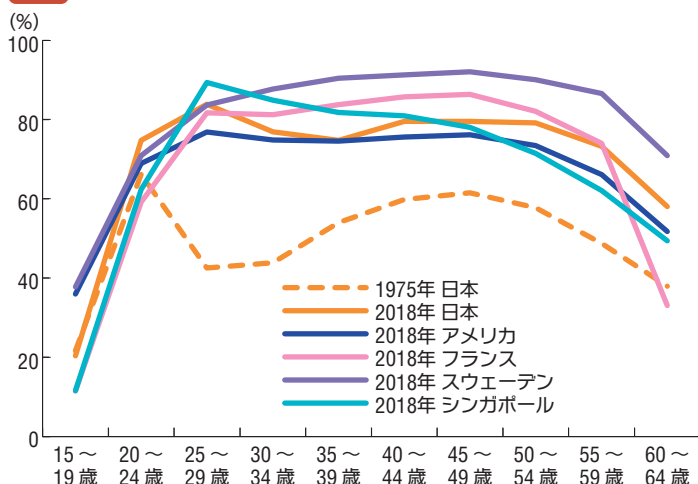
資料 東京都「労働力調査」

3 年齢別・従業上の地位別有業者数 (東京、2017年)



資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

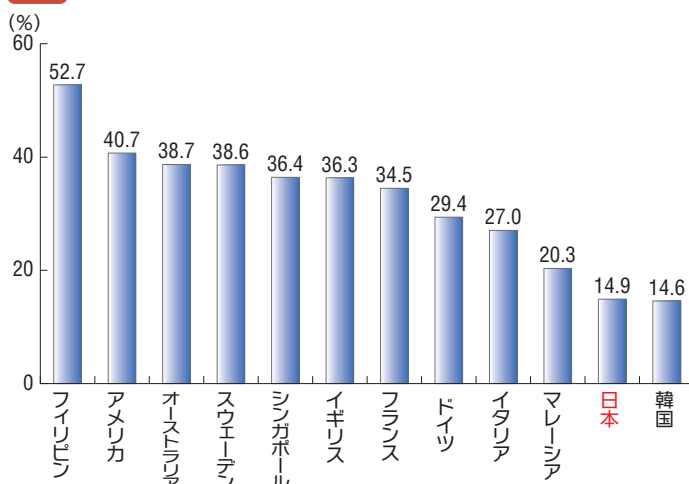
4 年齢階級別女性労働力率 (世界)



注 国によって統計上の定義、調査方法が異なるため、当該数値を直接比較できない場合がある。アメリカは16歳以上。

資料 (独) 労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較」

5 管理職に占める女性の割合 (世界、2018年)

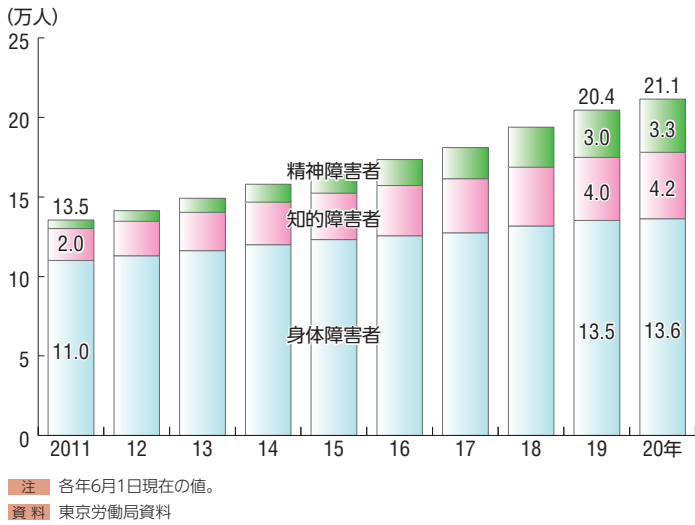


注 国によって統計上の定義、調査方法が異なるため、当該数値を直接比較できない場合がある。マレーシアは2016年、オーストラリアは2017年の値。

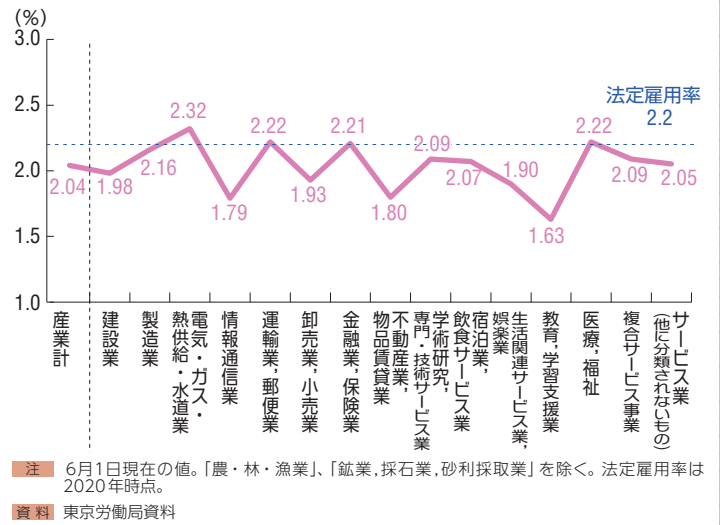
資料 (独) 労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較」

障害者の雇用就業

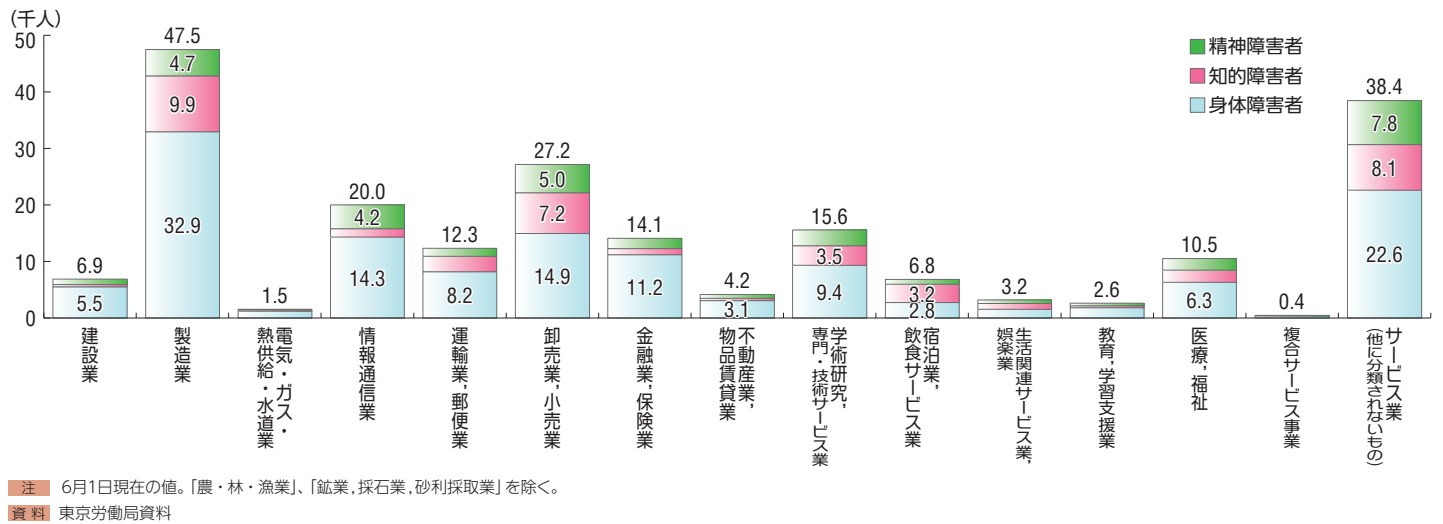
1 民間企業の雇用障害者数の推移 (東京)



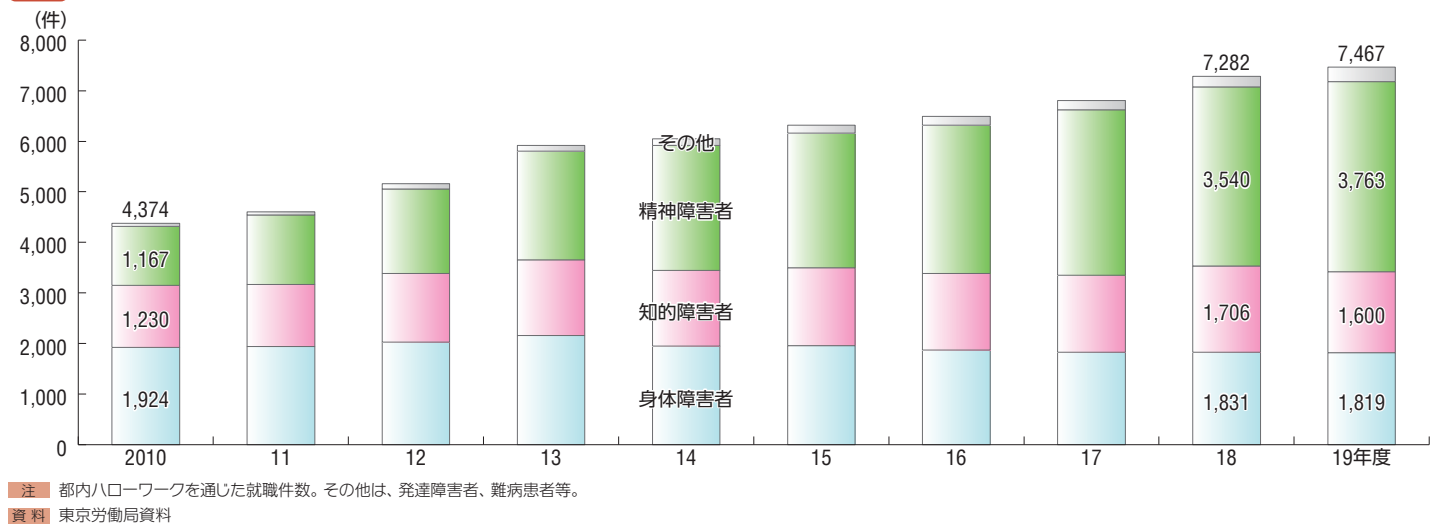
2 産業別実雇用率 (東京、2020年)



3 産業別雇用障害者数 (東京、2020年)

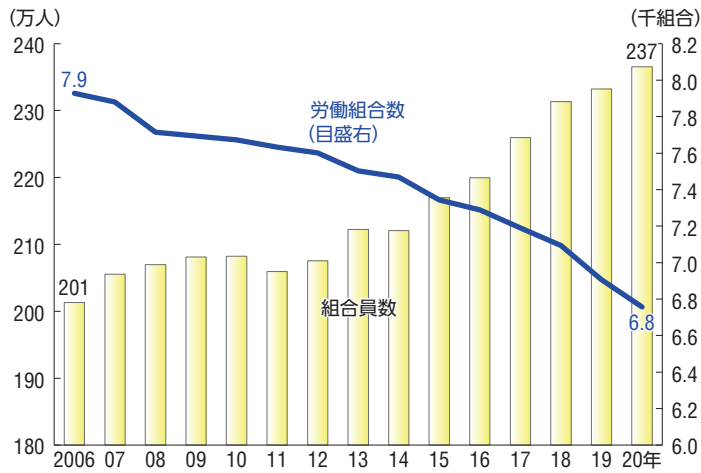


4 障害種別就職件数の推移 (東京)



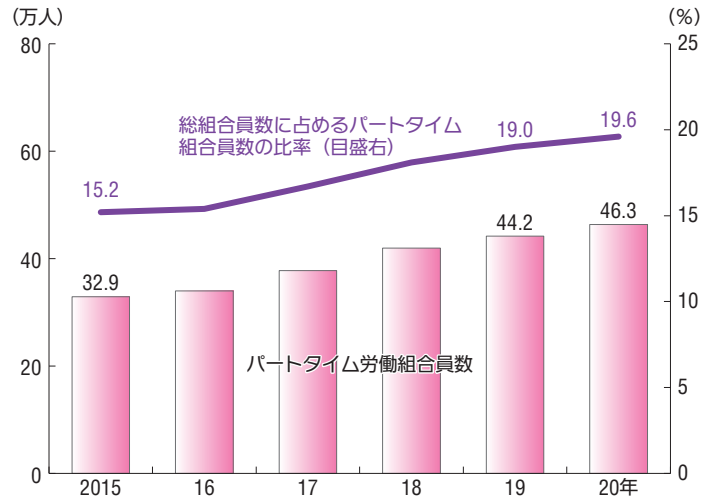
注1 実雇用率、雇用障害者数について、短時間労働者は、原則1人をもって0.5人とみなす。重度身体障害者、重度知的障害者は1人をもって2人とみなす。短時間重度身体障害者、重度知的障害者は1人とみなす。精神障害者である短時間労働者で、①かつ②を満たす方については、1人をもって1人とみなす。①新規雇入れから3年以内の方又は精神障害者保健福祉手帳取得から3年以内の方②2023年3月31日までに、雇入れられ、精神障害者保健福祉手帳を取得した方。

1 労働組合数・組合員数の推移 (東京)



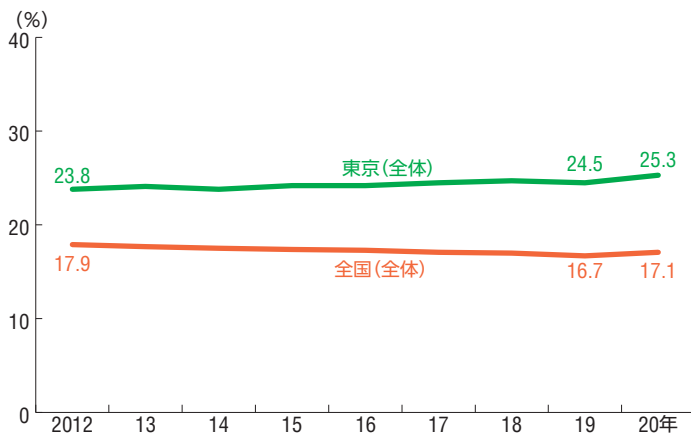
注 各年6月30日現在。単位労働組合が対象。2017年以降の数値は、国土交通省の旧「船員単位労働組合基本調査」での調査組合を含む。
資料 東京都産業労働局調べ

2 パートタイム労働組合員数の推移 (東京)



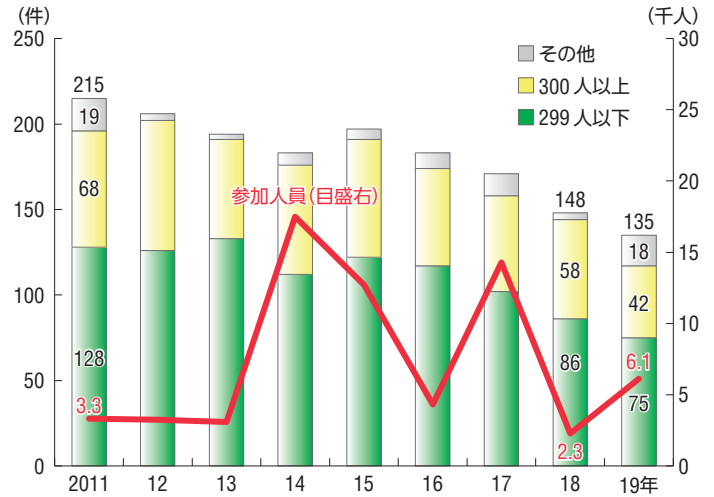
注 各年6月30日現在。単位労働組合が対象。
資料 東京都産業労働局調べ

3 労働組合推定組織率の推移 (東京・全国)



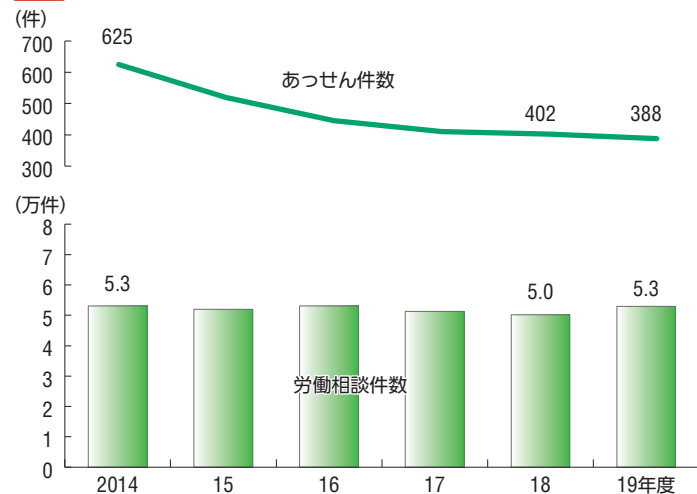
注 各年6月30日現在。単位労働組合が対象。推定組織率=(労働組合員数/雇用者数)×100。全国の雇用者数は、総務省「労働力調査」各年6月分による。東京の雇用者数は、総務省「経済センサス」による。東京の2017年以降の数値は、国土交通省の旧「船員単位労働組合基本調査」での調査組合を含む。
資料 東京都産業労働局調べ

4 企業規模別労働争議発生件数、参加人員の推移 (東京)



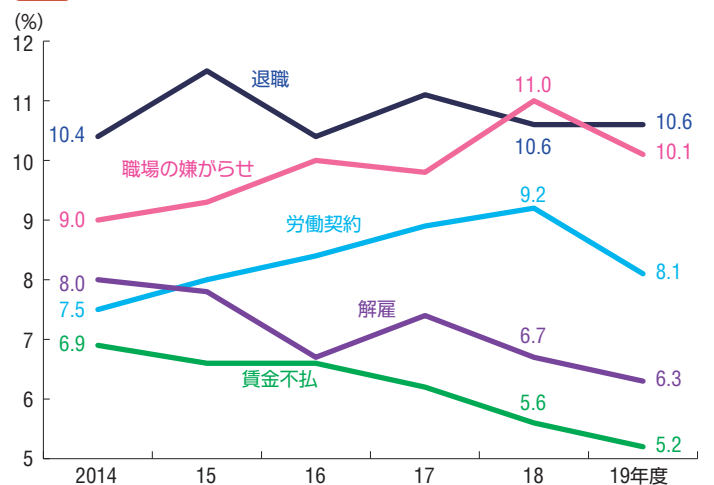
注 「その他」は企業規模不明、合同労組等。
資料 東京都「東京レイバーレポート2019」

5 労働相談・あっせん件数の推移 (東京)



注 東京都労働相談情報センターにおける取扱件数。
資料 東京都「労働相談及びあっせんの概要」

6 労働相談内容項目別構成比の推移 (東京)



注 東京都労働相談情報センターにおける相談。1件の相談で複数項目にわたる場合は複数計上。2019年度の上位5項目を掲載。
資料 東京都「労働相談及びあっせんの概要」

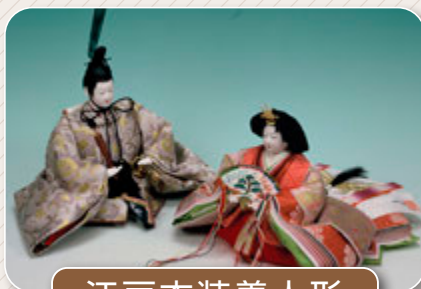
東京の伝統工芸品



東京三味線
とうきょうしゃみせん



東京彫金
とうきょうちようきん



江戸衣装着人形
えどいしょうぎにんぎょう



江戸からかみ
えど



東京くみひも
とうきょう



江戸硝子
えどがらす

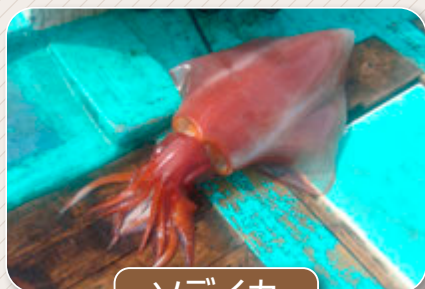


東京銀器
とうきょうぎんぎ



江戸刺繍
えどししゅう

東京の水産物



ソデイカ



奥多摩やまめ
おくたま



キンメダイ

東京の農林畜産物



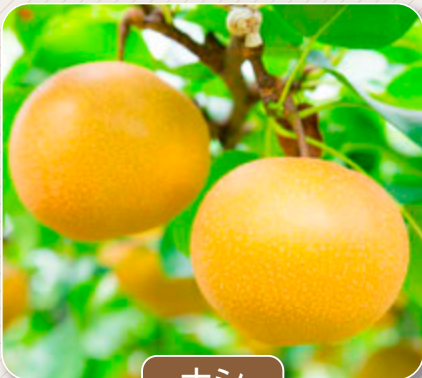
アシタバ



ブバルディア



トウキョウ X
えつくす



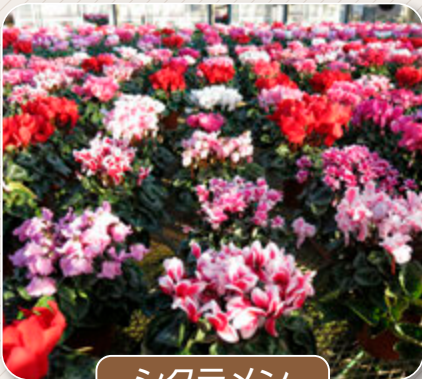
ナシ



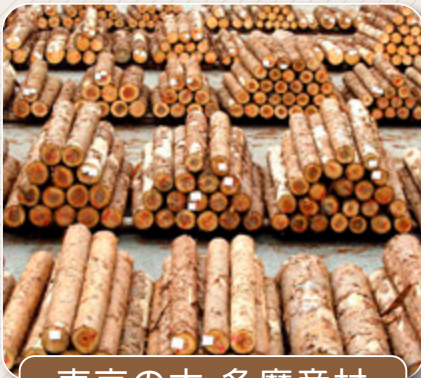
キャベツ



ウド



シクラメン



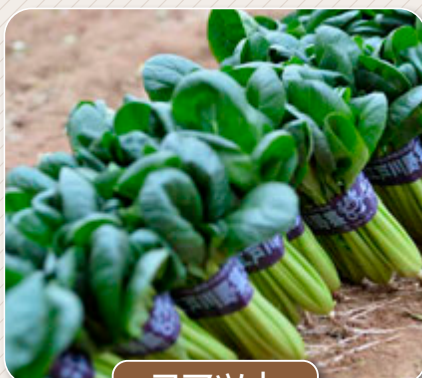
東京の木 多摩産材
とうきょう き たまさんざい



パッションフルーツ



フェニックス・ロベレニー



コマツナ

グラフィック 東京の産業と雇用就業 2021

<https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/toukei/sangyo/graphic/2021/>

令和3年3月 発行

登録番号(2)202

編集・発行

東京都産業労働局総務部企画計理課

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03 (5320) 4638

印

刷

社会福祉法人東京コロニー 東京都大田福祉工場

〒143-0015 東京都大田区大森西二丁目22番26号

電話 03 (3762) 7611





東京都

東京都産業労働局は
東京 2020 オリンピック・パラリンピック
の成功に向け取り組んでいきます。

